

**2025年3月期 第2四半期  
SBIホールディングス株式会社  
決算説明会**

**2024年11月8日**

**本資料に掲載されている事項は、SBIホールディングス株式会社によるSBIグループの業績、事業戦略等に関する情報の提供を目的としたものであり、SBIグループ各社の発行する株式その他の金融商品への投資の勧誘を目的としたものではありません。**

**また、本資料に掲載した株式会社SBI新生銀行との事業上の連携は、株式会社SBI新生銀行において採用される利益相反防止措置を通じて、株式会社SBI新生銀行の少数株主の利益に適うとの判断が同行においてなされた場合に限り実施されます。**

**当社は、本資料に含まれた情報の完全性及び事業戦略など将来にかかる部分については保証するものではありません。**

**なお、本資料の内容は予告なしに変更又は廃止される場合がありますので、あらかじめご承知おきください。**

# **I . 2025年3月期第2四半期 連結業績概況**

## **II . 注力してきた主要施策の総括と 今後の更なる成長に向けた取り組み**

# I . 2025年3月期第2四半期 連結業績概況

## 【連結業績概況】

- **収益(売上高)**は前年同期比17.6%増の6,760億円となり、上半期収益として過去最高を更新。金融サービス事業および資産運用事業が堅調に推移した他、暗号資産事業の収益が伸長したことも大きく貢献
- **連結税引前利益**については、同12.3%増の789億円。投資事業において国内上場銘柄の株価下落により公正価値評価損失を計上したものの、**金融サービス事業**において**SBI証券**でゼロ革命(オンライン取引での国内株式売買手数料無料化)により急拡大した顧客基盤を背景とした着実な業績の拡大や、**SBI新生銀行**においてSBIグループとの一体化が急速に進んだことによる利益拡大、**SBI貯蓄銀行**にて優良顧客への新規貸出増加等で業績が改善した結果、同事業の**税引前利益**が同40.3%増の1,044億円と大きく伸長したことによりこれをカバー
- **親会社所有者に帰属する中間利益**は同20.6%増の447億円。2025年3月期の**中間配当**は前年と同額の1株当たり**30円**に決定
- **年換算ROE**は当期第1四半期の6.6%から第2四半期累計は7.0%と0.4pt上昇。目標であるROE10%の早期達成を目指す

# 2025年3月期 上半期 連結業績(IFRS)

## 【前年同期比較】

(単位:百万円)

	2024年3月期 上半期 (2023年4月~9月)	2025年3月期 上半期 (2024年4月~9月)	前年同期比 増減率(%)
収 益 ( 売 上 高 )	574,825	過去 最高 676,030	+17.6
税 引 前 利 益	70,241	78,872	+12.3
中 間 利 益	48,241	60,003	+24.4
内、親会社所有者への 帰属分	37,088	44,726	+20.6

# 2025年3月期 上半期セグメント別業績(IFRS)

【前年同期比較】 収益(売上高)

税引前利益 (単位:百万円)

	2024年3月期 上半期 (2023年4月～ 2023年9月)	2025年3月期 上半期 (2024年4月～ 2024年9月)	前年同期比 増減率(%)	2024年3月期 上半期 (2023年4月～ 2023年9月)	2025年3月期 上半期 (2024年4月～ 2024年9月)	前年同期比 増減率(%)
金融サービス 事業※1	517,389	621,683 過去最高※3	+20.2	74,437	104,426 過去最高※3	+40.3
資産運用 事業	14,050	17,051 過去最高※3	+21.4	2,151	3,209 過去最高※3	+49.2
投資事業 ※1	27,011	12,224	▲54.7	5,361	▲8,525	—
暗号資産 事業	16,066	30,321 過去最高※3	+88.7	674	1,425 過去最高※3	+111.4
次世代事業 ※2	12,200	12,287	+0.7	▲2,373	▲9,256	—

※1 2025年3月期第1四半期よりSBIリーディングサービスの所属セグメントを投資事業から金融サービス事業に変更しております。これに伴い、2024年3月期上半期の金融サービス事業および投資事業セグメントの数値も組み替えを行っております

※2 2024年3月期第2四半期より非金融事業は次世代事業へと名称を変更しております。なお当セグメントはWeb3関連事業やバイオ・ヘルスケア&メディカルインフォマティクス等が中心となります

※3 現在のセグメントで業績を開示している2022年3月期以降の上半期業績との比較。なお金融サービス事業は、IFRSを適用した2013年3月期以降の上半期業績との比較においても過去最高

※4 セグメント別の数字には連結消去は含まれておりません

# 1株当たり30円の間配当の実施を予定

## 【株主還元に関する基本方針】

当社の株主還元は配当金総額に自己株式取得額を加えた総還元額を、当面の間は金融サービス事業において子会社等株式売却益などの特殊要因を除いた税引前利益の30%程度とする

### ■ 1株当たり配当金予想(実績)

	中間	期末	年間
2025年3月期(予想)	<b>30円</b>	未定	未定
2024年3月期(実績)	30円	130円 (創業25周年記念配当 10円を含む)	160円

# 【各セグメントの業績概況】

# 1. 金融サービス事業

## 【金融サービス事業セグメント 連結業績(IFRS)】

(単位:百万円)

	2024年3月期 上半期 (2023年4月～2023年9月)	2025年3月期 上半期 (2024年4月～2024年9月)	前年同期比 増減率(%)
収益(売上高)	517,389	621,683	+20.2
税引前利益	74,437	104,426	+40.3

## 金融サービス事業セグメントにおける税引前利益の内訳

(単位:百万円)

	2024年3月期 上半期	2025年3月期 上半期	前年同期比 増減率(%)
銀行事業	30,231	62,872	+108.0
証券事業	35,692	35,896	+0.6
保険事業	2,744	3,398	+23.8
その他	5,770	2,260	▲60.8

※ 2025年3月期第1四半期よりSBIリーディングサービスの所属セグメントを投資事業から金融サービス事業に変更。これに伴い2024年3月期上半期の金融サービス事業セグメントの数値も組み替えを実施

## 1. 金融サービス事業：(1) 銀行事業

### 【主要構成企業】

SBI新生銀行グループ、住信SBIネット銀行  
SBIアルヒ(2024年1月に社名変更)、SBI貯蓄銀行を含む  
海外銀行各社

# SBI新生銀行 2025年3月期上半期 連結業績

## 【JGAAP】

注) 小数点以下切り捨て

(単位: 億円)	2024年3月期 上半期 (2023年4月～9月)	2025年3月期 上半期 (2024年4月～9月)	前年同期比 増減率(%)
業務粗利益	1,355	1,409	+4
実質業務純益	538	580	+8
税引前利益	309	506	+64
親会社株主に帰属 する中間純利益	261	443	+70

法人業務での貸出残高増加による金利収益や海外事業での大口保証案件実行による手数料収益の計上等により、親会社株主に帰属する中間純利益は**約443億円(前年同期比70%増)**

## 【IFRS (SBIHD取込ベース)】

税引前利益	199	484	+143
-------	-----	-----	------

# 住信SBIネット銀行(持分比率:34.19%)の業績について

(単位:百万円)	2024年3月期 上半期 (2023年4月~9月)	2025年3月期 上半期 (2023年4月~9月)	前年同期比 増減率(%)
経常利益 (J-GAAP)	16,321	18,983	+16.3
持分法による 投資利益(SBIHD 取込ベース / IFRS)	1,625	3,206	+97.3

- 住信SBIネット銀行では、住宅ローン事業で貸出が順調に拡大したこと等を背景に、J-GAAPベースの経常利益は前年同期比16%増の18,983百万円
- SBIHDのIFRS取り込みベースの2025年3月期上半期の持分法による投資利益は、前年同期比+97%の3,206百万円

※資産の評価基準など、IFRSと日本会計基準とでは相違があるため、日本会計基準での利益水準と異なる  
 ※住信SBIネット銀行は、日本会計基準を採用

## SBI貯蓄銀行の業績概況 (IFRS)

(単位:百万円)	2024年3月期 上半期 (2023年4月～9月)	2025年3月期 上半期 (2024年4月～9月)	前年同期比 増減率(%)
税引前利益	4,206	8,949	+112.7

- 基礎的収支が堅調に推移したほか、融資債権劣化のペースは減速しており貸倒償却費は減少
- 既に優良資産の取り込みを再開しており、資産増加に伴う利息収益の拡大や事業環境の改善に伴う業績拡大が下期以降期待される
- 債権全体の延滞率は2024年3月末の5.6%から4.7%へ改善
- 韓国の信用格付機関「NICE信用評価」及び「韓国信用評価」より「A(安定的)」の格付を取得(3年連続での取得)

## 1. 金融サービス事業：(2) 証券事業

### 【主要構成企業】

SBI証券、SBIリクイディティ・マーケット、SBI FXトレード、SBIマネープラザ、PTS運営各社、海外証券各社 等

### 【業績ハイライト】

- **SBI証券**の2025年3月期上半期連結業績(J-GAAP)は、「ゼロ革命」(国内株式のオンライン取引に係る手数料の無料化)を遂行しているにも関わらず**営業収益**は1,157億円(前年同期比13.4%増)、**営業利益**は377億円(前年同期比1.8%増)となりいずれも**過去最高**
- 経常利益は、営業外費用として**劣後ローンでの調達に伴う手数料**約7億円計上したことが、親会社株主に帰属する中間純利益は、特別損失として**金融商品責任準備金**約27億円を計上したことがそれぞれ影響し減益

# SBI証券 2025年3月期上半期 連結業績

## (日本会計基準)

【前年同期比較】

(単位:百万円)

	2024年3月期 上半期 (2023年4月～2023年9月)	2025年3月期 上半期 (2024年4月～2024年9月)	前年同期比 増減率(%)
営業収益 (売上高)	102,091	過去最高 115,750	+13.4
純営業収益	91,830	過去最高 103,189	+12.4
営業利益	37,045	過去最高 37,722	+1.8
経常利益	37,568	37,090	▲1.3
親会社株主に帰属 する中間純利益	25,631	23,546	▲8.1

6月に劣後ローンでの調達に係る手数料として営業外費用▲735百万円を計上

9月に金融商品責任準備金の繰入により、特別損失▲2,684百万円を計上

# 大手対面証券会社とオンライン証券各社の 2025年3月期上半期のapples-to-applesの業績比較

(単位:百万円)	営業収益	前年同期比 増減率(%)	営業利益	前年同期比 増減率(%)	営業利益率 (%)
野村 (単体)	460,176	+23.7	117,597	+79.7	25.6
<b>SBI (連結) (逸失収益加算※1)</b>	<b>134,550</b>	<b>+31.8</b>	<b>56,522</b>	<b>+52.6</b>	<b>42.0</b>
みずほ (単体)	264,237	+22.7	45,635	+125.0	17.3
大和 (単体)	225,908	+16.0	44,779	+14.5	19.8
<b>SBI (連結)</b>	<b>115,750</b>	<b>+13.4</b>	<b>37,722</b>	<b>+1.8</b>	<b>32.6</b>
三菱UFJMS証券 (単体)	179,670	+7.5	37,645	+35.1	21.0
SMBC日興 (単体)	253,218	+33.9	31,702	+205.6	12.5
楽天 ※2 (連結)	66,644	+16.7	17,628	▲2.9	26.5
松井 (連結)	20,285	+15.1	8,900	+22.3	43.9
岡三証券G (連結)	41,501	+0.7	7,229	▲1.5	17.4
東海東京FHD (連結)	43,810	+0.8	6,501	▲10.2	14.8
GMOFHD ※2 (連結)	27,538	+11.7	4,326	▲43.2	15.7
マネックスG ※3 (連結)	35,813	+15.5	3,844	▲33.2	10.7
auカブコム (単体)	12,160	+6.7	1,874	▲7.9	15.4

「ゼロ革命」に伴う逸失収益(18,800百万円)を足し戻すと**業界第2位**の営業利益となる

- ※1 営業収益および営業利益それぞれに「ゼロ革命」の開始に伴う逸失収益18,800百万円を加算した場合の試算
- ※2 楽天証券およびGMOフィナンシャルホールディングスについては、12月決算期の会社であるため、2024年4月～2024年9月の期間での数値を使用
- ※3 マネックスグループはIFRSであり、営業利益は営業利益相当額の値を使用
- ※4 各社の公開資料をもとに当社にて作成 ※5 小数点2位以下切り捨て

# SBIリクイディティ・マーケットは営業収益・ 営業利益ともに過去最高を達成

【SBIリクイディティ・マーケットの営業収益・営業利益（単体、日本会計基準）】

（単位：百万円）

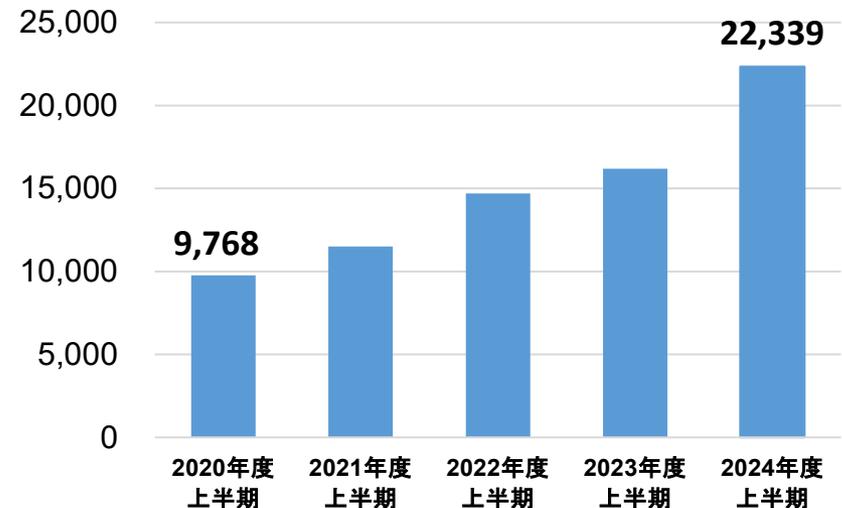
	2024年3月期 上半期 (2023年4月～2023年9月)	2025年3月期 上半期 (2024年4月～2024年9月)	前年同期比 増減率(%)
営業収益	16,188	過去最高 22,339	+38.0
按分前営業利益	13,344	過去最高 18,982	+42.3
按分後営業利益(※)	5,142	過去最高 7,447	+44.8

※按分先にはSBIグループ各社を含む

- SBIリクイディティ・マーケット**では、日銀の追加利上げや米国の利下げ、各種経済指標の発表などのマーケットイベントにより取引が活発化。スポットとスワップ両方の収益が向上したことにより、**上半期として過去最高の営業収益を達成**
- SBI FXトレード**も個人投資家の活況な取引により、**営業収益は前年同期比で30.8%増加**

## 【SBIリクイディティ・マーケットの 営業収益の推移】

（単位：百万円）



## 1. 金融サービス事業：(3) 保険事業

### 【主要構成企業】

SBIインシュアランスグループ、SBI損害保険、SBI生命保険、少額短期保険各社

### 【業績ハイライト】

- **SBIインシュアランスグループ**の2025年3月期上半期の連結業績（J-GAAP、速報値）は、グループ全体の保有契約件数の堅調な増加により、経常収益は前年同期比9.2%増の57,362百万円
- 収入保険料の増収が寄与し、**経常利益**は同0.3%増の4,867百万円、**親会社株主に帰属する中間純利益**は、前年同期の**生命保険事業**における**責任準備金の戻入**が影響し、同**2.5%減**1,626百万円

# SBIインシュアランスグループ連結業績(速報値)

(決算短信の開示は11/12に予定)

2025年3月期上半期連結業績(J-GAAP)

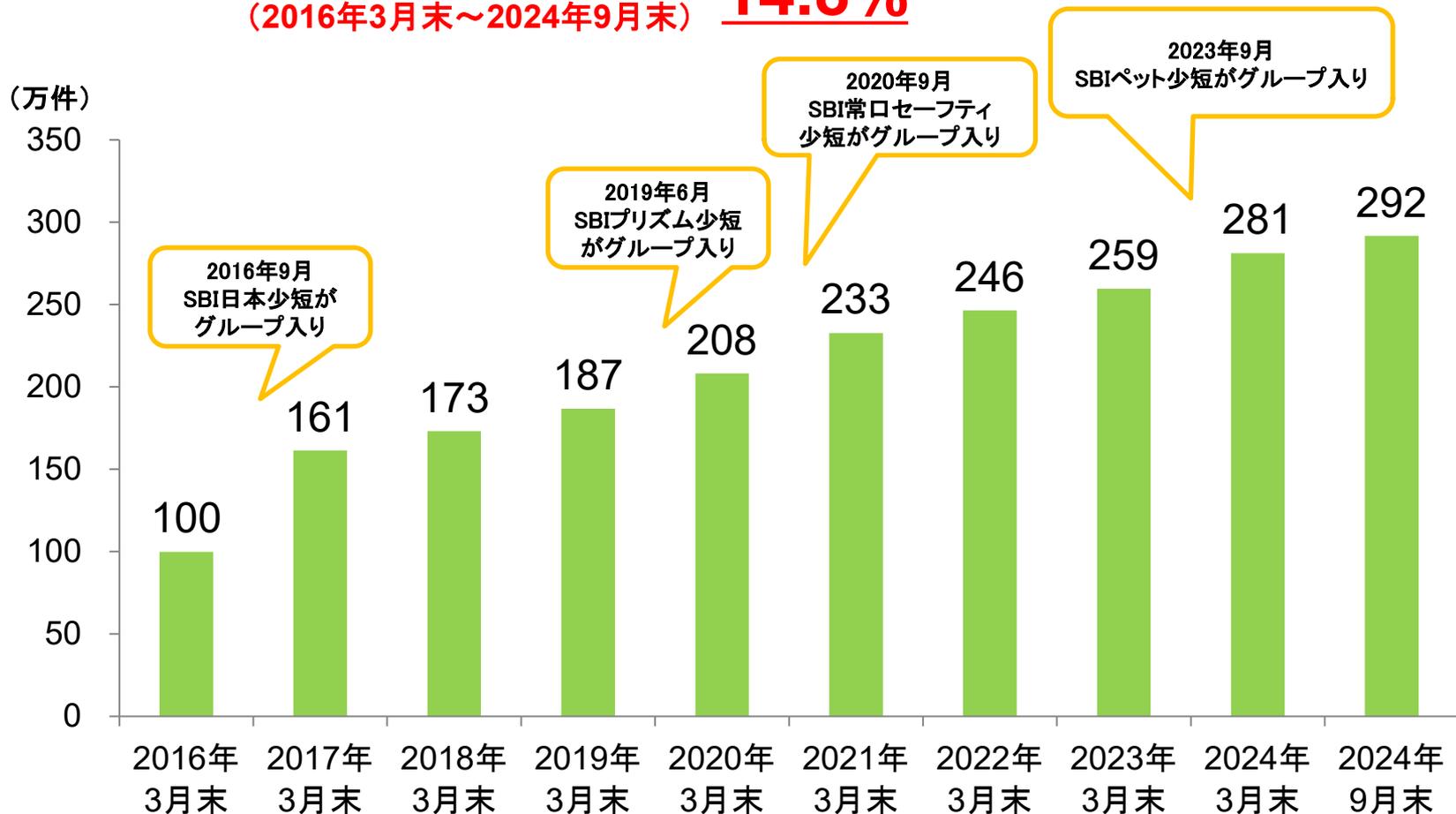
(単位:百万円)

	2024年3月期上半期 (2023年4月～2023年9月)	2025年3月期上半期 (2024年4月～2024年9月)	前年同期比 増減率 (%)
経常収益	52,507	57,362	+9.2
経常利益	4,851	4,867	+0.3
親会社株主に 帰属する 中間純利益	1,667	1,626	▲2.5

前年同期に一過性の要因として計上した**生命保険事業の責任準備金戻入額の影響**などにより、親会社株主に帰属する中間純利益は**前年同期比2.5%減少**

# SBIインシュアランスグループの 保有契約合計数

年平均成長率(CAGR) **14.8%**  
(2016年3月末～2024年9月末)



## 2. 資産運用事業

### 【主要構成企業】

SBIグローバルアセットマネジメント(SBIGAM)、SBIアセットマネジメント(SBIGAM子会社)、ウエルスアドバイザー(SBIGAM子会社)、SBIレオスひふみ、SBI岡三アセットマネジメント

### 【資産運用事業セグメント 連結業績(IFRS)】

(単位:百万円)

	2024年3月期 上半期 (2023年4月～2023年9月)	2025年3月期 上半期 (2024年4月～2024年9月)	前年同期比 増減率(%)
収益(売上高)	14,050	過去最高 17,051	+21.4
税引前利益	2,151	過去最高 3,209	+49.2

### 【業績ハイライト】

- 新NISAの開始も追い風となり、各社の運用資産残高が大きく増加したことが寄与し、前年同期比で増収増益を達成
- **SBI岡三アセットマネジメント**における公募株式投信の純資産残高は、前年同期比3,606億円増加
- 成長市場に投資するファンドや、海外の有力資産運用会社との提携商品を極めて低コストで提供し、運用残高を拡大することにより、収益力の更なる向上を目指す

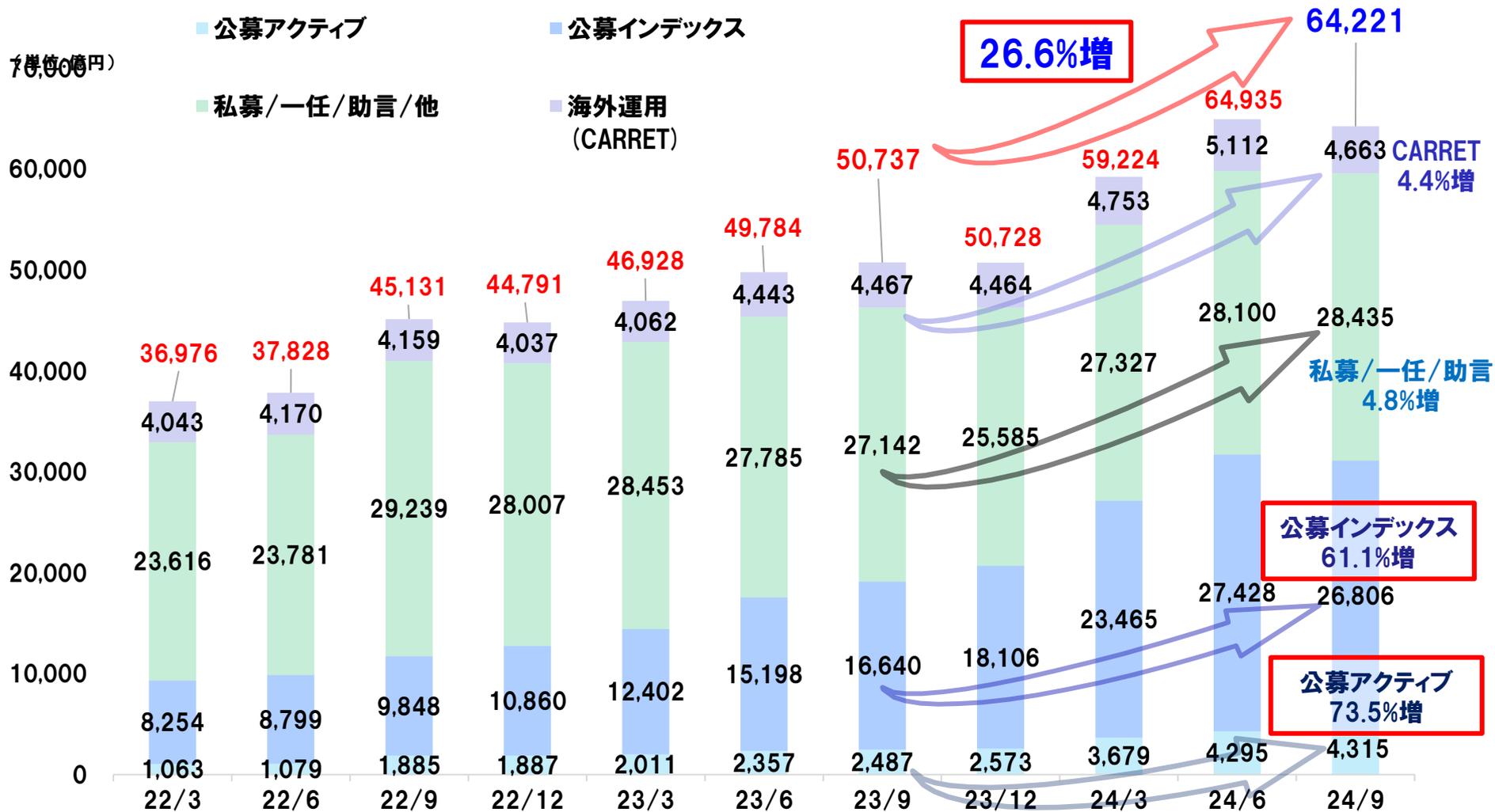
# SBIグローバルアセットマネジメントの連結業績 (日本会計基準)

(単位:百万円)	2024年3月期上半期 (2023年4月～2023年9月)	2025年3月期上半期 (2024年4月～2024年9月)	前年同期比 増減率(%)
売上高	4,989	過去最高 5,738	+15.0
営業利益	1,127	過去最高 1,218	+8.1
経常利益	1,363	過去最高 1,424	+4.5
親会社株主に帰属する 中間純利益	858	過去最高 900	+4.9

## 中間連結会計期間として

- 連結売上高は、13期連続の増収、8期連続で過去最高を更新
- 経常利益は15期連続の増益、13期連続の過去最高益を記録
- 親会社に帰属する中間純利益は15期連続の増益、10期連続の過去最高益を記録
- 中間配当は、2019年3月期の開始以来6期連続の増配

# SBIグローバルアセットマネジメントグループの 運用資産残高は前年同期末比26.6%増の約6.4兆円に



# SBIレオスひふみおよび SBI岡三アセットマネジメントの業績

## SBIレオスひふみ 連結業績（日本会計基準）

（単位：百万円）	2024年3月期上半期 <sup>(注1)</sup> （2023年4月～2023年9月）	2025年3月期上半期 （2024年4月～2024年9月）	前年同期比 増減率（%）
営業収益	5,139	5,694	+10.8
経常利益	1,003	1,065	+6.2
親会社株主に帰属する 中間純利益	709	767	+8.1

## SBI 岡三アセットマネジメント 単体業績（日本会計基準）

（単位：百万円）	2024年3月期上半期 （2023年4月～2023年9月）	2025年3月期上半期 （2024年4月～2024年9月）	前年同期比 増減率（%）
営業収益	4,814	6,432	+33.6
経常利益	313	987	+214.9
中間純利益	205	657	+219.9

注1) 同社は、レオス・キャピタルワークス株式会社（以下「レオス・キャピタルワークス」といいます。）の単独株式移転により、レオス・キャピタルワークスの持株会社（完全親会社）として2024年4月1日に設立されました。2024年3月期1Qの数値については、レオス・キャピタルワークスの決算数値を記載しております。

### 3. 投資事業

#### 【主要構成企業/事業】

プライベート・エクイティ事業

#### 【投資事業セグメント 連結業績(IFRS)】

(単位:百万円)

	2024年3月期 上半期 (2023年4月～2023年9月)	2025年3月期 上半期 (2024年4月～2024年9月)	前年同期比 増減率(%)
収益(売上高)	27,011	12,224	▲54.7
税引前利益	5,361	▲8,525	—
公正価値評価の変動による損益及び売却損益	8,121	▲5,801	—
上場銘柄	4,506	▲4,343	—
未上場銘柄	3,615	▲1,458	—

#### 【業績ハイライト】

公正価値評価の変動による損益及び売却損益は、**株価の下落により複数の国内上場銘柄において評価損を計上**

※ 2025年3月期第1四半期よりSBIリーシングサービスの所属セグメントを投資事業から金融サービス事業に変更しております。これに伴い、2024年3月期上半期の投資事業セグメントの数値も組み替えを行っております

# 当社グループ投資先のIPO・M&Aの実績

	2024年3月期 通期実績	2025年3月期 通期見通し
<b>IPO・M&amp;A社数</b>	<b>21社</b>	<b>31社</b>

今期は既に11社のIPOが実現

EXIT時期	投資先名	市場	EXIT時期	投資先名	市場
2024年6月5日	株式会社アストロスケールホールディングス	東証グロース	2024年8月12日	Bankware Global Co., Ltd.	KOSDAQ
2024年6月14日	Chordia Therapeutics株式会社	東証グロース	2024年9月27日	Aiロボティクス株式会社	東証グロース
2024年6月21日	株式会社MFS	東証グロース	2024年10月11日	株式会社オルツ	東証グロース
2024年7月15日	Xcell Therapeutics Inc.	KOSDAQ	2024年10月22日	HANCHEM CO., LTD.	KOSDAQ
2024年7月26日	株式会社タイミー	東証グロース	2024年10月24日	CMES Inc.	KOSDAQ
2024年7月30日	Heartseed株式会社	東証グロース			

※投資先企業が公開会社との株式交換または合併を行った場合には、「M&A」と記載しています。  
 ※当社子会社のIPO・M&Aも含まれます。

# 引き続き高い技術力を有する 有望なベンチャー企業へ投資

## Preferred Networks

- ✓ Preferred Networksは、AI半導体の設計・周辺ソフトウェア開発・自社AI半導体を用いたスーパーコンピュータの開発から、生成AI基盤モデルの構築、それらを応用したアプリケーションまでを自社開発
- ✓ 2024年8月にSBIホールディングスと資本業務提携に関する基本合意書を締結。SBIグループは出資および次世代AI半導体の開発製造の支援、半導体製造の後工程のサプライチェーンでの提携を行う

## Sakana AI

- ✓ Sakana AIは、高効率・高性能を両立した日本語ベースの生成AIの開発を行っており、経産省による国内生成AI開発力強化のためのプロジェクト(GENIAC)から支援先企業として採択される
- ✓ Sakana AIはSBIインベストメントも参加したシリーズAの資金調達合計約300億円を完了

## Secret Double Octopus

- ✓ Secret Double Octopusは、米国カリフォルニアに本拠地を置き、フルパスワードレス化による堅牢性と、認証環境を問わない汎用性を兼ね備える多要素認証ソリューションを開発
- ✓ グローバル市場、特に金融分野におけるセキュリティ環境の向上へと貢献するものとしてSBIグループを通じて出資

# 当社グループの運用資産残高 (2024年9月末時点)

プライベートエクイティ等 8,192億円 (注1)

(現預金及び未払込額(注2)3,560億円は含まず)

営業投資有価証券 業種別内訳	残高
インターネット・AI・IoT	1,802
フィンテックサービス	1,298
デジタルアセット・ブロックチェーン	1,165
金融	395
バイオ・ヘルス・医療	338
環境・エネルギー関連	65
機械・自動車	223
サービス	967
小売り・外食	37
素材・化学関連	53
建設・不動産	12
その他	55
外部および非連結ファンドへの出資持分	483
合計	6,892

営業投資有価証券 地域別内訳	残高
日本	2,973
中国	74
韓国	49
東南アジア	593
インド	99
米国	1,348
欧州	976
その他	780
合計	6,892

非連結の当社グループ運営ファンドからの投資	残高
コーポレートベンチャーキャピタル(CVC)	320
その他(海外JVファンド等)	980
合計	1,300

注1) プライベートエクイティの投資残高は、連結上の営業投資有価証券残高(投資運用事業以外の事業セグメントで保有する営業投資有価証券残高を含む)に、GP等として運営に関与するものの当該ファンドに対する出資比率等が低いため非連結となっているファンド(例:CVCファンド)等からの投資残高を加算しています。

注2) 運用ファンドで保有する現預金のほか、出資約束金のうち今後のキャピタルコールにより出資者から払込を受けることが可能な金額(出資約束未払込額)のことをいいます。

注3) 2024年9月末日における為替レートを適用

注4) 億円未満は四捨五入

## 4. 暗号資産事業

### 【主要構成企業/事業】

SBI VCTトレード、ビットポイントジャパン、B2C2、暗号資産マイニング事業、HashHub

### 【暗号資産事業セグメント 連結業績(IFRS)】

(単位:百万円)

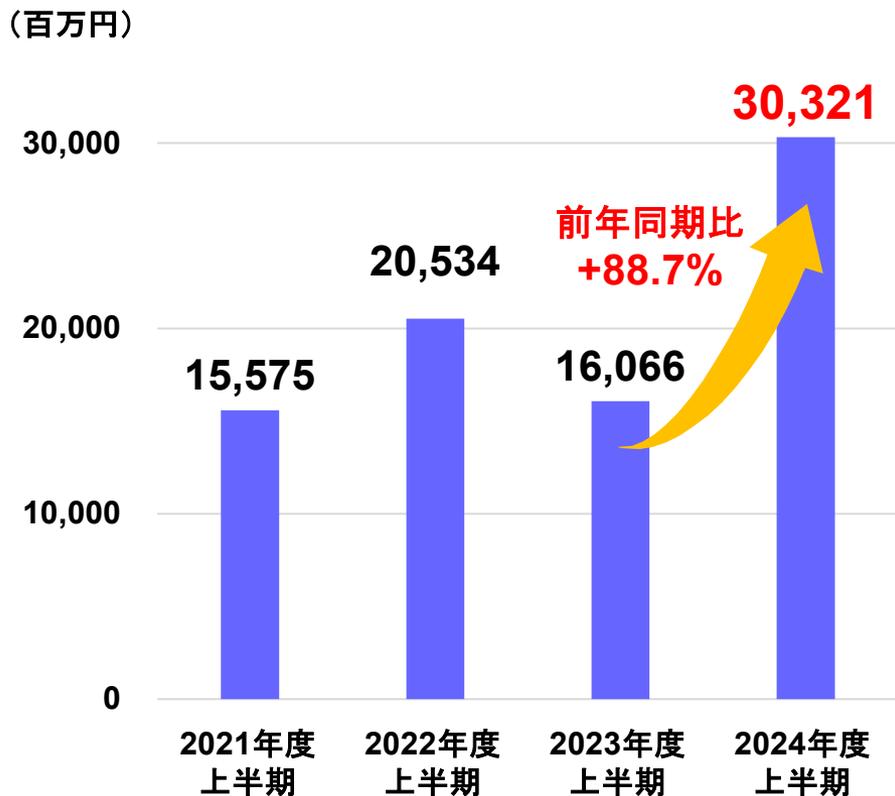
	2024年3月期 上半期 (2023年4月～2023年9月)	2025年3月期 上半期 (2024年4月～2024年9月)	前年同期比 増減率(%)
収益(売上高)	16,066	30,321	+88.7
税引前利益	674	1,425	+111.4

### 【業績ハイライト】

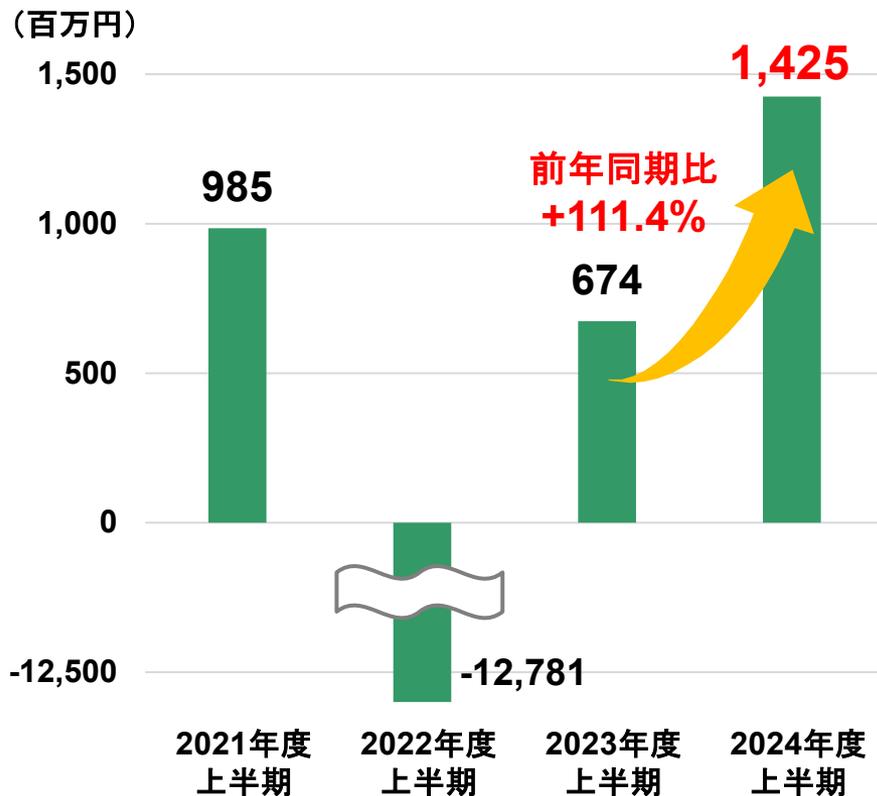
- ビットコイン(BTC)価格は2月に高騰して以降比較的高い水準で推移しており、さらに暗号資産ETFの米国等での実装により機関投資家のポートフォリオにBTCが組み込まれ、株価の上昇は暗号資産市場の追い風に。このような環境下で顧客基盤の拡大等が貢献し**前年同期比で大幅な増収増益を達成**
- **暗号資産取引所**では収益基盤の安定化に向け、ステーキングなどのストック収益やレバレッジ取引の更なる強化を図る

# 暗号資産事業の業績推移

【暗号資産事業における  
上半期収益の推移】



【暗号資産事業における  
上半期税引前利益の推移】



## 5. 次世代事業

### 【主要構成事業】

バイオ・ヘルスケア & メディカルインフォマティクス事業、  
Web3関連を含むその他の事業

### 【次世代事業セグメント 連結業績(IFRS)】

(単位:百万円)

	2024年3月期 上半期 (2023年4月～2023年9月)	2025年3月期 上半期 (2024年4月～2024年9月)	前年同期比 増減率(%)
収益(売上高)	12,200	12,287	+0.7
税引前利益	▲2,373	▲9,256	—
バイオ・ヘルスケア & メディカルインフォマティクス事業	160	▲937	—
その他	▲2,533	▲8,319	—

### 【業績ハイライト】

- Web3・デジタルアセット等の先端技術領域において事業拡大に向けた先行投資が増加
- 2025年度の上場を目指すSBIアラプロモは増益を達成

## Ⅱ. 注力してきた主要施策の総括と 今後の更なる成長に向けた取り組み

1. 2023年9月30日の開始から1年が経過したSBI証券の「ゼロ革命」の総括と今後の更なる飛躍に向けた取り組み
2. SBI新生銀行買収以降、銀行分野に経営資源を傾斜配分してきたその成果
3. 買収後3年を迎えるSBI新生銀行のこれまでの総括と今後の施策を踏まえた将来の展望
4. 新たな収益の柱へ育成すべく資産運用事業を強化
5. 経済の高成長と投融資のハイパフォーマンスが見込まれる国へ経営資源を投入し、海外事業の業績寄与増大を図る
6. 次世代の成長領域であるデジタルアセット分野において様々な取り組みを展開
7. 2023年11月に資本業務提携したマイナビ社を2024年11月中には持分法適用会社化し、両社グループの事業シナジーを更に追求

1. 2023年9月30日の開始から**一年が経過**  
したSBI証券の「**ゼロ革命**」の**総括**と**今後**  
の**更なる飛躍に向けた取り組み**
  - (1) SBI証券は収益源の多様化と顧客基盤の大幅な  
拡大により「ゼロ革命」による逸失収益を挽回
  - (2) 「ゼロ革命」による顧客基盤の拡大はSBI証券のみ  
ならずSBIグループ全体へ恩恵をもたらす
  - (3) SBI証券は更なる飛躍を目指して多様な取り組み  
を実施

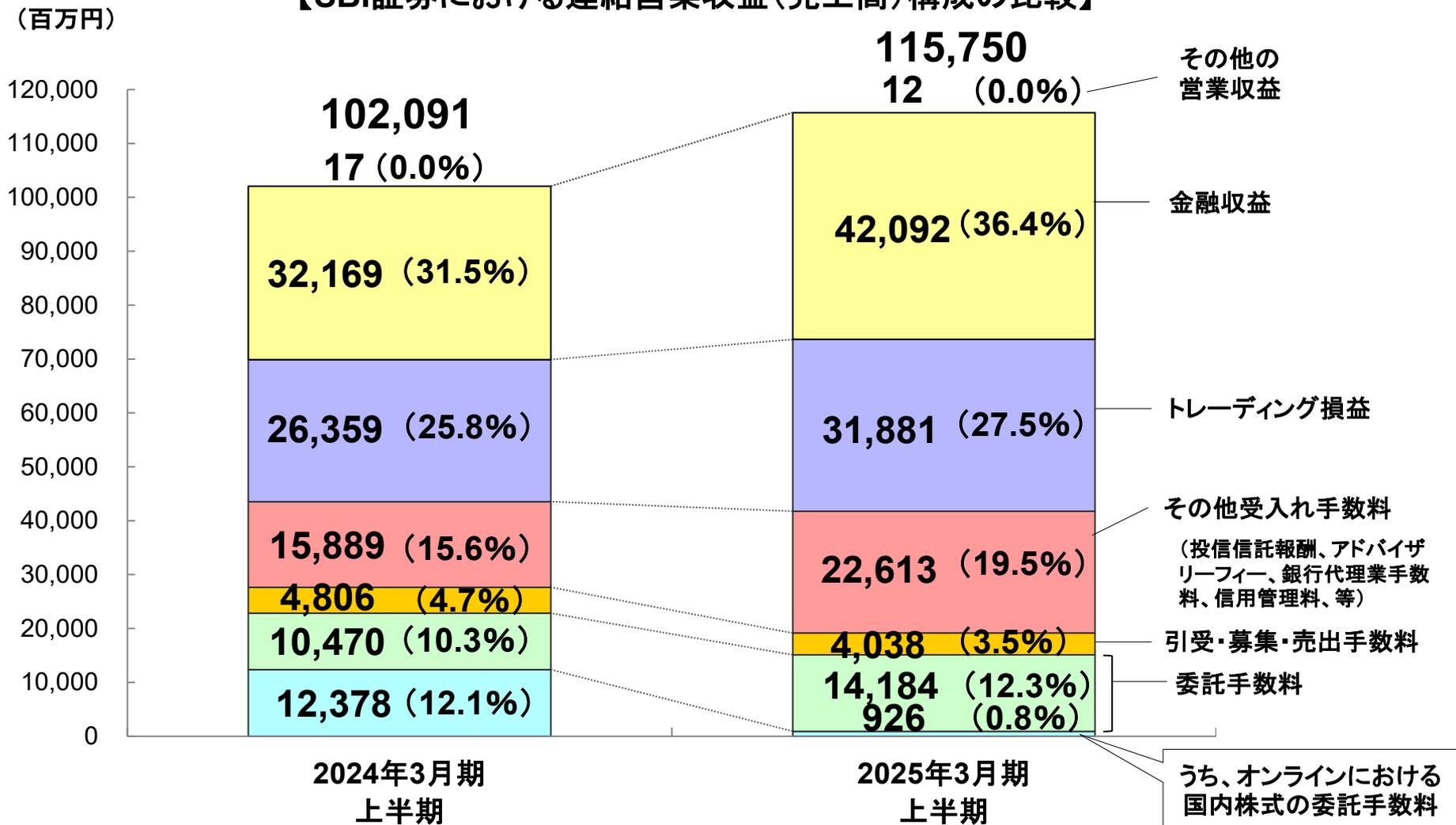
## **(1) SBI証券は収益源の多様化と顧客基盤の大幅な拡大により「ゼロ革命」による逸失収益を挽回**

- ① SBI証券は手数料ゼロ化で先行している米国とは異なる方法で「ゼロ革命」後の収益確保を実現**
- ② SBI証券は「ゼロ革命」による顧客基盤拡大と5年超に亘り取り組んできた収益源多様化の施策が奏功し、収益力が向上**
- ③ 「ゼロ革命」はSBI証券の顧客基盤の拡大を大幅に加速化**

- ① **SBI証券は手数料ゼロ化で先行している  
米国とは異なる方法で「ゼロ革命」後の  
収益確保を実現**

# SBI証券は「ゼロ革命」による188億円(試算※1)の逸失収益を収益源の多様化で挽回

【SBI証券における連結営業収益(売上高)構成の比較】



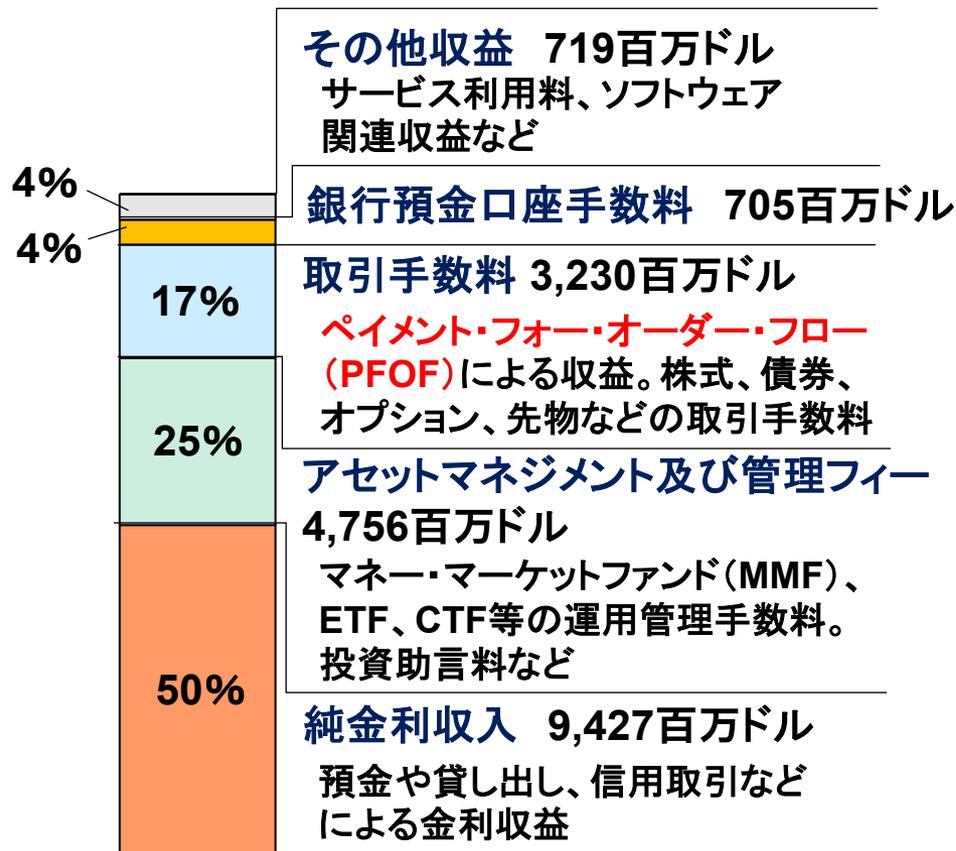
※1 前年度上半期の平均ベースを基に試算

※2 日本会計基準に基づく

# 手数料ゼロ化で先行する 米国のオンライン証券会社の収益源

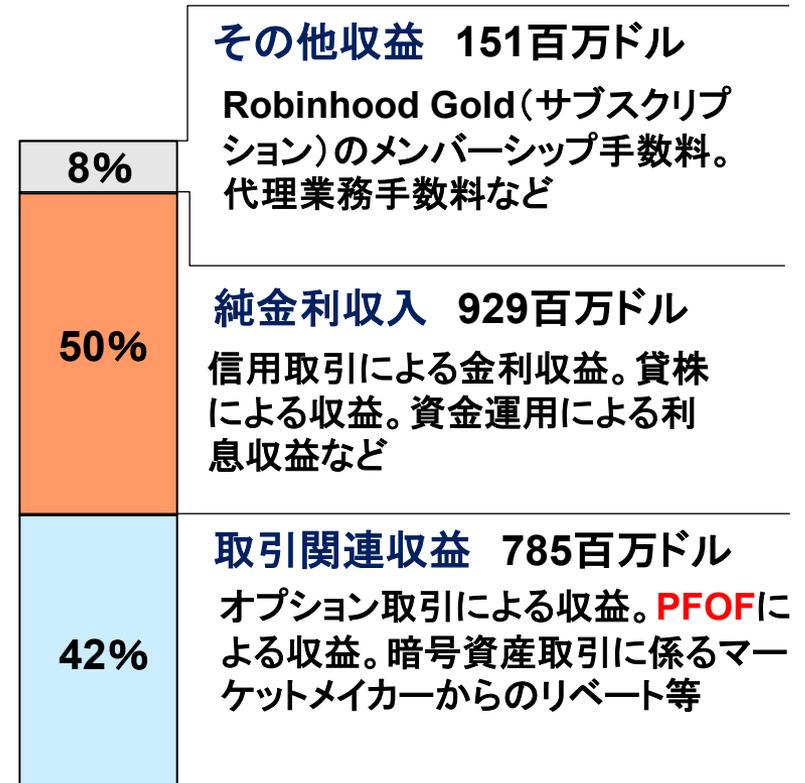
チャールズ・シュワブ(創業:1971年)

2023年 収益:18,837百万ドル



ロビンフッド・マーケットツ (創業:2013年)

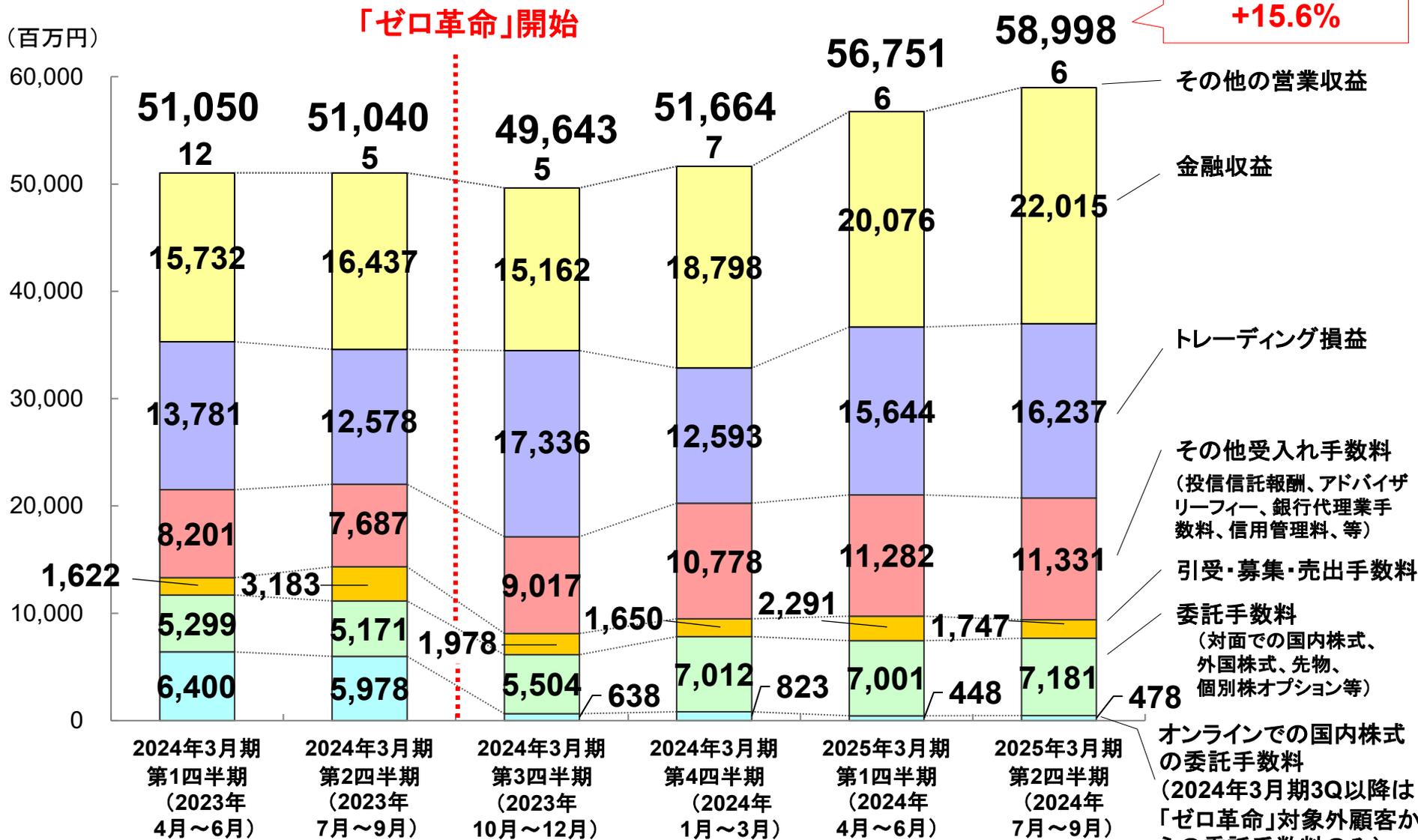
2023年 収益:1,865百万ドル



# SBI証券の四半期収益は順調に拡大

【「ゼロ革命」開始前後の四半期連結営業収益(売上高)比較】

前年同期比  
+15.6%

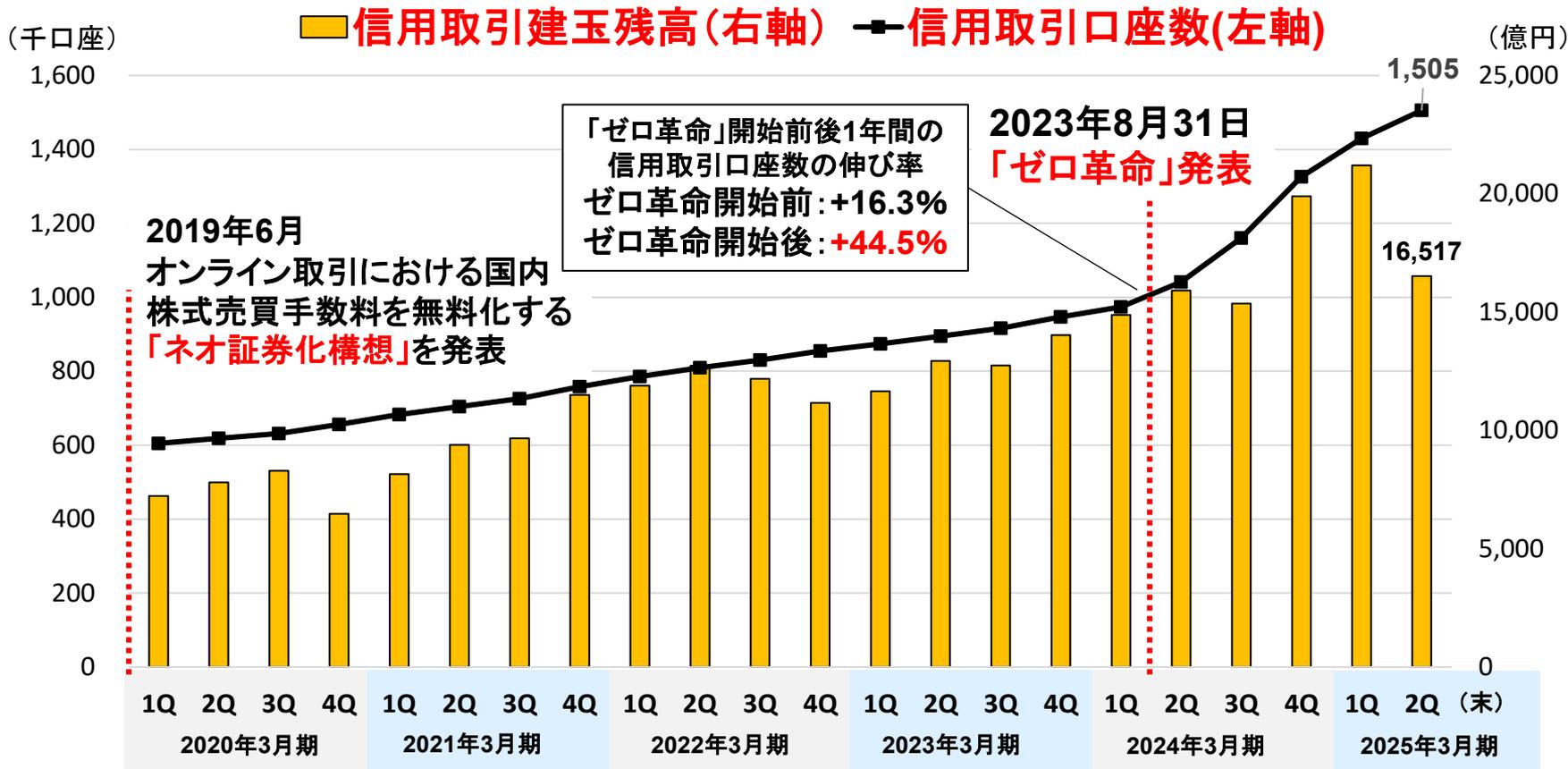


※日本会計基準に基づく

② **SBI証券**は「ゼロ革命」による**顧客基盤拡大**と  
5年超に亘り取り組んできた**収益源多様化**の  
施策が奏功し、**収益力が向上**

～ゼロ革命開始後1年間の**SBI証券の従業員数**の増加は**8%**ながら、  
同期間の**顧客基盤**や**各種商品・サービス**の取扱量の増加は  
それを大幅に上回る～

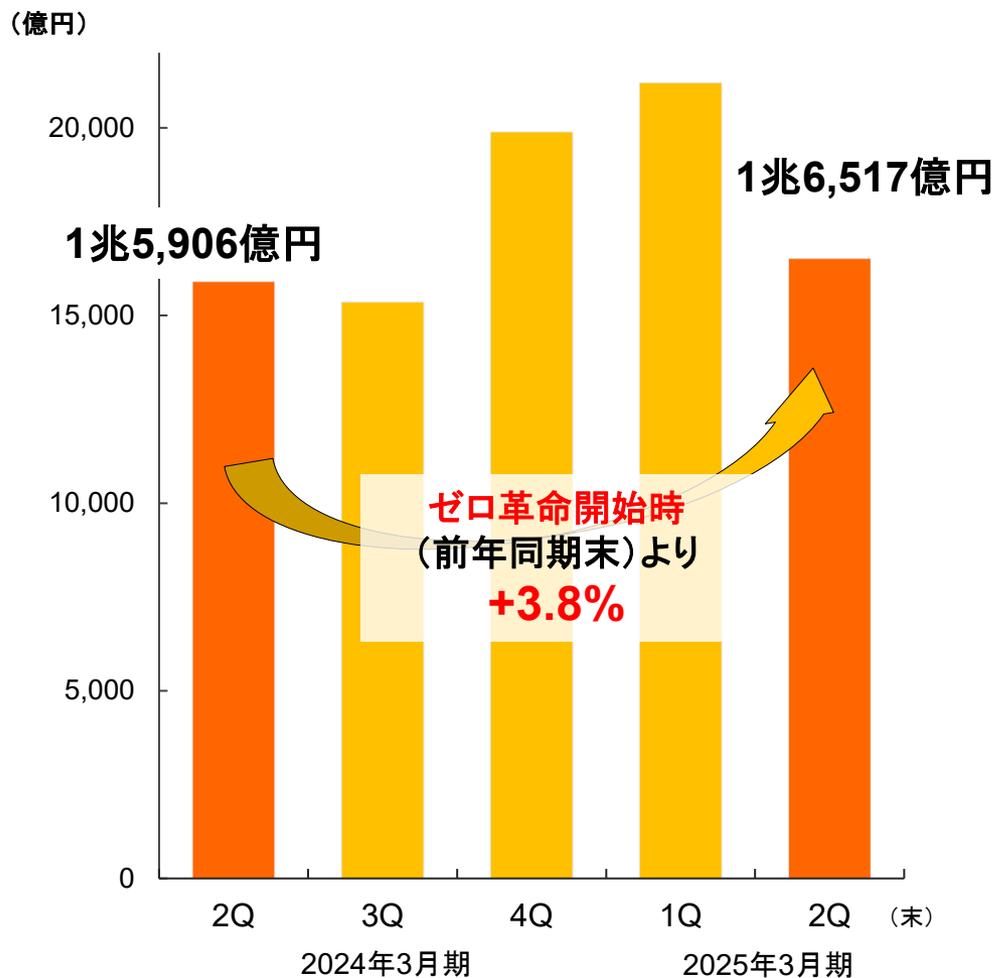
# 「ゼロ革命」の開始以降 SBI証券の信用取引口座数は急拡大



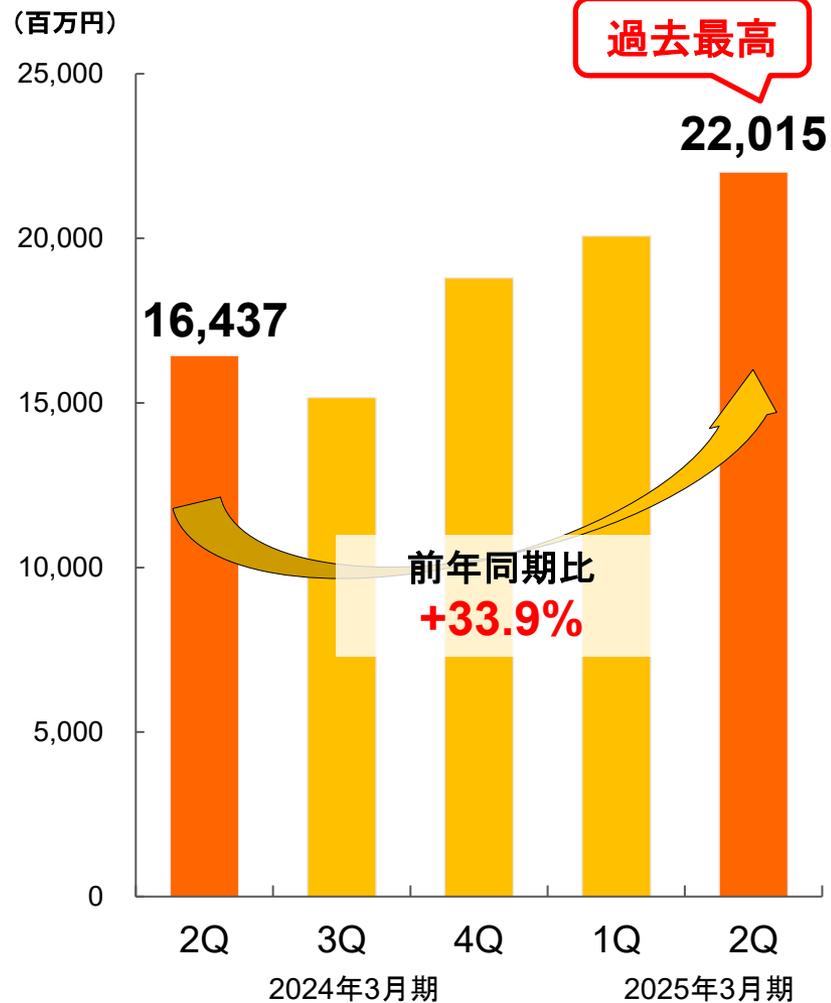
信用取引建玉残高は市況に応じて変動するものの、  
 ベースラインは「ゼロ革命」による顧客基盤の拡大により着実に伸長

# 信用取引建玉残高は前年同期比で増加し 金融収益は四半期として過去最高を達成

【信用取引建玉残高(四半期末)の推移】



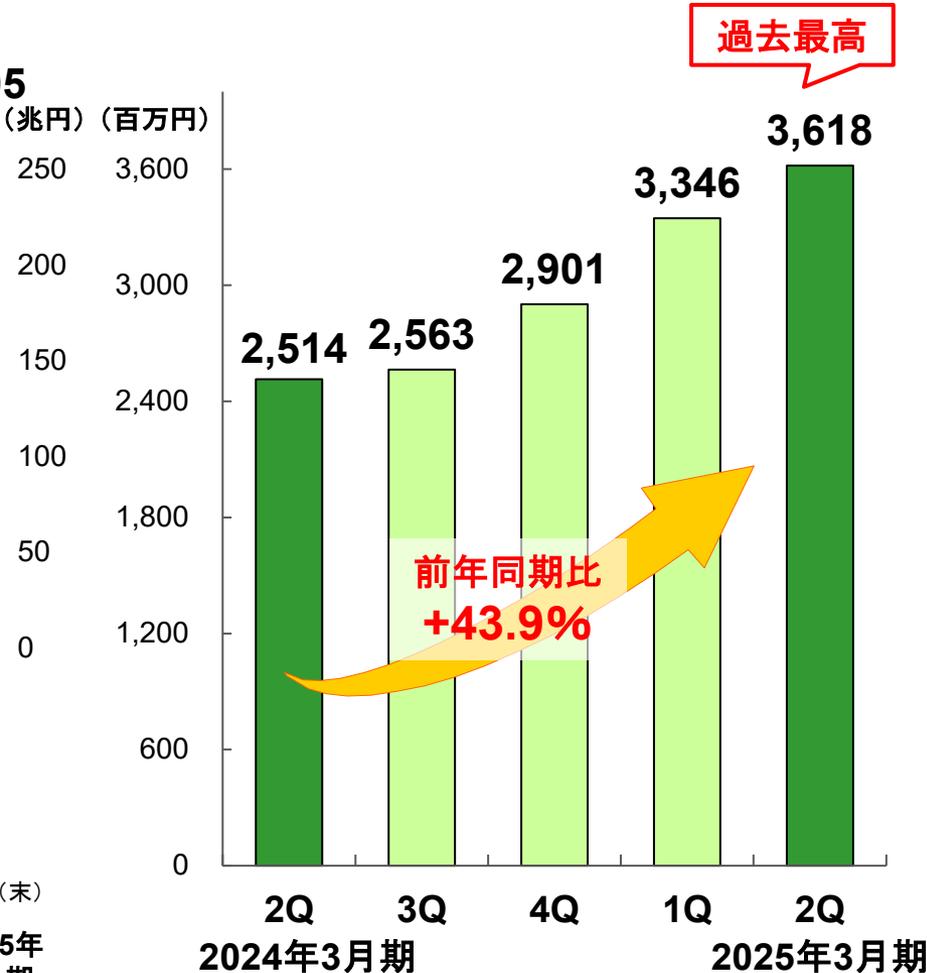
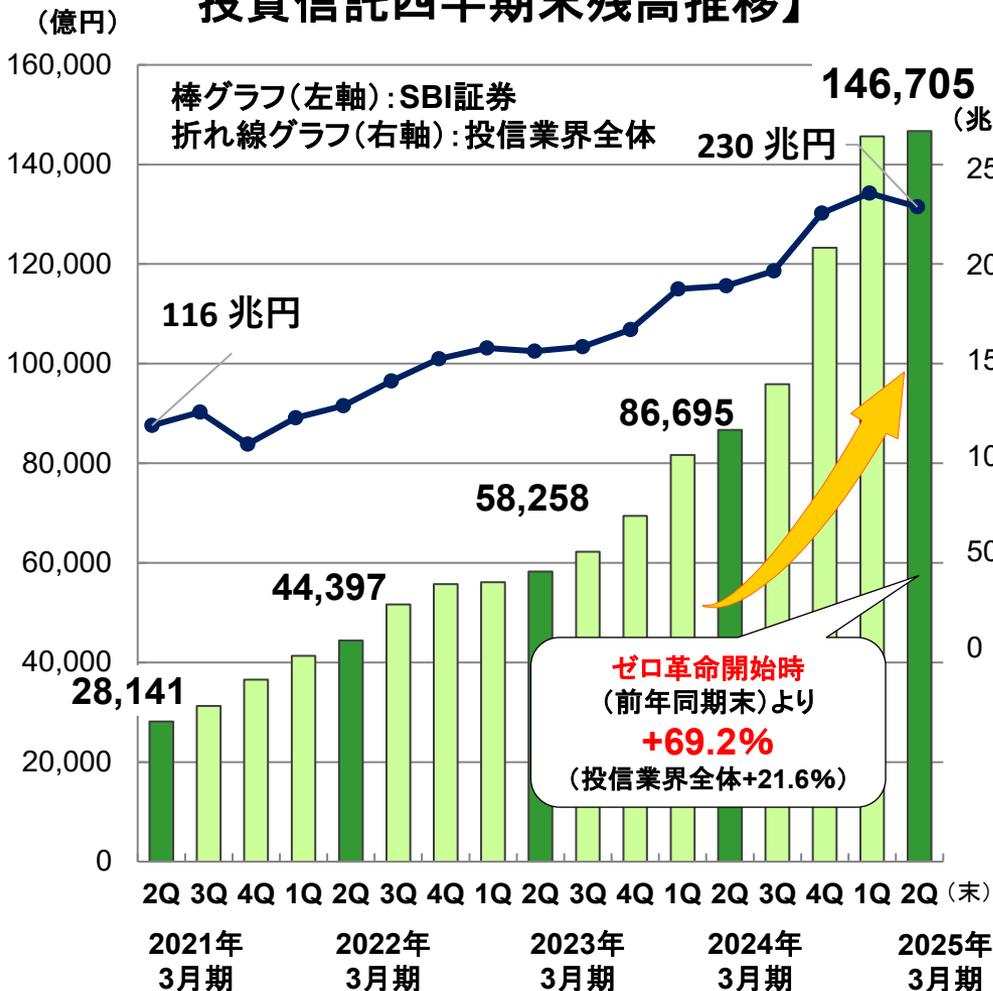
【金融収益の推移】



# 投資信託残高と信託報酬額は 「ゼロ革命」による顧客基盤の増加と新NISAの 相乗効果により過去最高を記録

【SBI証券と投信業界全体の公募 ※  
投資信託四半期末残高推移】

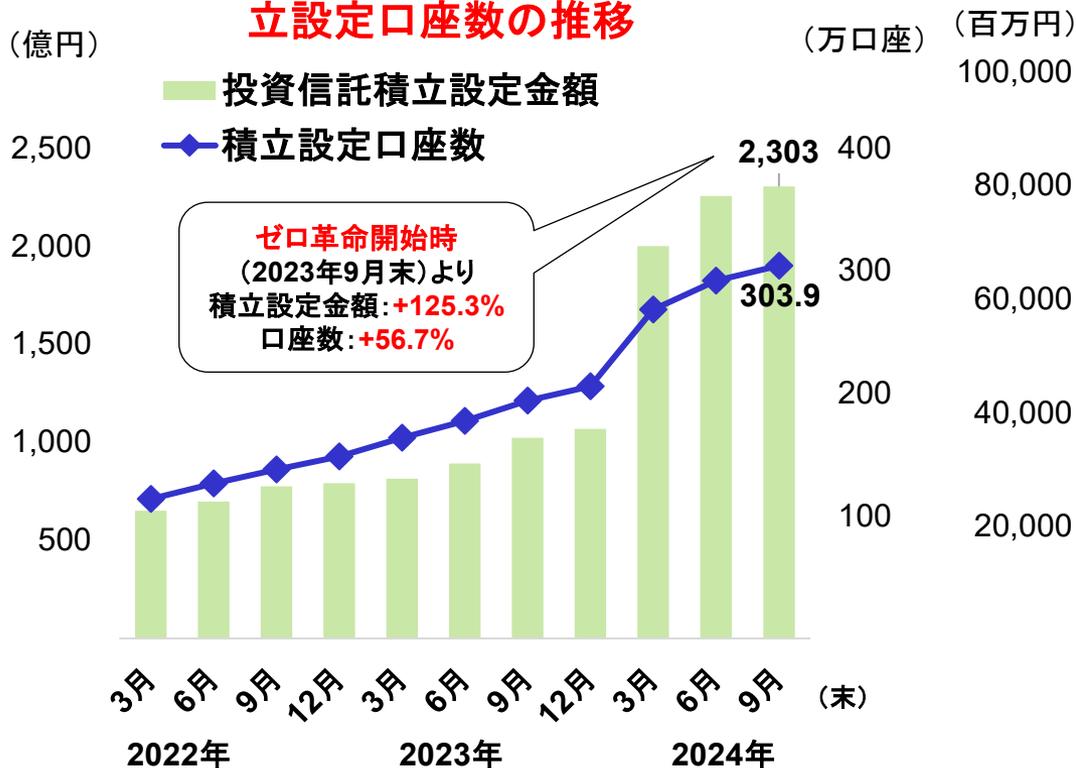
【投資信託 信託報酬額】



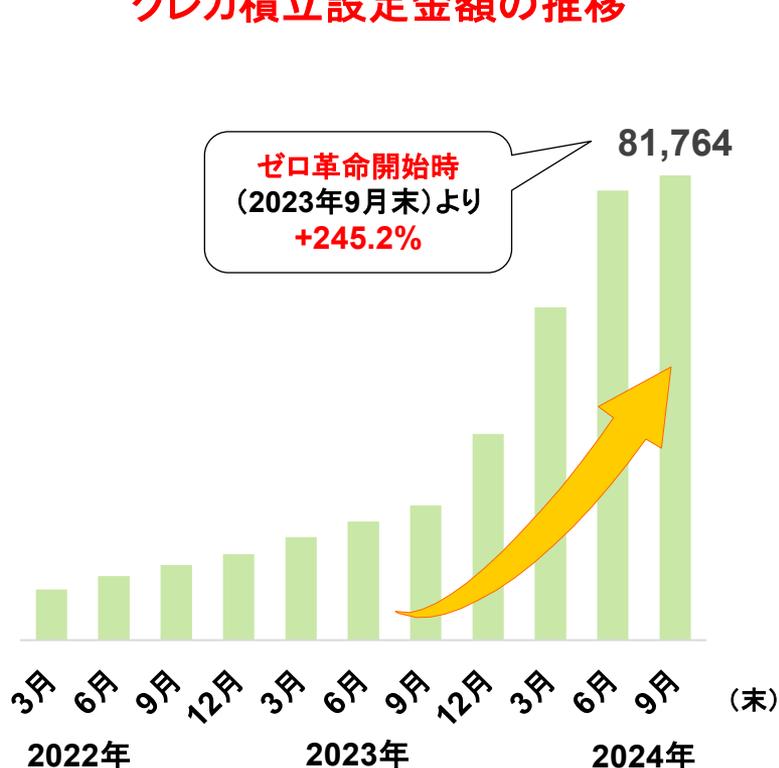
# 投資信託積立設定金額は「貯蓄から投資」への流れの中で高水準で推移

- ゼロ革命や新NISAの開始による個人投資家の広がりにより、投資信託積立設定金額(月額)は順調に拡大し、9月末時点で約**2,300億円**。年換算の投資信託残高の積み上げ効果は**2.7兆円を超える見通し**
- クレジットカードでの投資信託積立設定金額(月額)は10月末時点で**818億円**と**高水準を維持**。クレジットカード積立のメリット訴求を通じて、更なる設定金額の増加を目指す

### 投資信託積立設定金額および積立設定口座数の推移



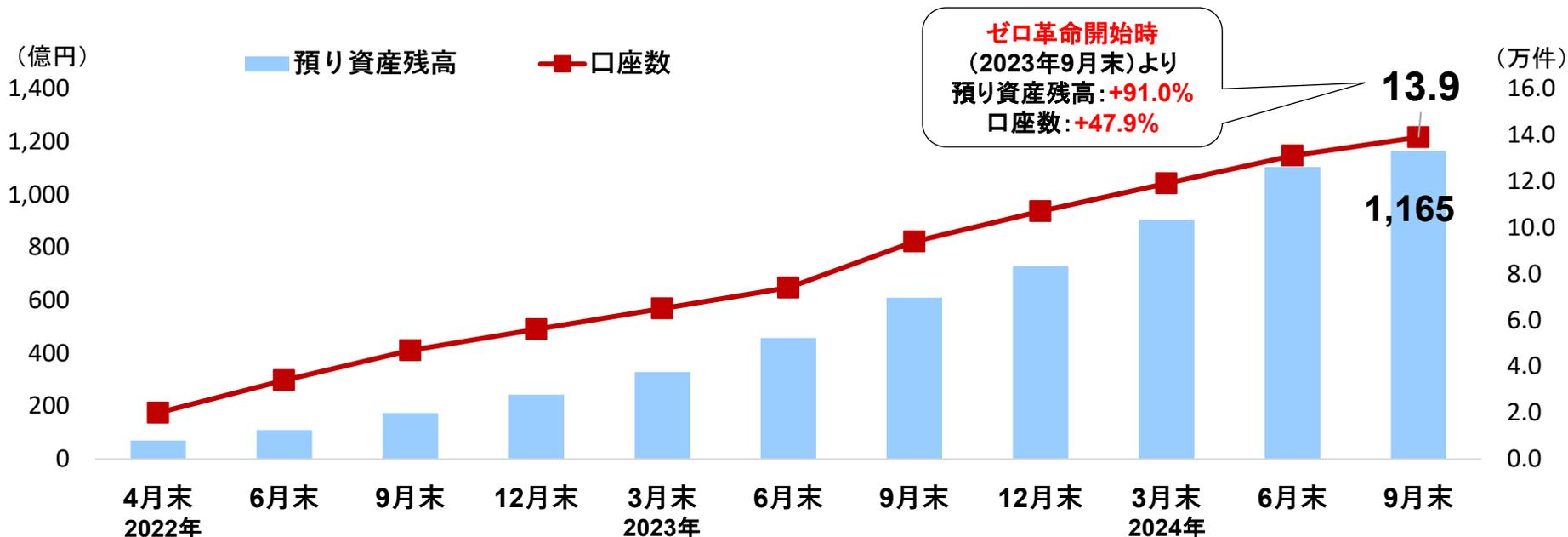
### クレカ積立設定金額の推移



# 全自動の投資一任サービス「SBIラップ」は サービス開始から2年半で預り資産1,200億円を突破

- FOLIOが提供する投資一任運用基盤プラットフォーム「4RAP」を活用し、SBI証券とFOLIOが共同開発した全自動資産運用サービス「SBIラップ」の提供を2022年3月31日より開始。預り資産残高は10月31日時点で1,244億円、口座数は14万件超
- SBI新生銀行の対面店舗向けに提供する、「SBIラップ×SBI新生銀行」の預り資産残高は約540億円（2024年10月31日時点）
- 2023年7月にリリースした野村アセットマネジメントが投資助言を行う「匠の運用コース」や対面チャネル「SBIラップ×投資信託相談プラザ」も開設し、多様化するニーズに対応

「SBIラップ」シリーズの申込件数と預り資産残高



# 外国株式の手数料収益は 顧客増加に伴う売買の活発化で拡大

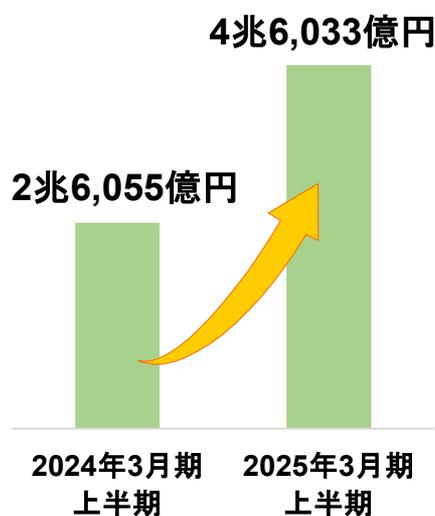
～外国株式(海外ETF含む)～

- 米国株式業界最多水準の**5,400銘柄**に加え、中国、韓国、ロシア、ベトナム、インドネシア、シンガポール、タイ、マレーシアの銘柄を取扱い。ネット証券5社の中では**唯一、米国貸株やIPOの情報提供**を実施
- 2024年1月からの新NISAに加え、2023年12月1日に発表した**ゼロ革命第三弾**における**米ドル/円のリアルタイム為替手数料の無料化**が更なる追い風になる

## 【外国株式の売買代金の推移】

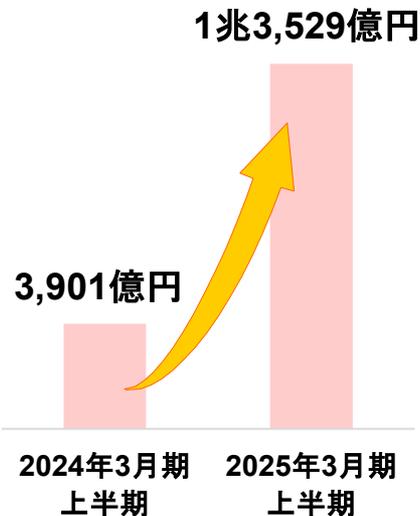
### 現物取引

ゼロ革命開始前の上半期比  
(前年同期比)  
**+76.7%**



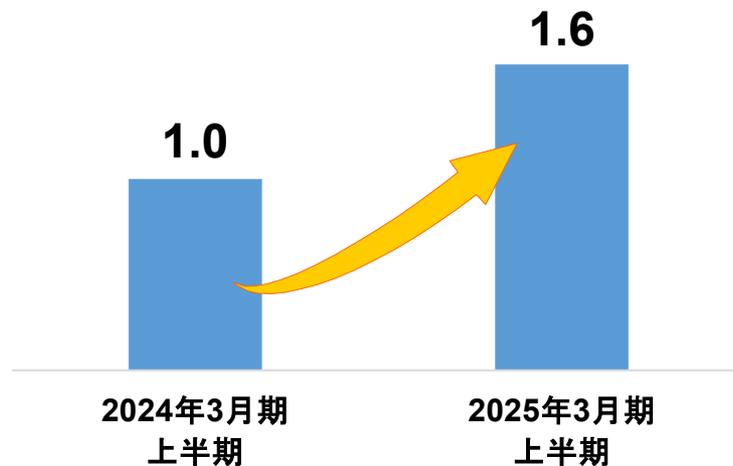
### 信用取引

ゼロ革命開始前の上半期比  
(前年同期比)  
**約3.5倍**



## 【外国株式による手数料収益の推移】

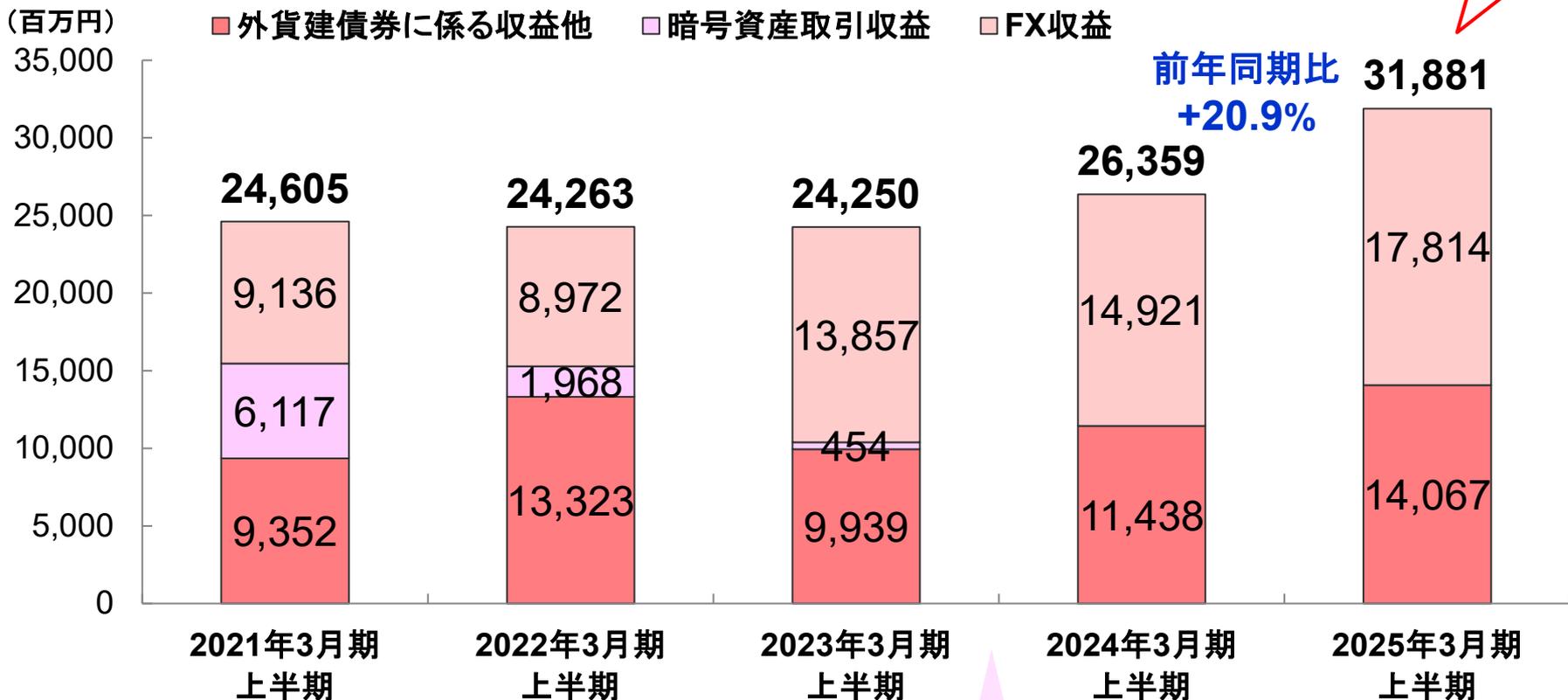
※2024年3月期2Qの数値を1.0として指数化



# SBI証券(連結)におけるトレーディング収益の推移

～FX収益と外債に係る収益はいずれも伸長～

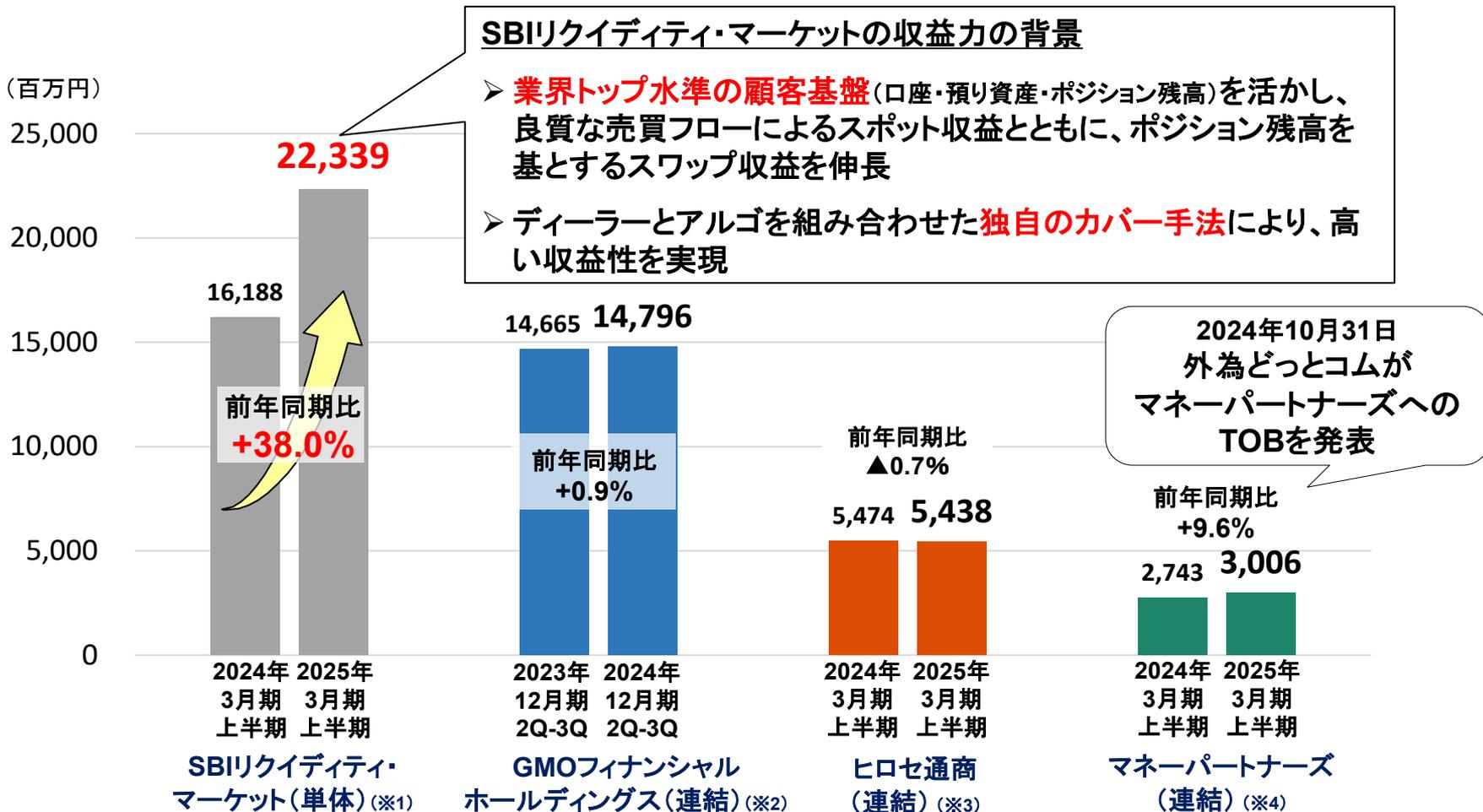
過去最高



グループ内組織再編により、2023年3月期第3四半期以降、暗号資産取引収益はトレーディング収益に含まれない

# SBIグループでFX事業を営むSBIリクイディティ・マーケットは競合各社を圧倒する収益力を誇る

## FX関連収益の他社比較(前年同期比)



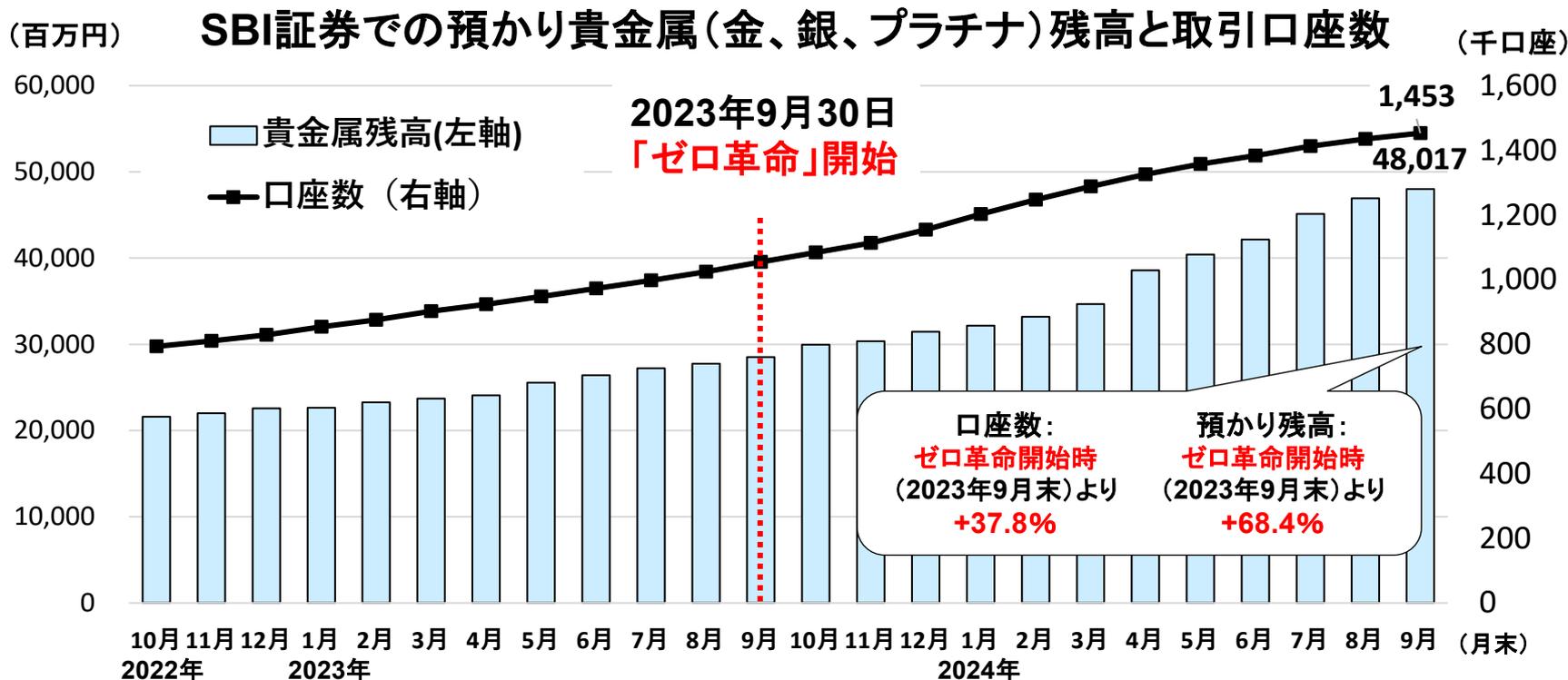
**SBIリクイディティ・マーケットの収益力の背景**

- **業界トップ水準の顧客基盤**(口座・預り資産・ポジション残高)を活かし、良質な売買フローによるスポット収益とともに、ポジション残高を基とするスワップ収益を伸長
- デイラーとアルゴを組み合わせた**独自のカバー手法**により、高い収益性を実現

2024年10月31日  
外為どっとコムが  
マネーパートナーズへの  
TOBを発表

(※1) SBIリクイディティ・マーケットは単体の収益を表示。  
 (※2) GMOフィナンシャルグループのFX関連収益は同社の開示資料における、2023年12月期2Q-3Qおよび2024年12月期2Q-3Qの「通貨関連店頭デリバティブ」の営業収益を集計。バイナリーオプション等の収益も含む  
 (※3) ヒロセ通商は同社の2024年及び2025年3月期第2四半期の純営業収益をFX関連収益として表示  
 (※4) マネーパートナーズは同社の2024年及び2025年3月期第2四半期の営業収益を店頭FX関連収益として表示(※5) 各社開示数値より当社作成

# 地政学的リスクの高まりや円安の影響を受け 金・銀・プラチナ取引が増加



株式会社堂島取引所  
OSAKA DOJIMA EXCHANGE

堂島取引所では、**金・銀・プラチナの先物取引市場「貴金属市場」**を2023年3月に開設・運営を開始し、SBI証券も同時期に貴金属の商品先物取引サービスを提供開始。  
**稼働口座数は増加傾向**

**SBI証券では、株式など他の商品の取引を行っている顧客が  
昨今の情勢を踏まえ貴金属取引を始める事例が増加**

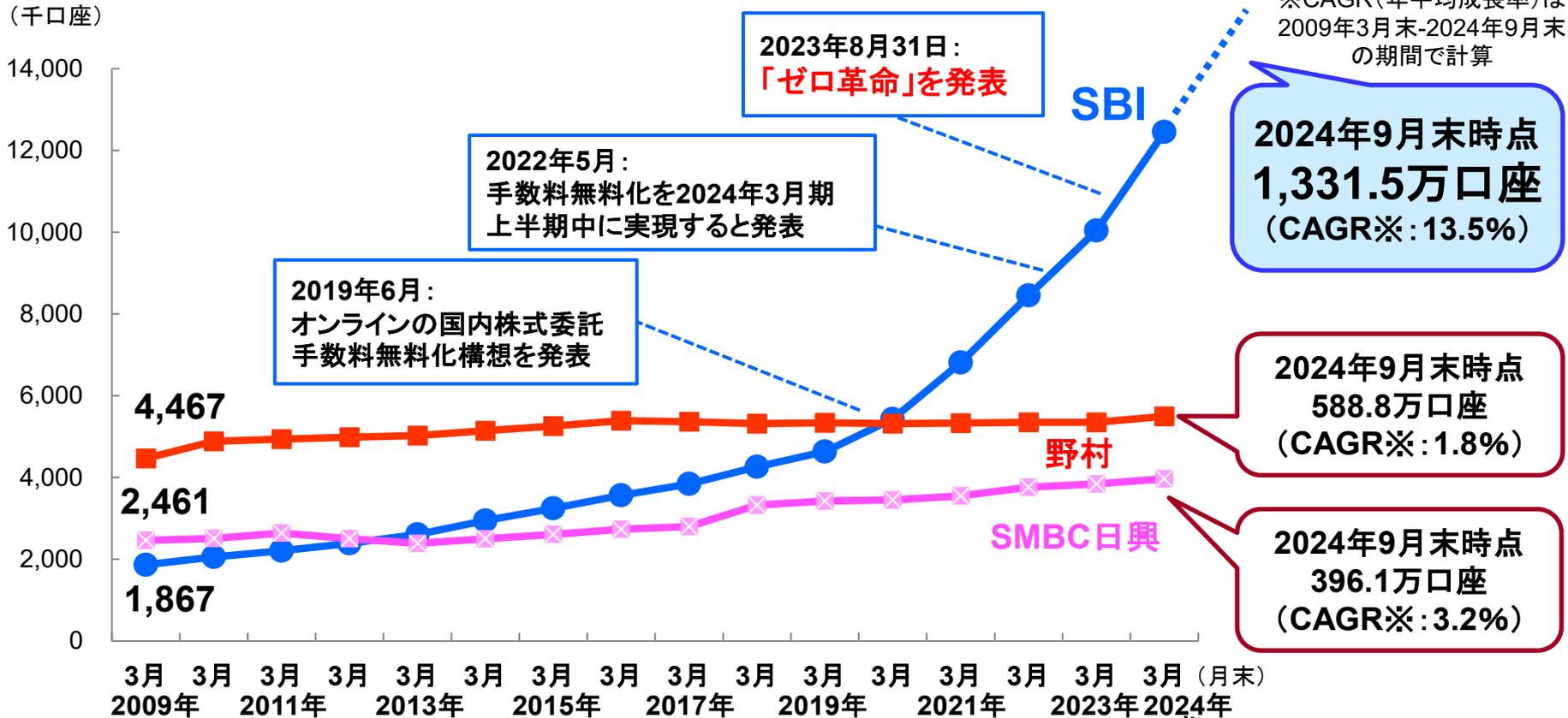
## ③ 「ゼロ革命」はSBI証券の顧客基盤の拡大を大幅に加速化

# SBIグループの証券顧客基盤は加速度的に拡大

～証券口座数は「ゼロ革命」開始後1年で20.3%増加～

【SBIグループおよび大手対面証券との証券口座数の推移】

(2009年3月末-2024年9月末)

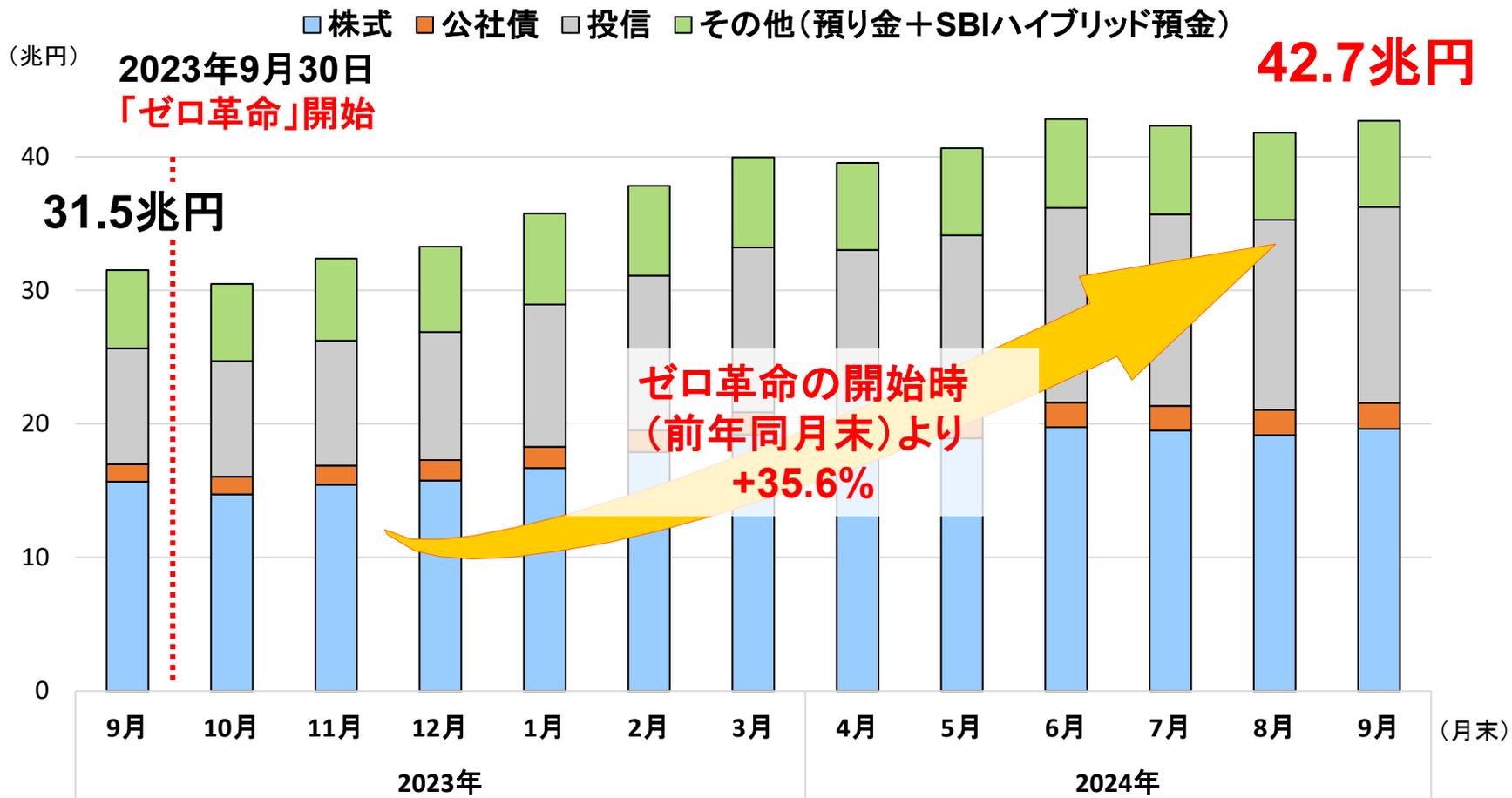


直近5年間の  
SBI証券の年間  
口座獲得ペース

(千口座)	2020年 3月期	2021年 3月期	2022年 3月期	2023年 3月期	2024年 3月期
口座数	797	1,385	1,640	1,585	2,414

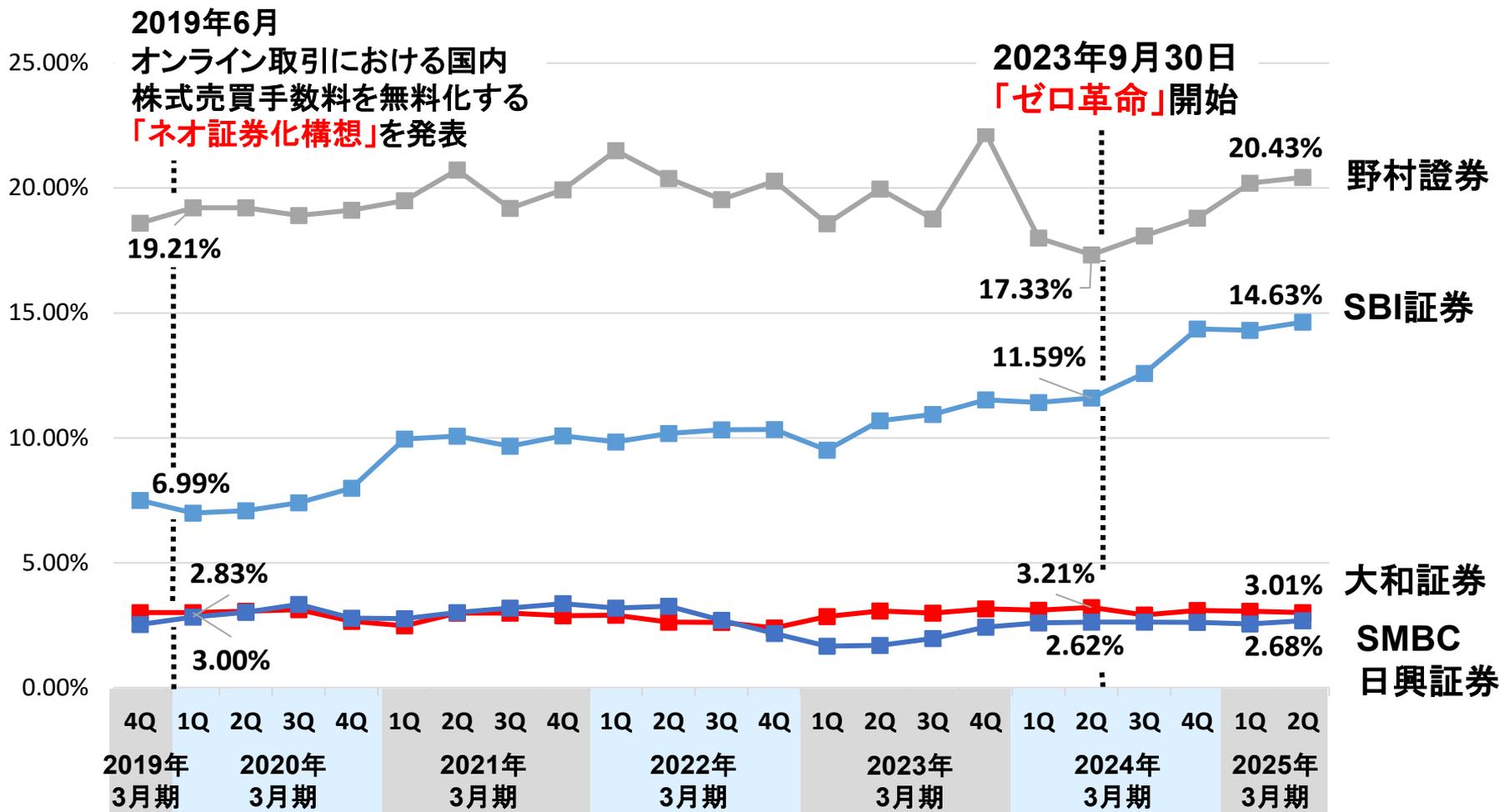
# SBI証券では顧客基盤の大幅な増加を受け 預り資産残高も急拡大

## SBI証券の預り資産残高 (2023年9月末～2024年9月末)



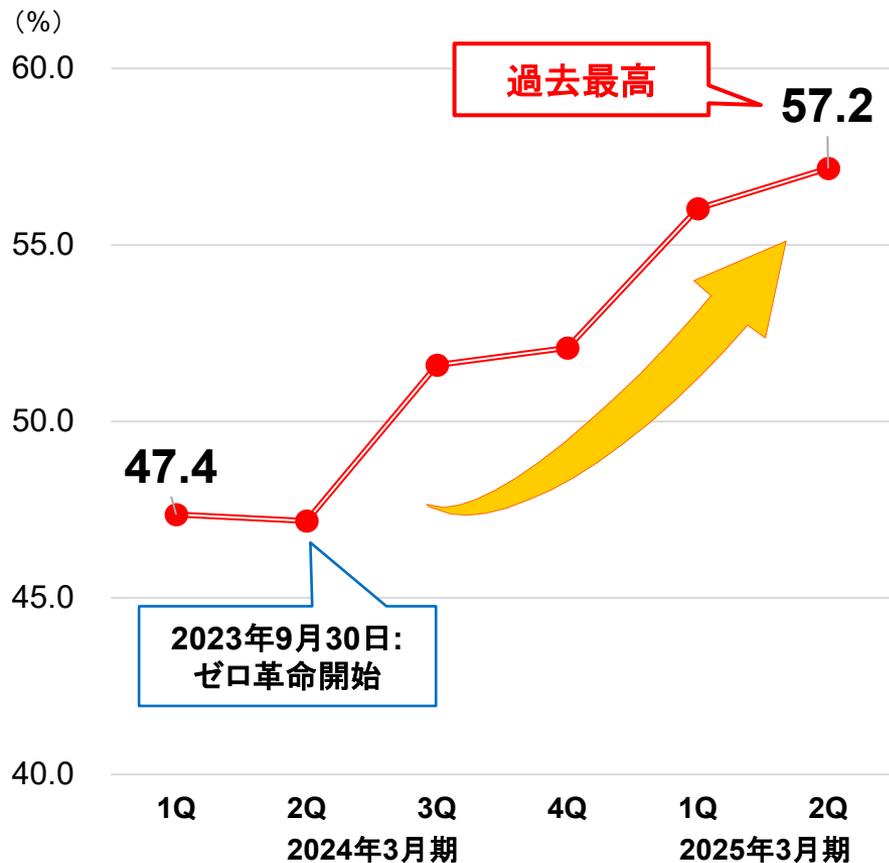
# SBI証券の個人と機関投資家を合計した 売買代金シェアは5年間で2倍に増加

## 【SBI証券と対面証券大手3社の四半期委託売買代金シェア】

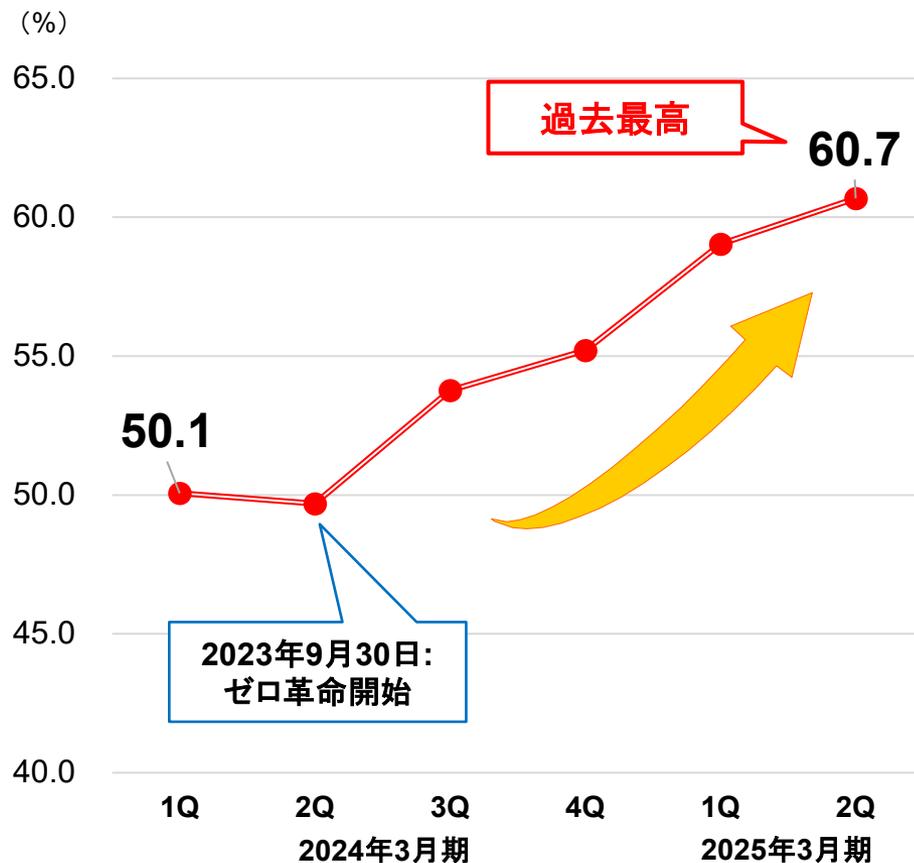


# SBIグループの個人委託売買代金シェアは ゼロ革命開始後、急上昇

## 個人株式委託売買代金シェア ※ (四半期)の推移

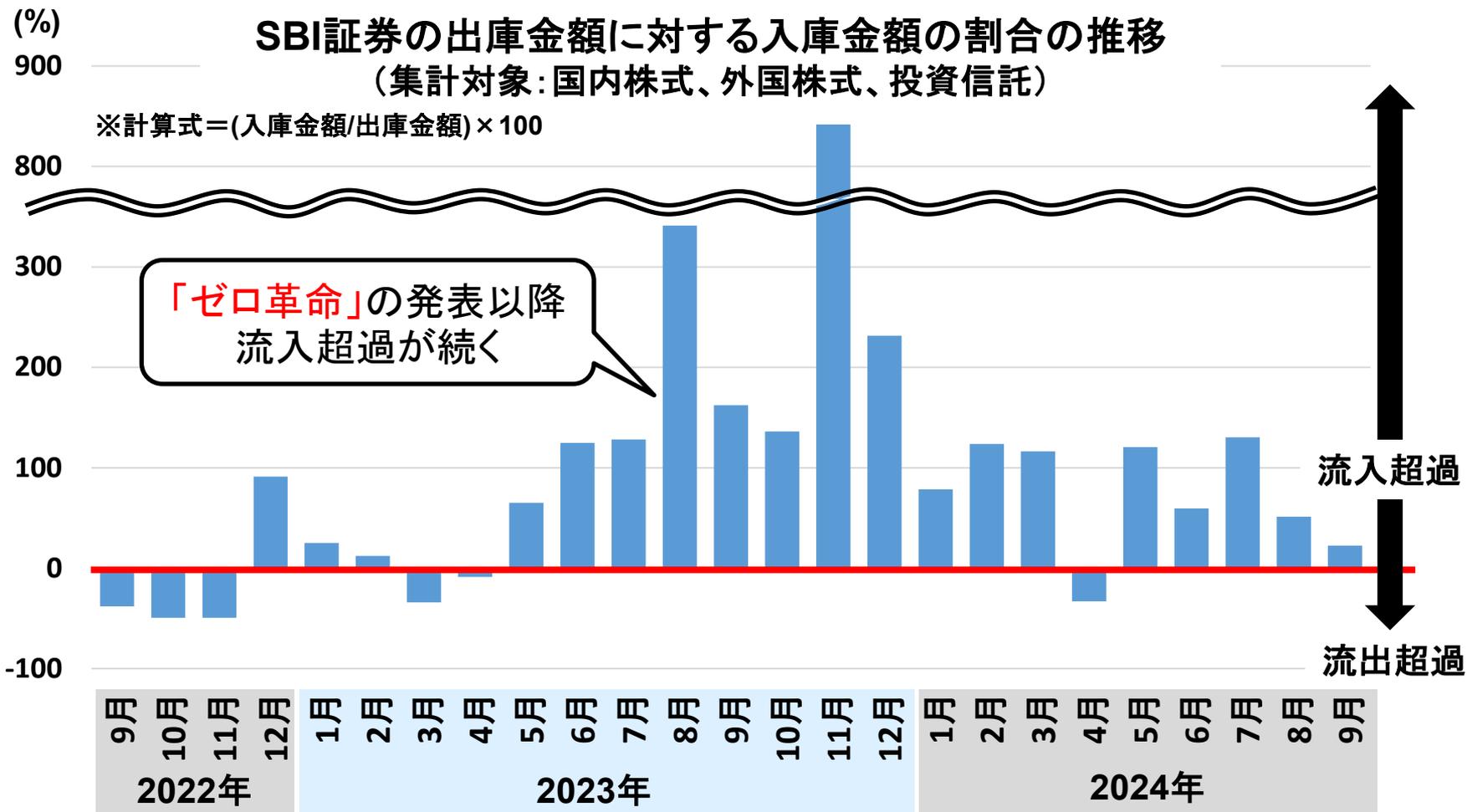


## 内、個人信用取引委託売買代金シェア ※ (四半期)の推移



※SBIネオトレード証券含む

# SBI証券における対他社の 入出庫金額は**流入超過**の傾向が継続



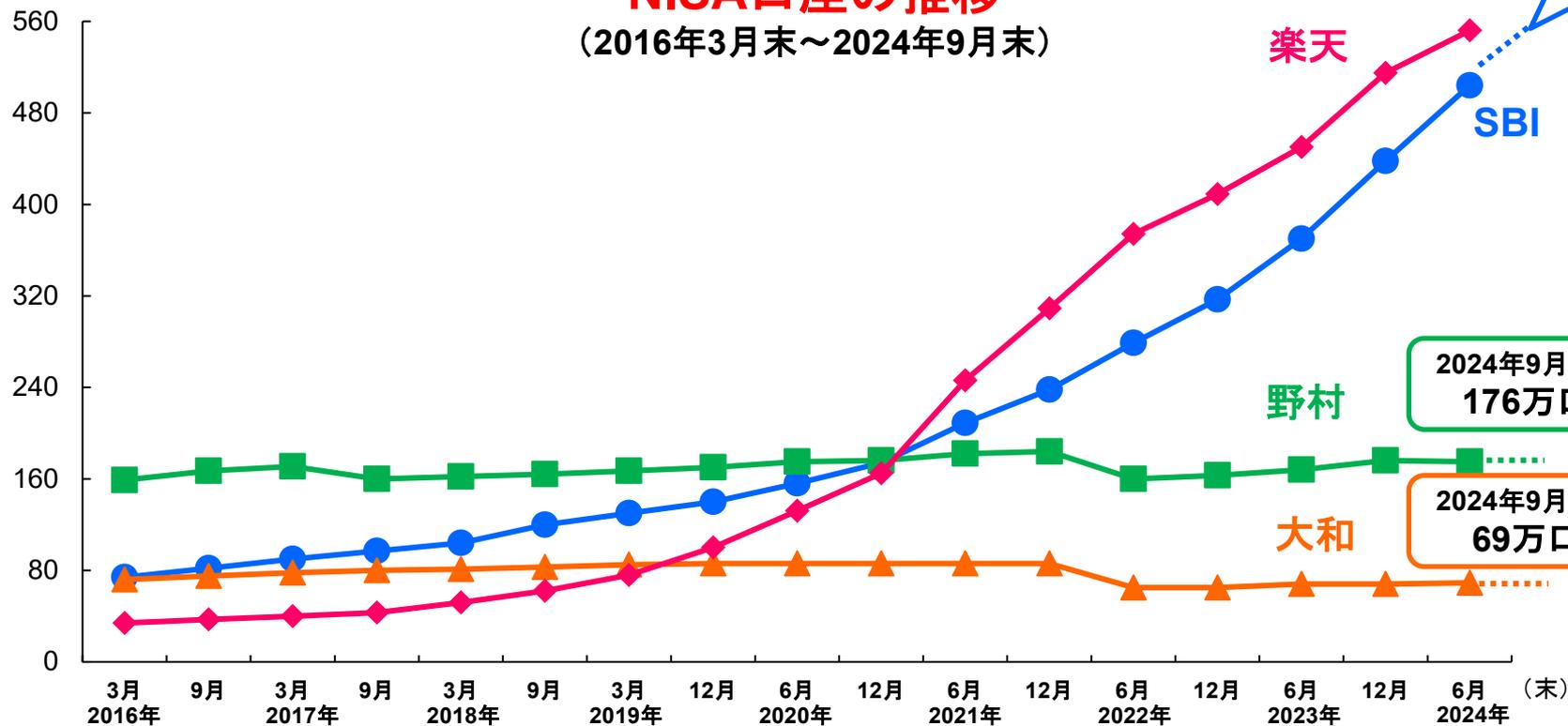
商品やサービスの多様化、顧客利便性の向上を通じて  
競合他社からの顧客移管増を目指す

# SBI証券はゼロ革命を通じて NISA口座数首位を目指す

～NISA口座は「ゼロ革命」開始後1年間で30.0%増加～

(単位: 万口座)

## NISA口座の推移 (2016年3月末～2024年9月末)



※1 2023年12月末までの口座数は各社ジュニアNISA口座を含む。

※2 1万口座未満は四捨五入 ※3 口座数は各社公表資料による。

※4 野村証券は2022年3月から、SBI証券及び大和証券については2022年度よりみなし廃止口座を除外

**(2) 「ゼロ革命」による顧客基盤の拡大は  
SBI証券のみならずSBIグループ全体  
へ恩恵をもたらす**

# SBI証券の「ゼロ革命」を通じた顧客基盤の 拡大はSBIグループの他の事業にも波及

「ゼロ革命」をきっかけにSBI証券に口座を開設した個人顧客はSBI証券内のその他の金融商品へ興味の幅が広がるだけでなく、グループ企業が提供する商品・サービスを認知する入口に

(1) **SBI証券内**の商品やサービスの利用拡大

**SBI証券**

信用取引

IPO・PO

国内外債券

外国株式

FX

etc.

(2) 様々なチャネルを通じて  
**SBIグループ各社**へ送客

**FXTレード**

住信SBIネット銀行

**Sumishin Net Bank**

**マネープラザ**

**SBI損保**

**VC Trade**

**新生銀行**

**生命**

**SBI新生銀行グループ** 新生フィナンシャル

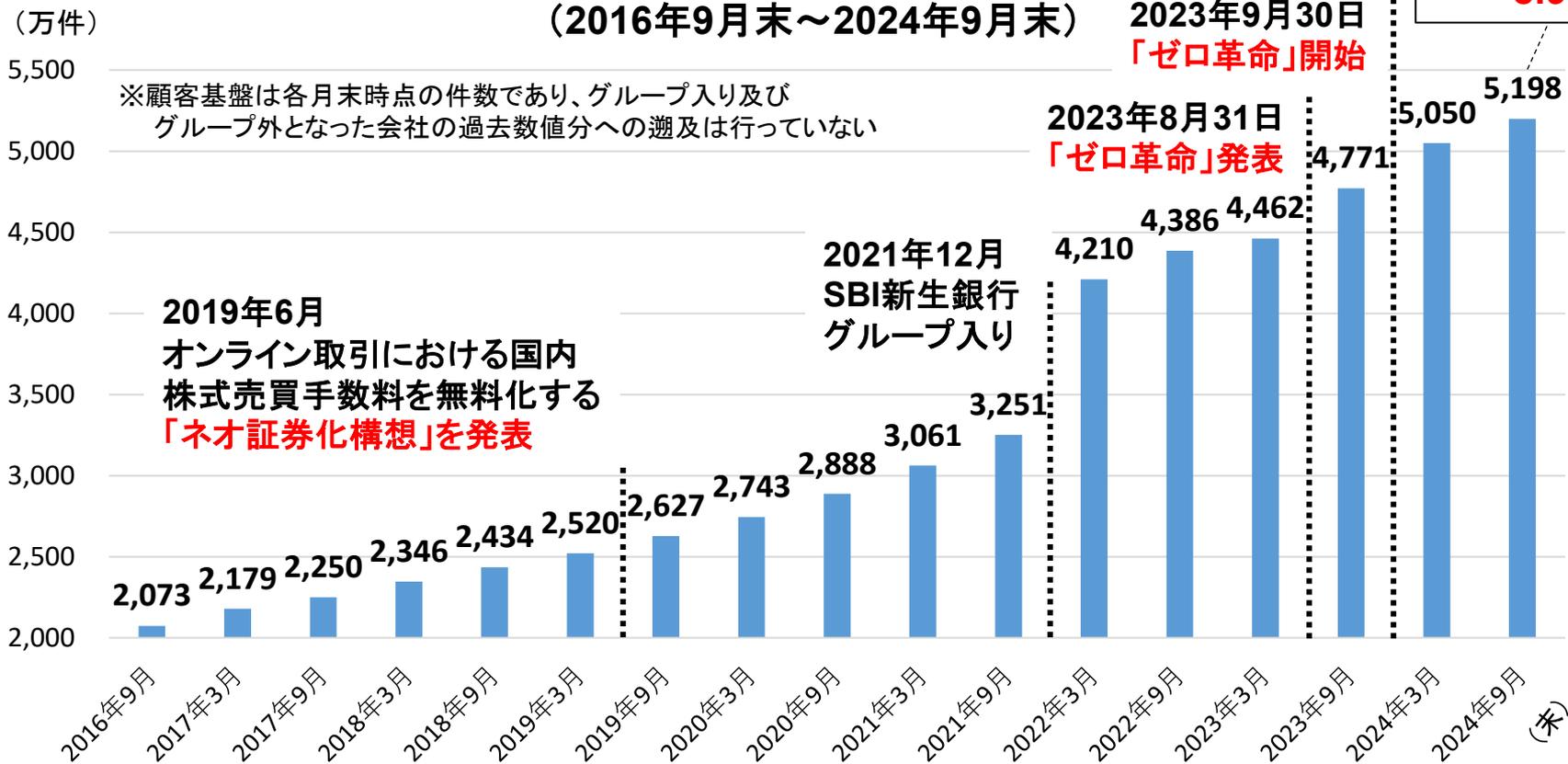
**アプラス**

**Global Asset Management**

etc.

# グループ全体の顧客基盤の増加ペースは「ゼロ革命」後に急速に拡大

## SBIグループの顧客基盤の推移 (2016年9月末～2024年9月末)

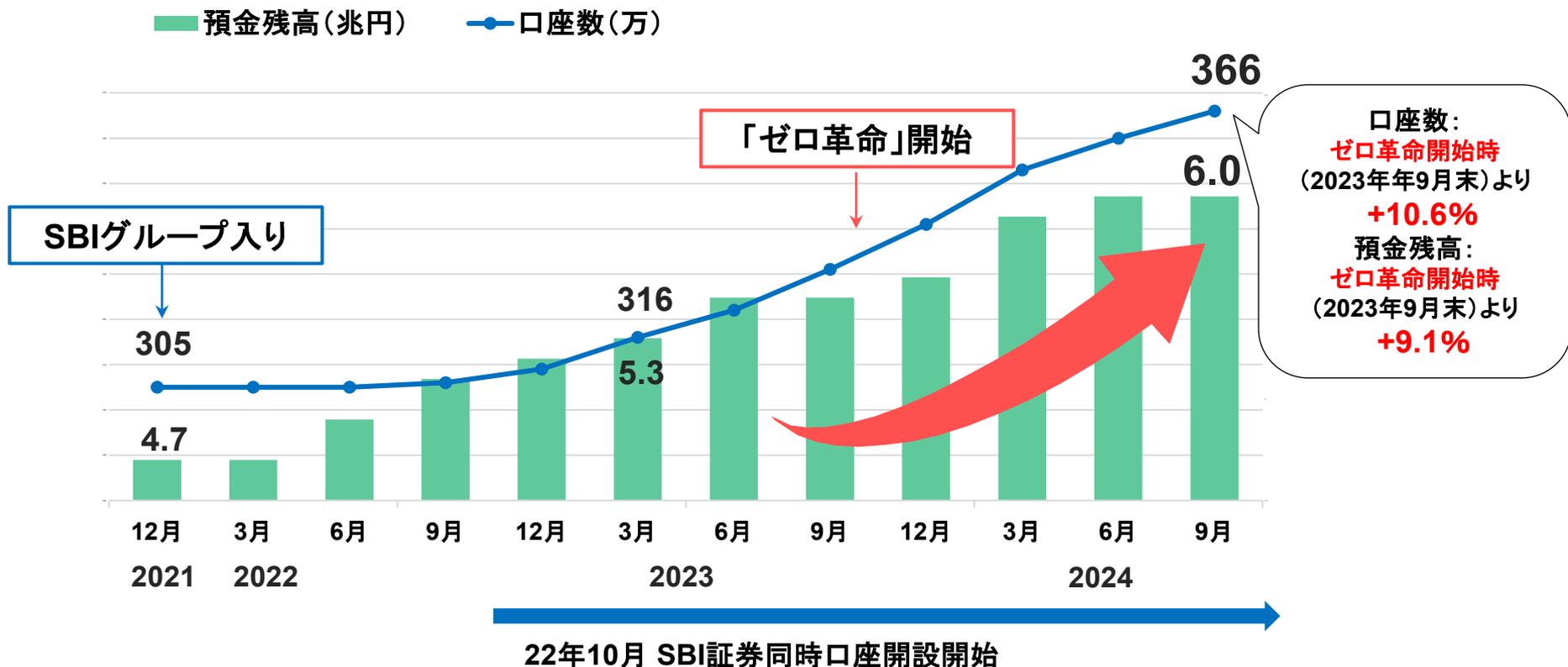


「ゼロ革命」はSBIグループ全体の顧客基盤拡大をもたらした

# SBI証券の「ゼロ革命」は、SBI新生銀行の リテール口座数・預金残高の増加にも大きく寄与

- ✓ SBI新生銀行では、2022年10月のSBI証券との同時口座開設開始以降**預金口座数の伸びが加速**
- ✓ SBI証券の「ゼロ革命」の開始以降（2023年9月30日）、**新規口座開設のうち平均で7割超**を、SBI証券からの送客が占める

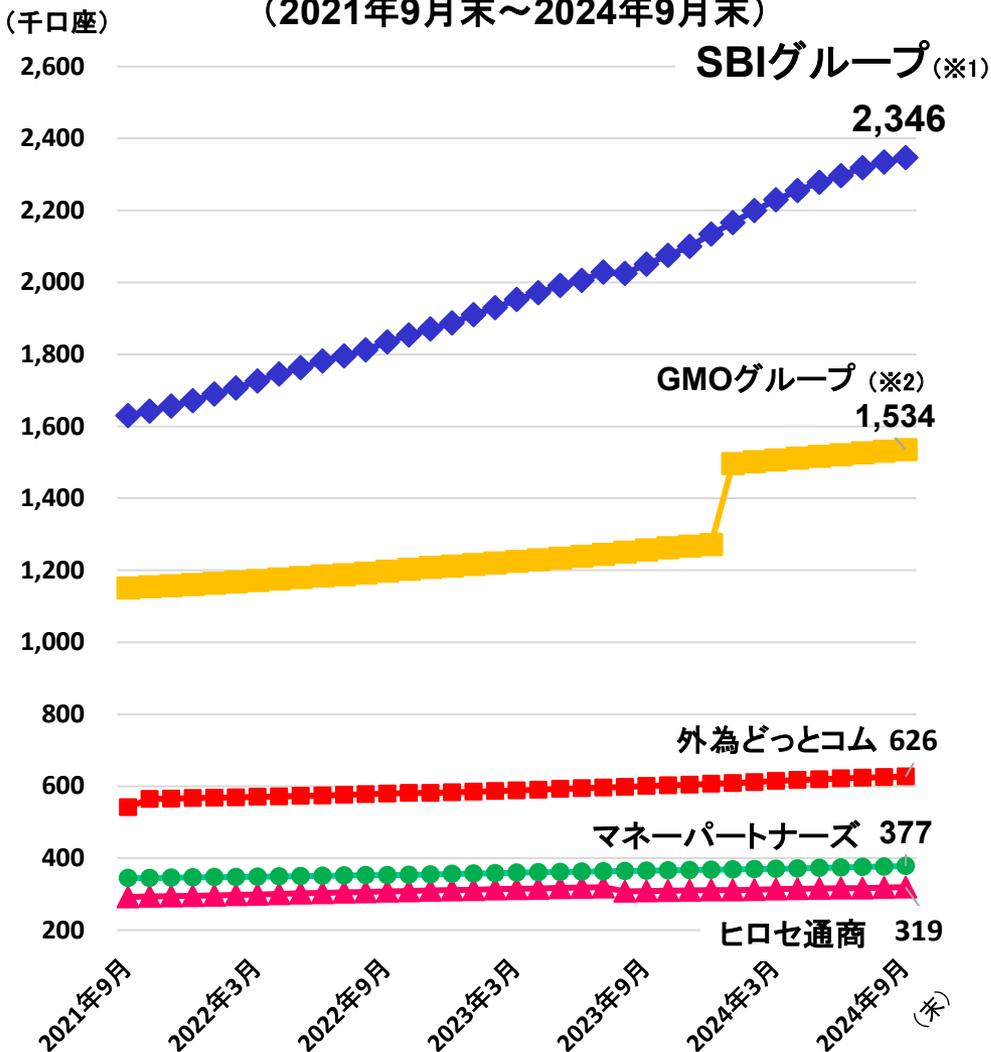
## リテール口座数・預金残高の推移



# 「ゼロ革命」による顧客基盤の増加は SBIグループのFX取引口座の拡大に大きく寄与

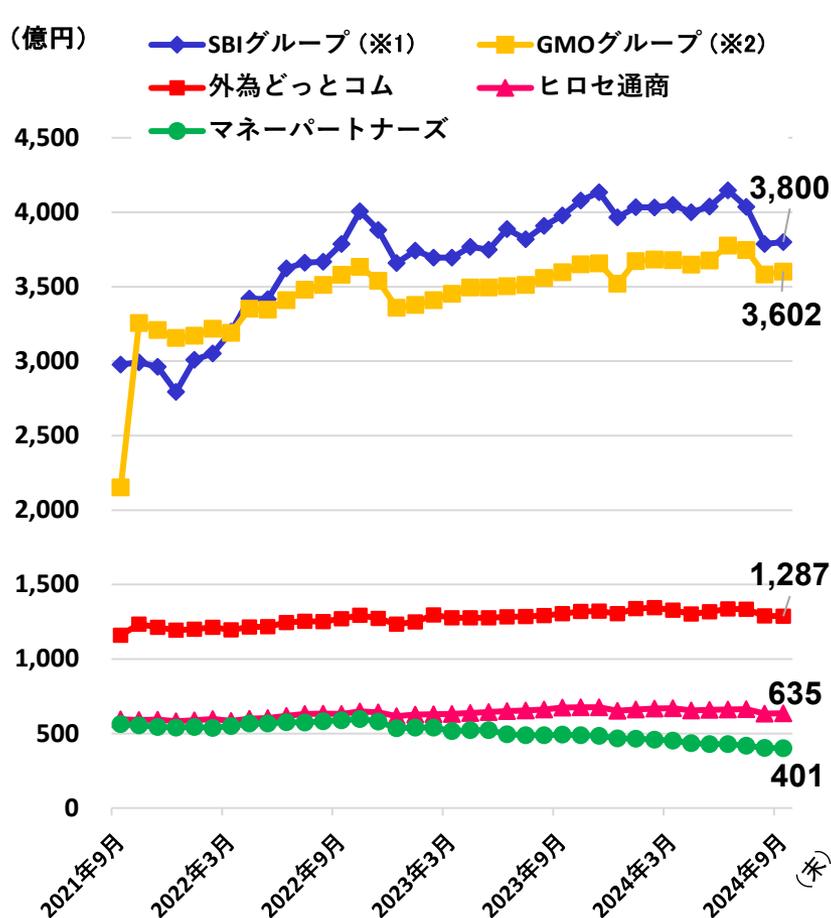
## FX企業5社における口座数の推移

(2021年9月末～2024年9月末)



## FX企業における預り証拠金残高の推移

(2021年9月末～2024年9月末)



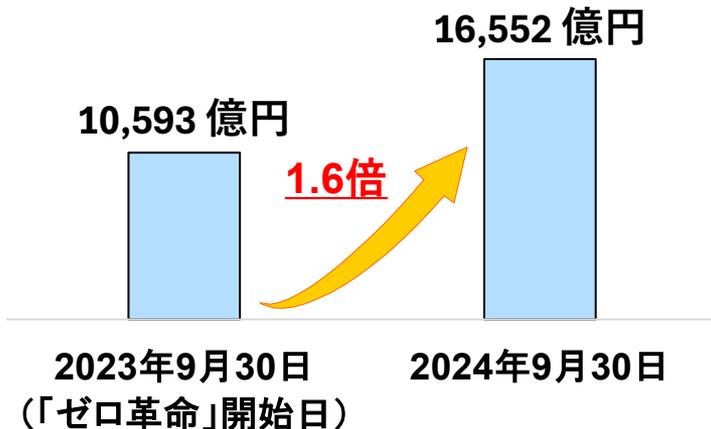
※1 SBI証券、SBIFXトレード、住信SBIネット銀行のFX口座数を「SBIグループ」として合算  
 ※2 GMOクリック証券、GMO外貨(2021年9月にGMOグループ入りした、旧外貨ex byGMO)、GMOコイン(2023年9月にFXプライムbyGMOと合併、開示されている2024年1月より合算)の合算値  
 出所: 各社ウェブサイトおよび公表資料より当社にて集計

# SBI証券の顧客基盤の拡大は資産運用事業にも波及 ～SBIアセットマネジメントが運用するファンドへ資金が流入～

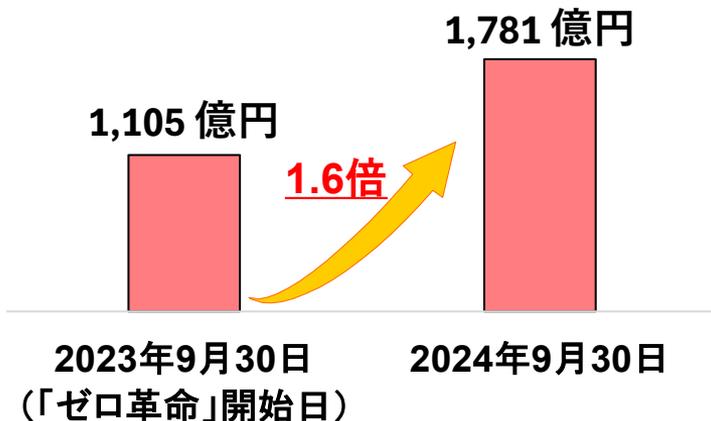
## SBI証券の買付金額上位ファンド (内、SBI証券のみの残高)

※2024年9月度の買付金額上位。ブル/ベア型ファンドを除く

### SBI・V・S&P500インデックス・ファンド

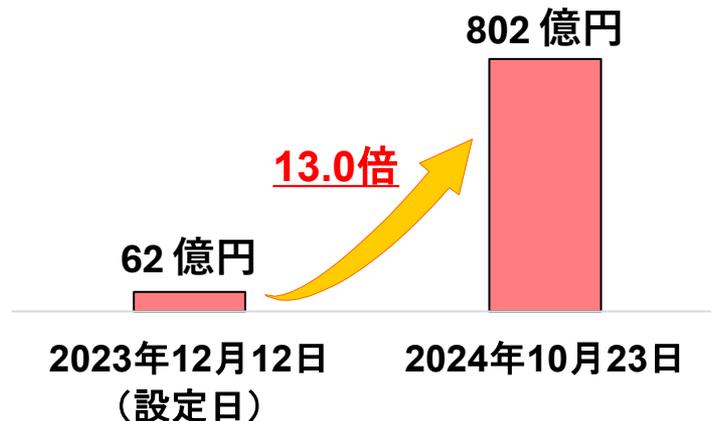


### SBI・V・全米株式インデックス・ファンド

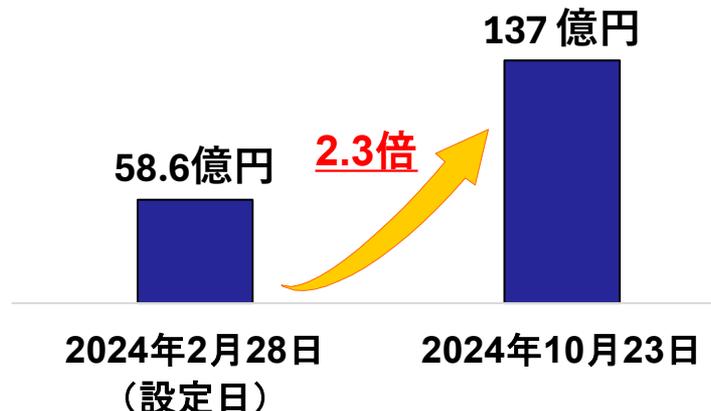


## SBI証券でのみ販売するファンド

### SBI日本高配当株式(分配) ファンド(年4回決算型)



### SBI欧州高配当株式(分配) ファンド(年4回決算型)



### (3) SBI証券は更なる飛躍を目指して多様な取り組みを実施

- ① 投資経験のない潜在的な顧客層に向けてのブランディングを強化
- ② 新たな収益の柱として期待される法人ビジネスは着実に成長
- ③ 新たな投資の選択肢としてオプション取引を拡充
- ④ iDeCoの強化を通じて、老後に向けた国民の長期的な資産形成に寄与
- ⑤ PTSやダークプールによる価格改善を推進

# ①投資経験のない潜在的な顧客層に向けて SBI証券はブランディングを強化

## ■ 認知度を向上するブランディングの強化

ゼロ革命を通じた投資の魅力を伝えるべく、「投資のあしたを、ゼロからつくる。」をテーマに、俳優・芦田愛菜さんを起用した**新たなTV CM**を制作

【タイトル】

「FROM ZERO宣言」篇(30秒、15秒)

【放送開始日】

2024年10月22日(火)

【放送エリア】

全国

TV CMに加え、Web CMやデジタル広告など、SBI証券の優位性を認知してもらえるようなPRコンテンツも同時並行で配信

**キャンペーン等も組み合わせることにより  
潜在的な顧客層(投資家)を発掘**

## ■ 金融教育推進室の新設

「貯蓄から投資へ」の流れの加速や「新しいNISA」の普及が進む中、「投資を始めたい」や「投資の方法や投資をするうえでの心構えを知りたい」などといったニーズが増加



金融教育推進室の設立を通じて、以下の取り組みを強化

- ・ 金融教育を実施したい企業、自治体、学校などへの対応力向上
- ・ 金融教育実施後の顧客サポート体制の整備

SBI証券での金融教育実施団体数

**累計650団体以上**

(開始以降2024年10月17日まで)

金融教育を通じて、社会貢献を行うとともに  
「SBI証券」ブランド力向上を目指す

② 新たな収益の柱として期待される  
法人ビジネスは着実に成長

# SBI証券は2013年3月期より IPO引受関与率において業界トップの座を堅持 ～POや事業債の引受も急拡大～

## IPO引受社数ランキング(2024年4月-2024年9月)

2024年4月-2024年9月での全上場会社数は34社

社名	件数	関与率(%)
SBI	32	94.1
SMBC日興	22	64.7
野村	21	61.8
楽天	21	61.8
松井	20	58.8
岡三	18	52.9
大和	16	47.1
マネックス	16	47.1
みずほ	15	44.1
東海東京	15	44.1

2024年4-9月においては、  
SBI証券は5件で主幹事を担当

### 既公開(PO)引受業務

2025年3月期第2四半期累計で**9件のPO引受**を実施。うち1件を主幹事として引受

➡ 引き続き主幹事案件の獲得に尽力し、  
既公開(PO)引受業務の強化を図る

### 事業債の引受業務

2025年3月期上半期は、ソフトバンクグループ債をはじめとした**22件の事業債引受**を実施

➡ 電力債を含む公共債の新発債の引受業務にも注力

※集計対象は新規上場企業の国内引受分で、追加売出分と海外は含まず。  
※各社発表資料より当社にて集計

# SBIグループのM&Aビジネスは順調に拡大

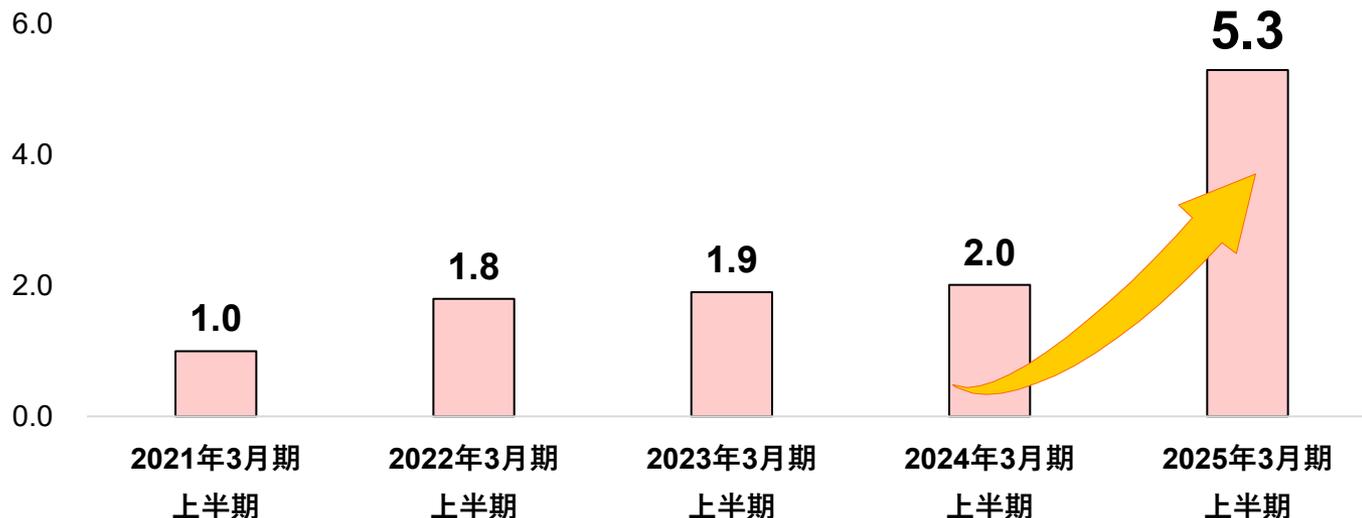
## SBI証券 M&Aアドバイザリー部

- 企業の買収、売却、経営統合、MBO、業界再編、事業再編等のアドバイスを提供し、企業価値向上をサポート。クロスボーダー案件への取組み体制も構築しサポートを推進

## SBI 辻・本郷 M&A

- SBI M&Aソリューションと辻・本郷M&Aソリューションが2023年10月に合併  
(出資比率:SBI証券51%、辻・本郷グループ49%)
- 地域の事業承継に係る課題解決とワンストップ型のM&Aコンサルティングにより中堅中小企業の成長戦略をサポート

SBI証券(連結)におけるM&A関連収益 ※1,2



※1 2021年3月期上半期の収益を1.0として指数化

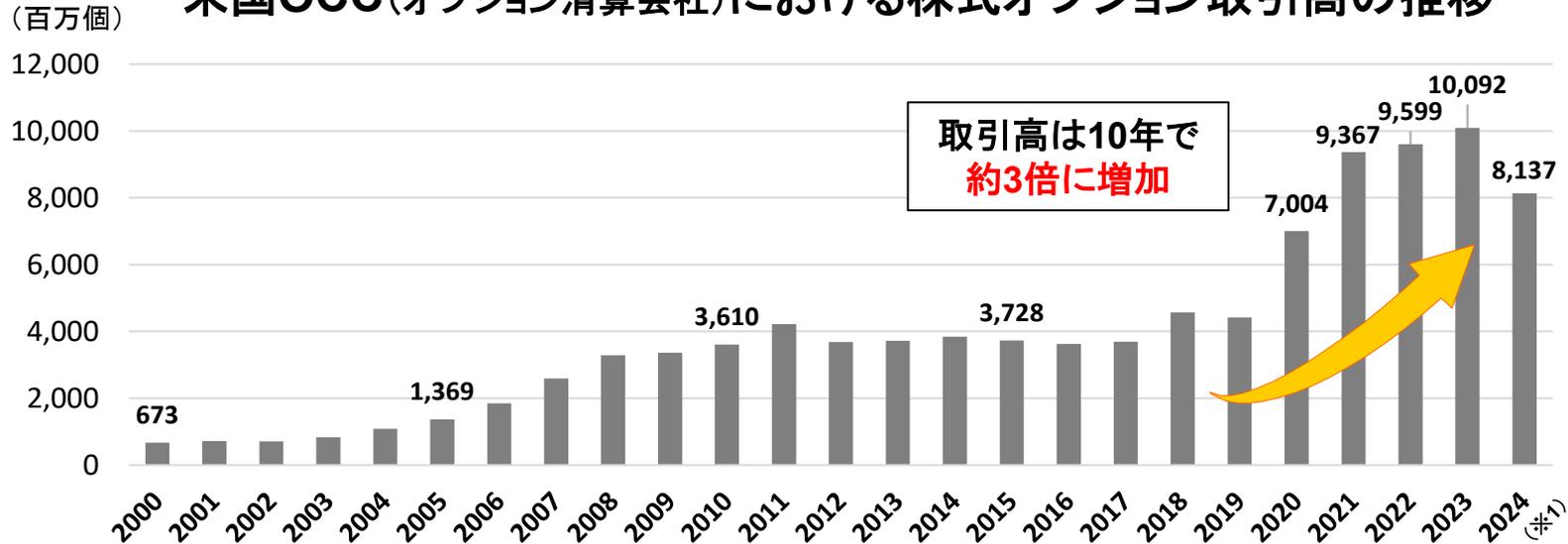
※2 SBI証券M&Aアドバイザリー部およびSBI辻・本郷M&A (2024年3月期2Q以前はSBI M&Aソリューション)の収益の単純合算

### ③ 新たな投資の選択肢としてオプション取引を拡充

# 米国でオプション取引の取引規模は急拡大

～米国では個人投資家の間でもリスクヘッジや  
資金効率の向上の手段として利用が拡大～

## 米国OCC(オプション清算会社)における株式オプション取引高の推移



※1: 2024年の取引高は10月23日までの累計

※2: The Options Clearing Corporation “Historical Volume Statistics” より当社作成

日本のオプション取引は指数オプションが中心であり、有価証券オプションは年間で約270万単位、金額にして僅か約30億円しか取引されていない(2023年実績)

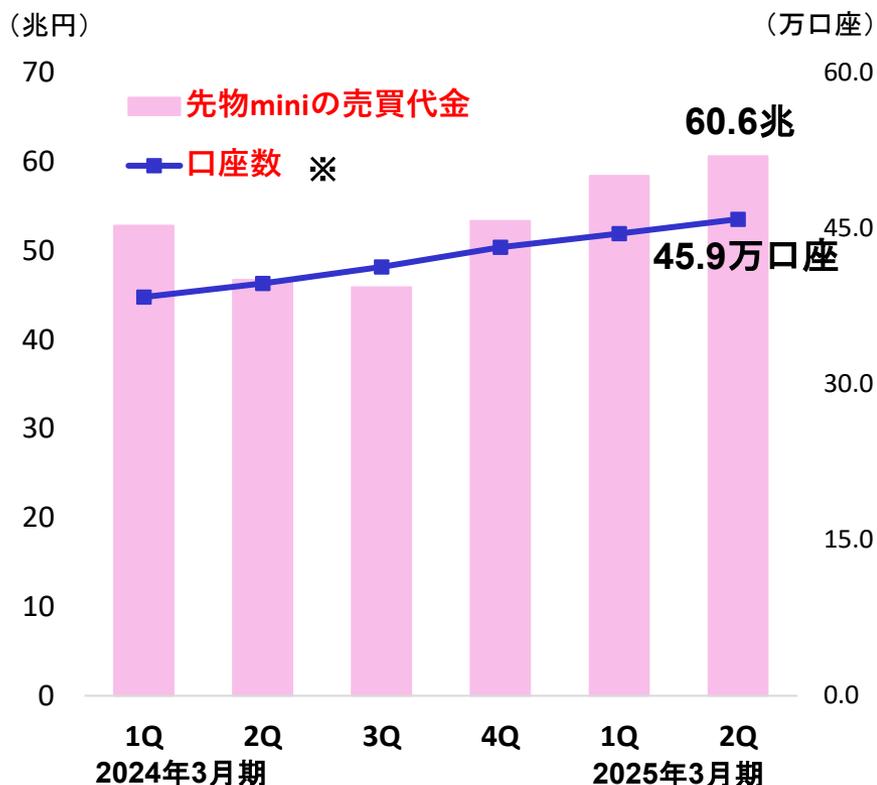
多様な投資スタイルやニーズに活用できる有価証券オプションを  
普及させることにより、日本の個人投資家の資産運用の高度化をサポート

# SBI証券では先物・オプションや 個別株オプションのサービス環境を拡大

## ■先物・オプション

先物・オプションでは新規デビュー顧客に向けたコンテンツなどが奏功。口座数は順調に伸長し**2024年9月末時点で45.9万口座**を突破

### 先物・オプションの口座数と売買代金

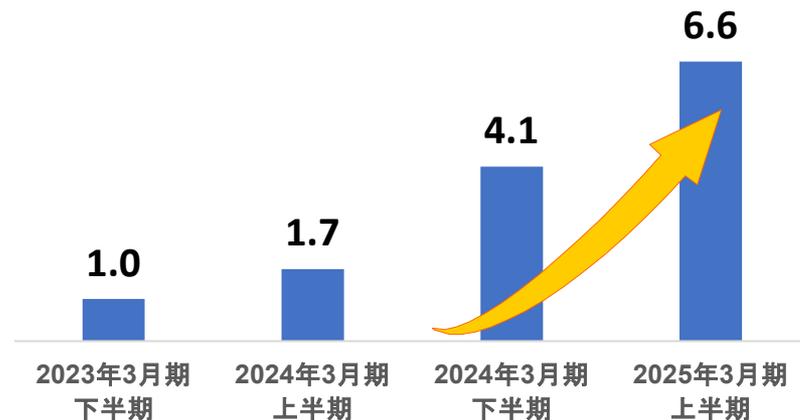


## ■個別株オプション

- 個別株オプションを個人投資家に利用しやすく「レバレッジなし、手数料ゼロ」で「現金(プレミアム)を確実に受け取り」つつ、「狙った価格で株を売買」できる仕組みで提供(2022年9月～)
- 2023年11月には対象となる個別株を1,100銘柄追加し、対象株式は1,500銘柄以上に
- 少額(100円単位)・短期での取引が可能な**1DAYオプション**サービスを開始(2023年7月～)する等、更なるサービスの拡充を推進

### 売買代金の推移

※2023年3月期下半期を1.0として指数化



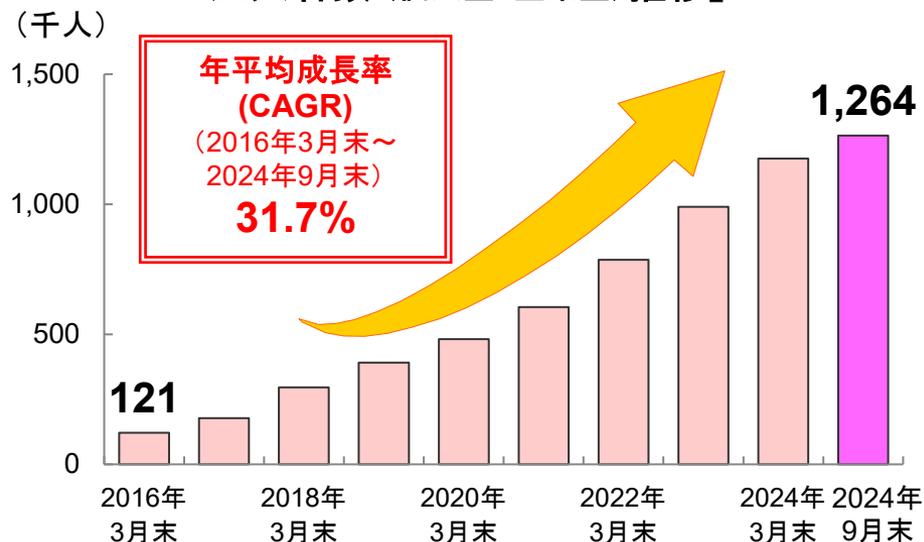
③ **iDeCo**の強化を通じて、老後に向けた  
国民の長期的な資産形成に寄与

# SBIベネフィット・システムズが受託する iDeCoを戦略的商品として更なる拡大を目指す

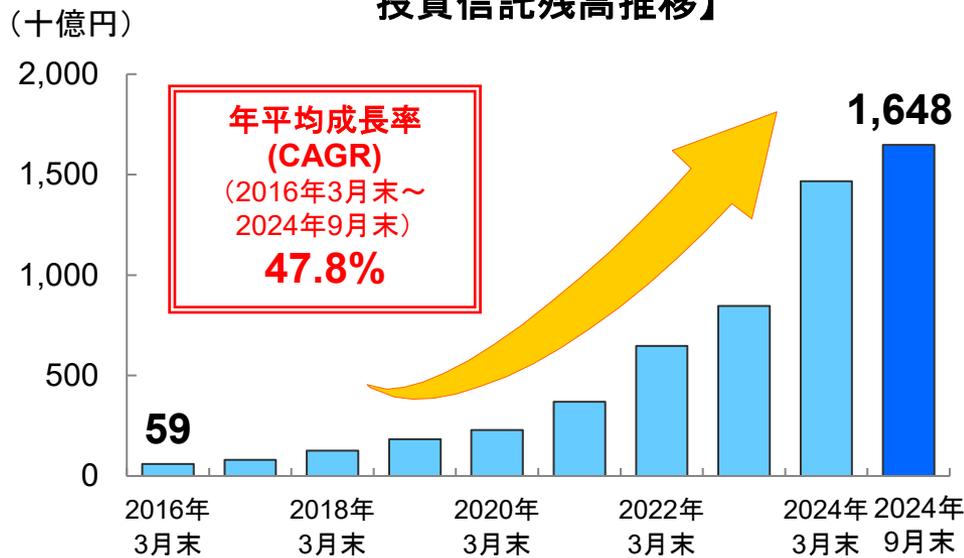
SBIグループでは、2001年設立のSBIベネフィット・システムズを通じ、2017年1月の制度変更に伴う市場拡大が見込まれる前から**確定拠出年金分野に注力**

- SBI証券はiDeCo分野の更なる拡大を目指し、2017年5月19日から**個人型確定拠出年金(iDeCo)の運営管理手数料を完全無料化**
- 企業型確定拠出年金(企業型DC)については、**受託事業所数が2024年9月に1.5万社を突破し、加入者数は2024年9月末時点で19万人に迫っており、前年同期比で20.2%増加**

【SBIベネフィット・システムズの累計  
加入者数(個人型+企業型)推移】

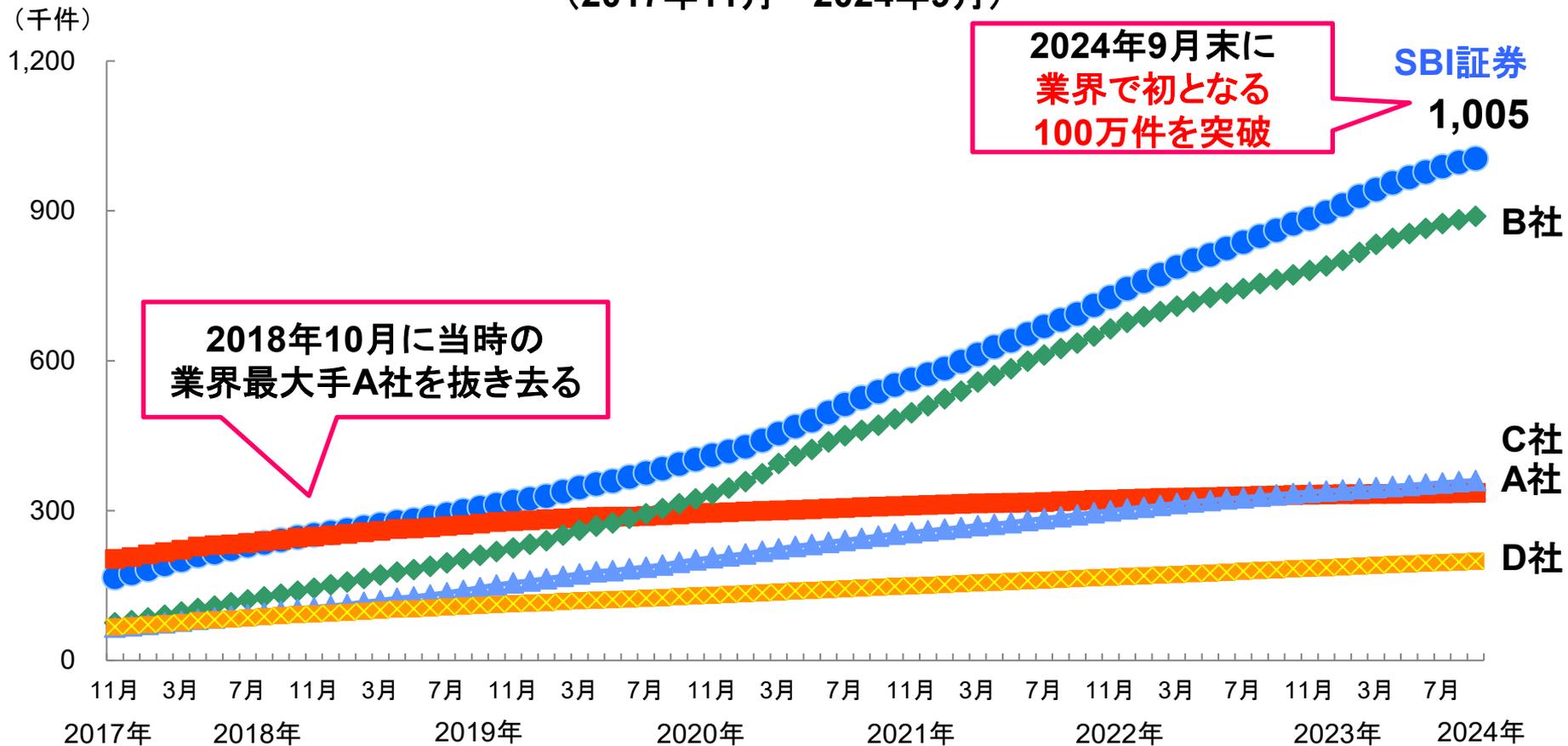


【SBI証券を通じた401k(個人型+企業型)  
投資信託残高推移】



# SBI証券は個人型確定拠出年金(iDeCo)の顧客累積数で業界トップ

【iDeCoの運営管理機関別 累積数(加入数+指図者数)の推移】  
(2017年11月～2024年9月)



※国民年金基金連合会発表の加入者数と運用指図者数の合計値  
出所: 国民年金基金連合会資料(一部、当社推計値含む)

## ⑤ PTSやダークプールによる価格改善を推進

# 株取引における更なる価格改善を行うべく PTS(代替取引システム)やダークプールの提供を強化

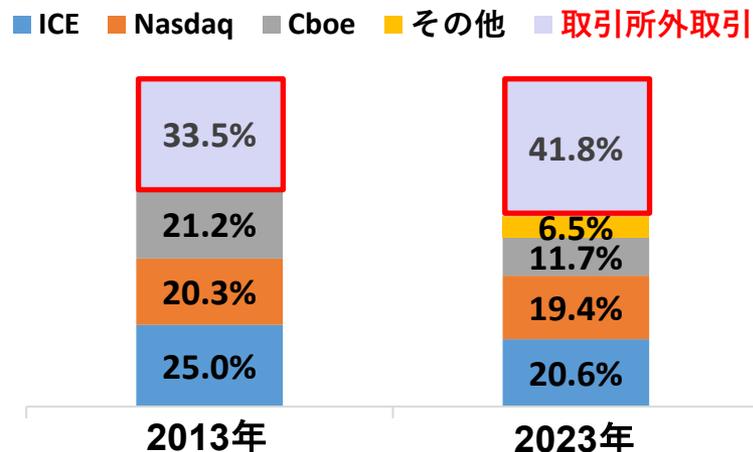
## ～米国の事例～

- 米国では、証券の取引市場が分散されておりATS(代替取引システム)やダークプールでの取引も盛んにおこなわれており、2023年には**売買フローの40%以上が市場外取引(ダークプール)**であった
- ダークプールは、大口取引による市場の急激な変の抑制や、市場内取引よりも有利な価格での約定機会を提供する半面、価格発見機能が正常に働かないのではとの主張もみられる
- 米国では上記を踏まえ、全米最良気配(NBBO)や指定マーケット・メイカー制度の導入により、価格改善を図っている

## ～SBI証券での取り組み～

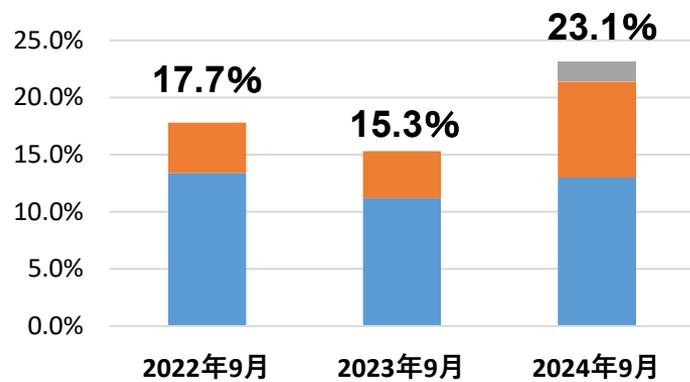
- SBI証券では「**SOR(スマート・オーダー・ルーティング)注文**」で最良気配の市場を自動的に選択し顧客注文を執行
- SBI証券内の**売買代金の2割強**はPTSや「SBIクロス」を通じた取引となっており、価格改善額も増加傾向

米国における株式取引の  
売買フローのシェア(2023年/金額ベース)



※SIFMA(米国証券業金融市場協会)より当社作成

SBI証券内の売買代金に占めるPTS比率

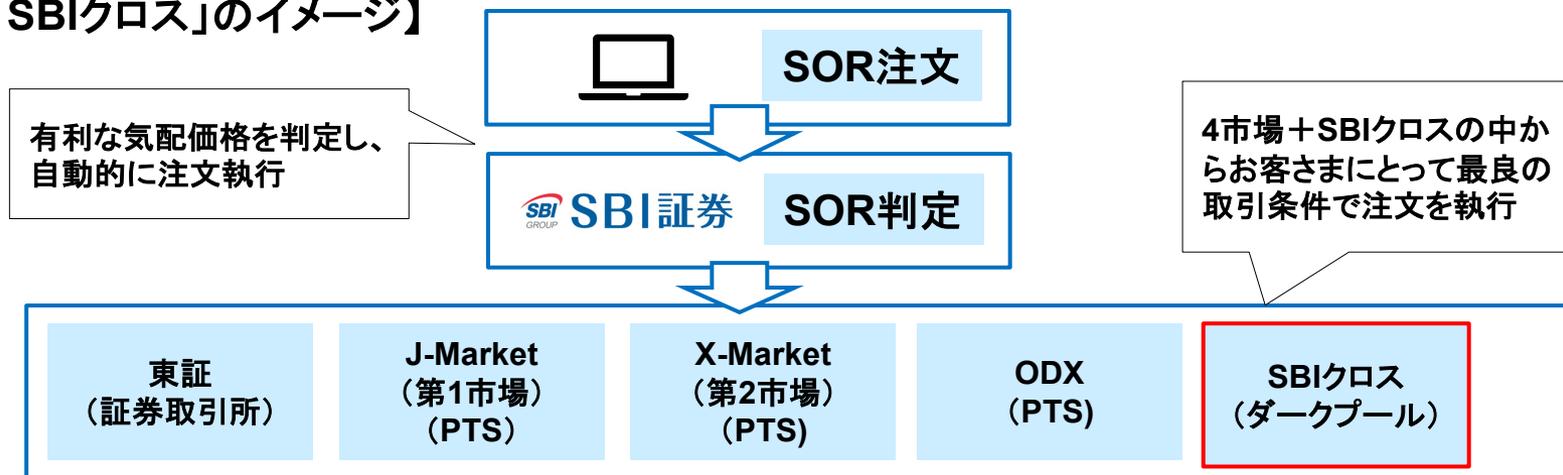


■ SBIクロス ■ 大阪デジタルエクステンジ ■ ジャパンネクスト

# 国内株式現物取引マッチングサービス 「SBIクロス」による価格改善効果は増大

- SOR(スマート・オーダー・ルーティング)注文の新たな取次ぎ先として**SBIネオトレード証券**が運営する「**SBIクロス(ダークプール)**」への接続を開始(2024年4月22日)
- 社内取引システムでお客様の注文とマーケットメーカーの注文をマッチングさせてToSTNeTで約定させるサービス
- **現物売買代金全体のうち、8.38%がSBIクロスで約定**(2024年9月実績)
- 「SBIクロス」の追加でSORの判定先が増えたことにより、**お客様にとってより有利な価格での約定機会は顕著に増加**

## 【「SBIクロス」のイメージ】



早晚、最良執行方針に基づき、投資家の適切な保護がなされる  
ペイメント・フォー・オーダー・フロー(PFOF)の仕組みづくりなどを議論

## 2. SBI新生銀行買収以降、銀行分野に 経営資源を傾斜配分してきたその成果

SBIグループでは、2022年3月期通期決算発表(2022年5月)時に  
**銀行分野へ経営資源を傾斜配分**する方針を発表

# 方針発表直前期と直近の 総資産ならびに税引前利益の比較

(単位:億円) (%は出資比率)	総資産		税引前利益	
	22年3月末	2024年9月末	22年3月期 <b>通期</b>	24年3月期 <b>上半期</b>
SBI新生銀行 (69.81%)	103,115	177,135	285	506
SBI貯蓄銀行 (韓国/100%)	13,859	16,303	389	74★
SBI LY HOUR Bank (カンボジア/70.0%)	911	1,543	10	11★
SBI Bank (ロシア/90.74%)	340	393	▲8	22★
住信SBIネット銀行 (34.19%)	85,340	108,154	229	190
TPBank (ベトナム/20.0%)	16,036	22,355	321	317★
合計	219,601	<b>325,883</b>	22年3月末比 <b>48.4%増</b>	★12月期決算の為 集計期間は 2024年1月～9月

※国内銀行の数値は連結 / 日本会計基準、海外銀行は各国基準

※表の数値は小数点第1位を四捨五入

※為替レートは1USD=143.62円、1KRW=0.11円、1VND=0.0058円、1RUB=1.52円で計算

### 3. 買収後3年を迎えるSBI新生銀行の これまでの総括と今後の施策を踏まえた 将来の展望

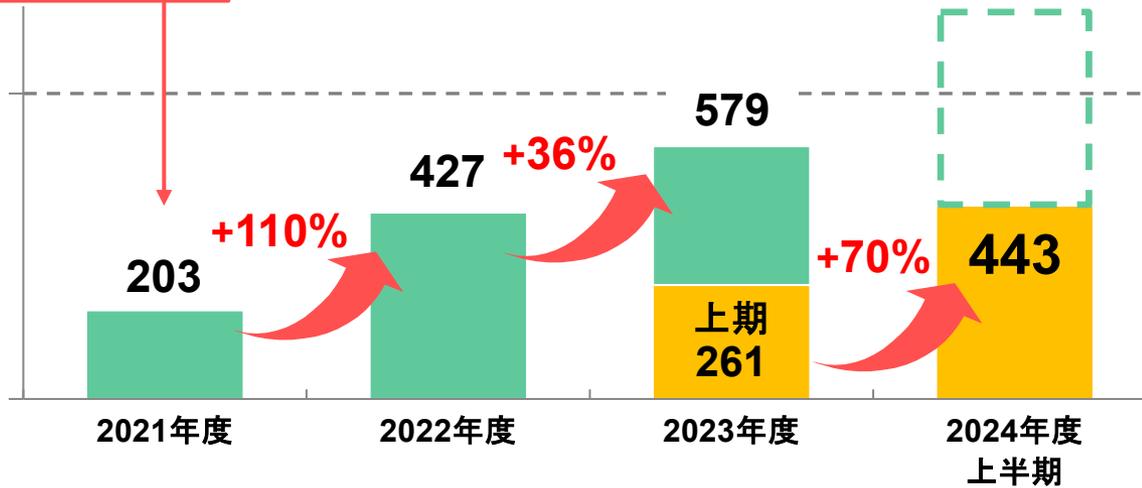
- (1) SBI新生銀行では、SBIグループ入り後の  
中期経営計画(2022年5月策定)における  
財務目標を概ね達成済み
- (2) 2021年12月の連結子会社化以降、SBI新生銀行の  
事業基盤はSBIグループとの一体化戦略により  
大幅に拡大
- (3) SBI新生銀行の飛躍的成長に向けた今後の成長戦略

**(1) SBI新生銀行では、SBIグループ入り後の  
中期経営計画(2022年5月策定)における  
財務目標を概ね達成済み**

# SBI新生銀行の各財務指標の推移

2021年12月  
SBIグループ入り

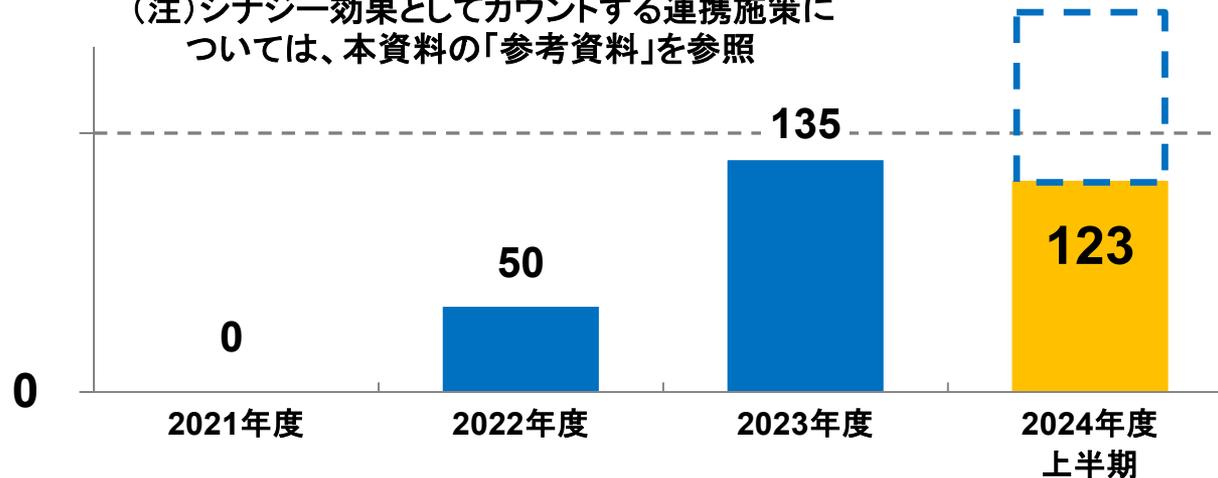
## <連結純利益>



中期経営計画に  
おける25年3月期通期  
目標値:  
700億円

## <SBIグループとのシナジー効果>

(注)シナジー効果としてカウントする連携施策については、本資料の「参考資料」を参照



目標値:  
150億円

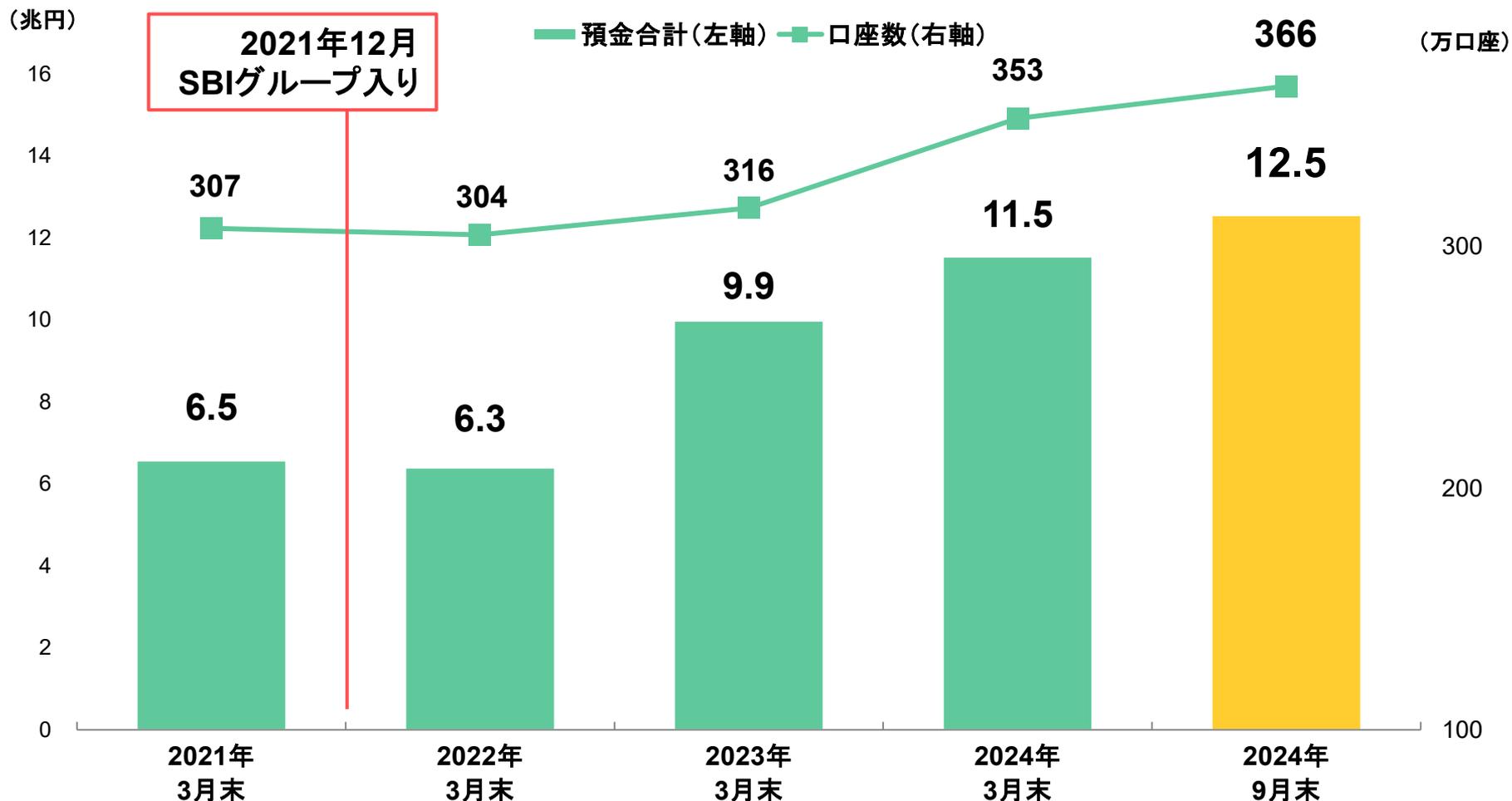
(単位:億円)

# SBI新生銀行のリテール口座数および総預金残高

中期経営計画における2025年3月末の目標値

リテール口座数: **380万**

預金量: **8.0兆円** 【22年9月末時点で達成済】

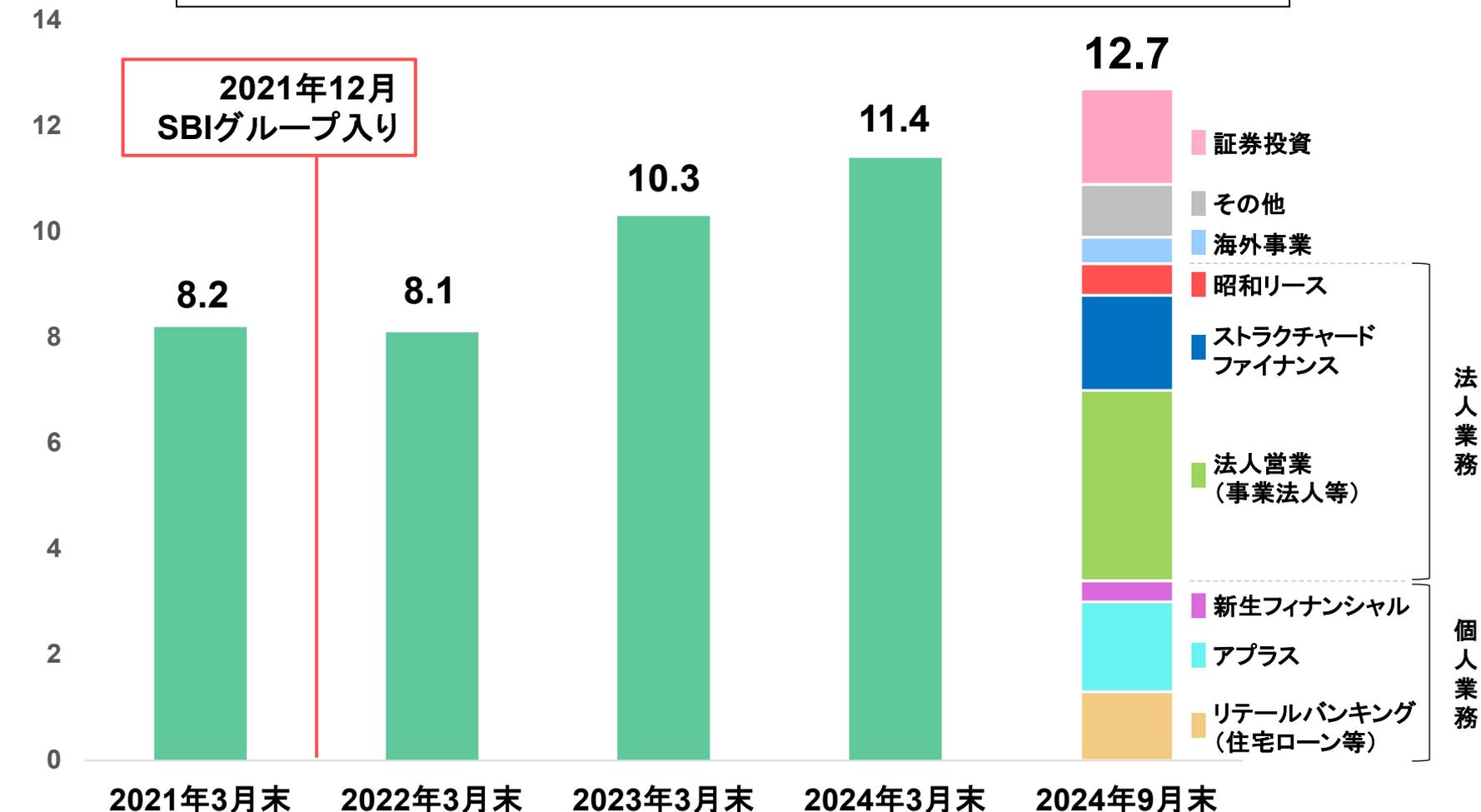


# SBI新生銀行の営業性資産残高

中期経営計画における2025年3月末の目標値:

**10.0兆円【23年3月末時点で達成済】**

(兆円)



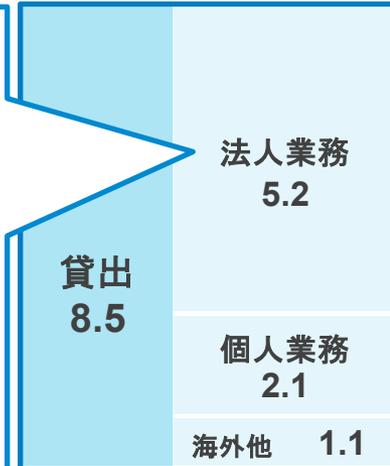
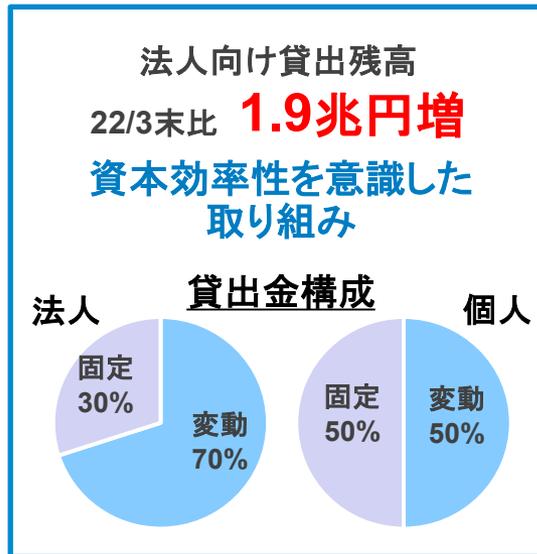
(注1) 営業性資産には調達を必要としない保証(支払承諾見返)、証券投資を含む

(注2) 小数点第2位以下は切り捨て

# SBI新生銀行のバランスシートは SBIグループ入りから僅か3年足らずで大幅に拡大

## SBI新生銀行の連結貸借対照表(買収前後の状況比較)

総資産 **17.7兆円** (22/3末比 **7.4兆円増**) (単位:兆円)



リース・割賦	2.3	アプラス	1.4
		昭和リース	0.5
		その他	0.4

有価証券	2.1	日本国債	0.6
		CLO	0.4
		私募投信	0.5
		その他	0.6

その他資産	4.5	日銀預け金	3.0
-------	-----	-------	-----



**個人預金**  
22/3末比 **1.3兆円増**  
マイナス金利解除後も  
業界最高水準の預金金利提供  
SBI証券「ゼロ革命」により  
急拡大するSBIグループ顧客へ  
アプローチ

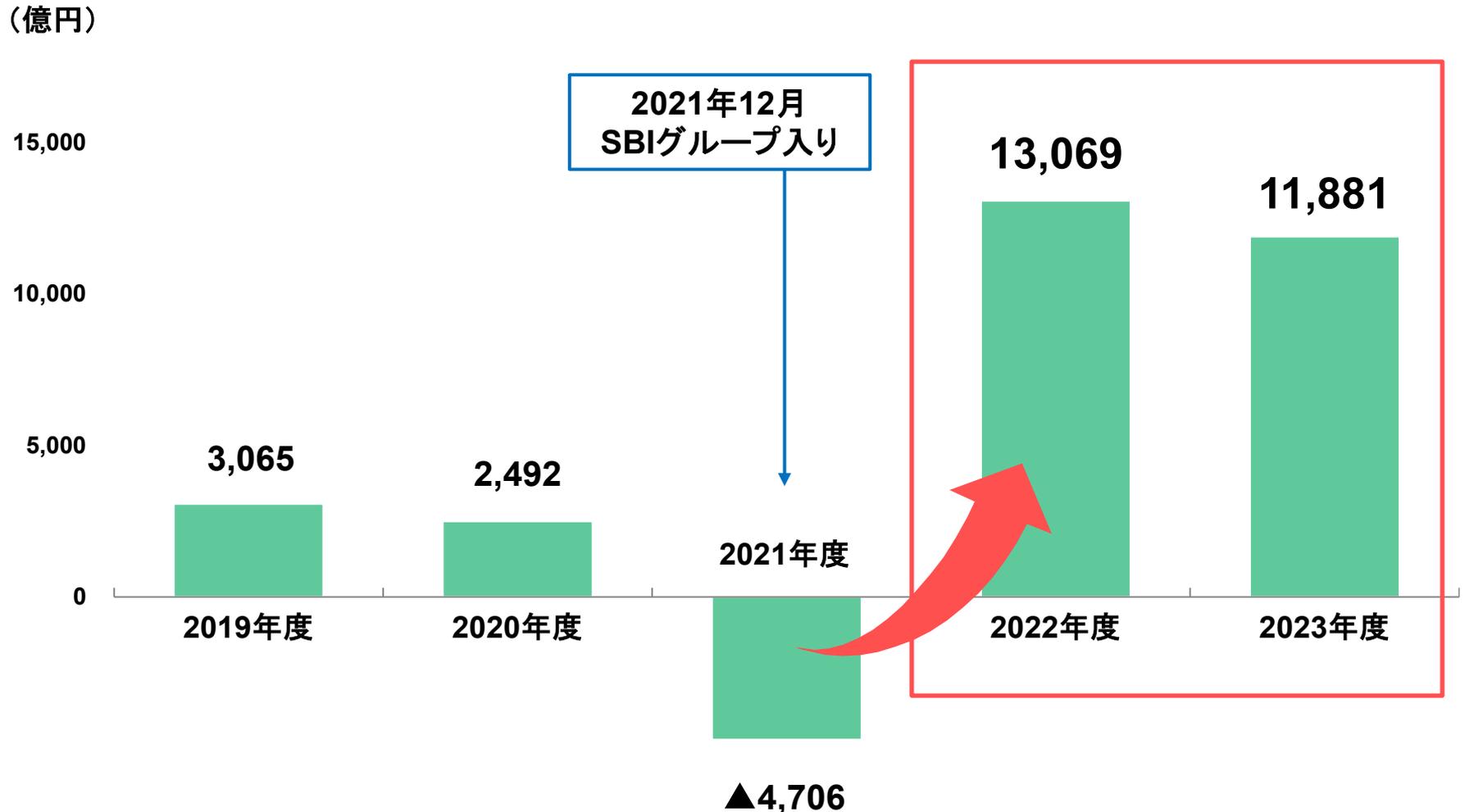
**法人預金**  
22/3末比 **4.8兆円増**  
営業活動の徹底的な活性化

借入金	1.5
日銀借入金	1.2
レポ	0.6
その他負債	2.6
<b>純資産</b>	<b>0.9</b>

有価証券残高  
22/3末比 **1.5兆円増**  
マーケットの時機をとらえた  
残高の積み上げ

# SBI新生銀行の営業活動による キャッシュ・フローの推移

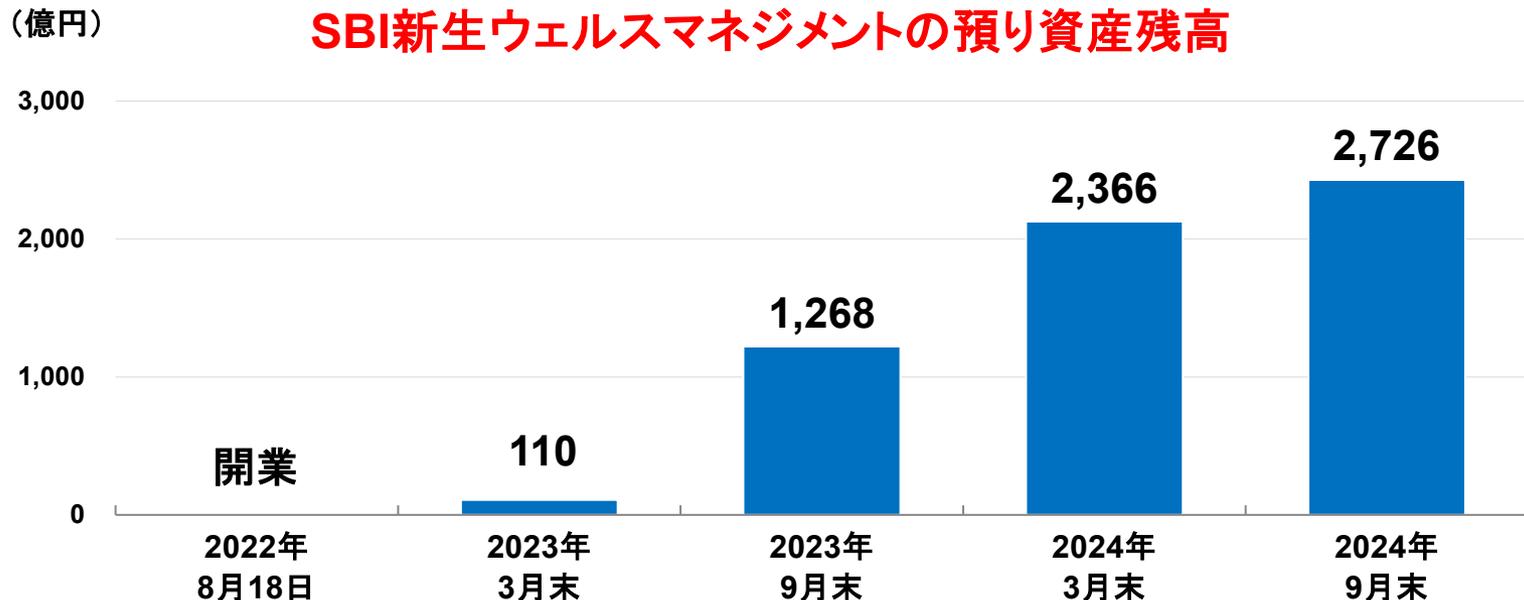
～SBIグループ入り後、預金の増加等を背景に大幅に増加～



**(2) 2021年12月の連結子会社化以降、  
SBI新生銀行の事業基盤はSBIグループとの  
一体化戦略により大幅に拡大**

# SBI新生銀行とSBIマネープラザによる共同店舗 「SBI新生ウェルスマネジメント」における預り資産残高は 開業時より着実に増加

- ✓ 2024年度中にSBI新生銀行の**22の全支店**（出張所を除く）に共同店舗を併設
- ✓ 2024年11月8日時点で**18店舗**（池袋、梅田、銀座、横浜、柏、吉祥寺、上野、札幌、神戸、日本橋[本店]、新宿、八王子、町田、京都、二子玉川、藤沢、名古屋、福岡）を運営。2025年1月には、1店舗（難波）の開設を決定済み
- ✓ 取扱商品は、国内外の株式・債券のほか、**ファンドラップ**や**不動産セキュリティトークン**、**オルタナティブファンド**など大幅に拡大



# SBI新生銀行は、リテール基盤の更なる拡大に向け 様々な施策を推進

## SBI証券の口座保有者向け 円普通預金の優遇プログラムの実施

- ✓ SBI証券口座を保有する全ての顧客に対して、SBI新生銀行のステップアッププログラムの最上位ステージであるダイヤモンドステージの優遇プログラムを提供
- ✓ 円普通預金の優遇金利年**0.30%**(**税引後 年0.239%**)が利用可能となるほか、他行宛ネット振込手数料月10回無料や提携コンビニATM出金手数料が無制限で無料となる等、様々な特典を付与



サービス

銀行の差は、金利に出る。円普通預金なのに、金利年0.3%へ。

SBI証券口座をお持ちの方は簡単!

ダイヤモンドステージなら

円普通預金

金利優遇

金利年 **0.30%**

(税引後 年0.239%)

※金利は2024年9月1日現在

## 住宅ローン比較診断サービス利用者 向け優遇金利の提供

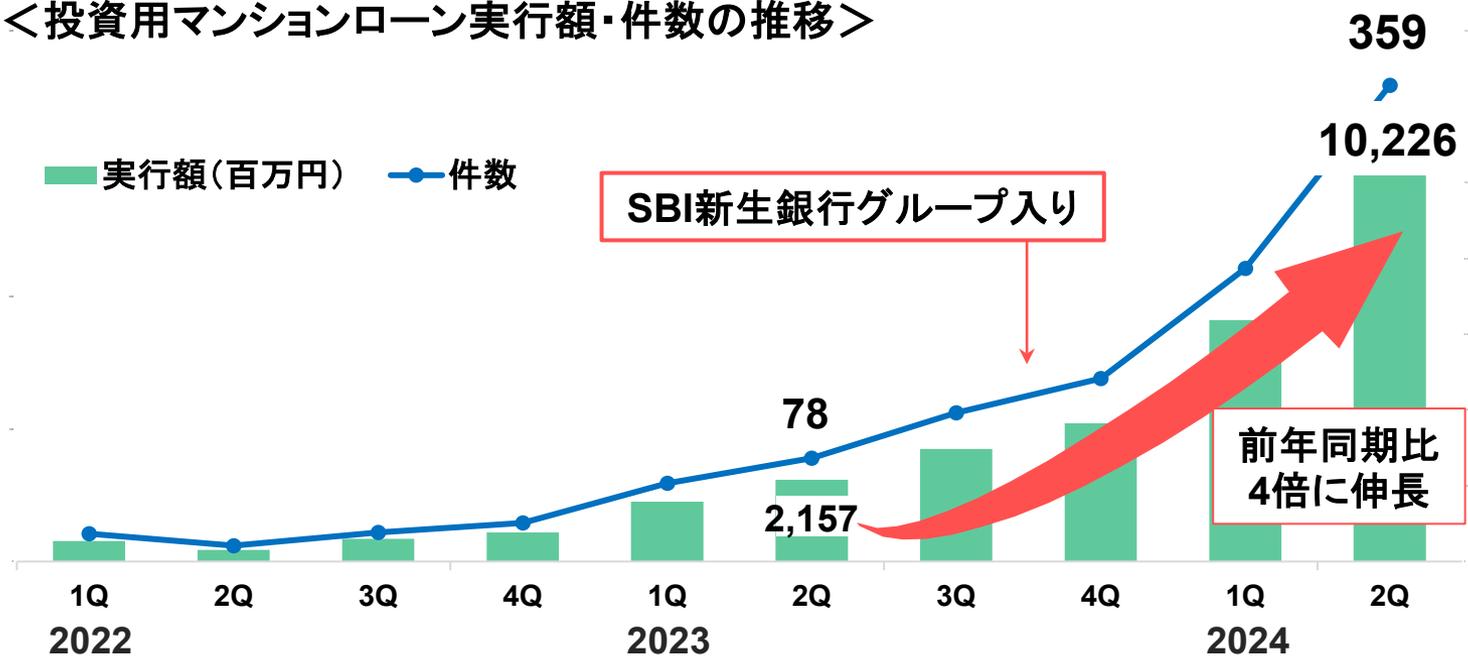
- ✓ MFS社が提供する住宅ローン比較診断サービス「モゲチェック」で住宅ローン診断を受けたユーザーに対する「モゲチェック限定住宅ローン優遇金利」を提供
- ✓ SBI新生銀行では最優遇金利を0.42%に設定しているが、本金利が適用される場合 **0.29%**での住宅ローン借入が可能となる

(注)専用サイトから、審査申込みを  
2024年10月1日～31日  
契約と借入を2024年11月1日～2025年3月31日  
までにそれぞれ実行することが適用条件

# ダイヤモンドアセットファイナンスは、SBI新生銀行による 完全子会社化(2024年1月)以降ビジネスを急拡大

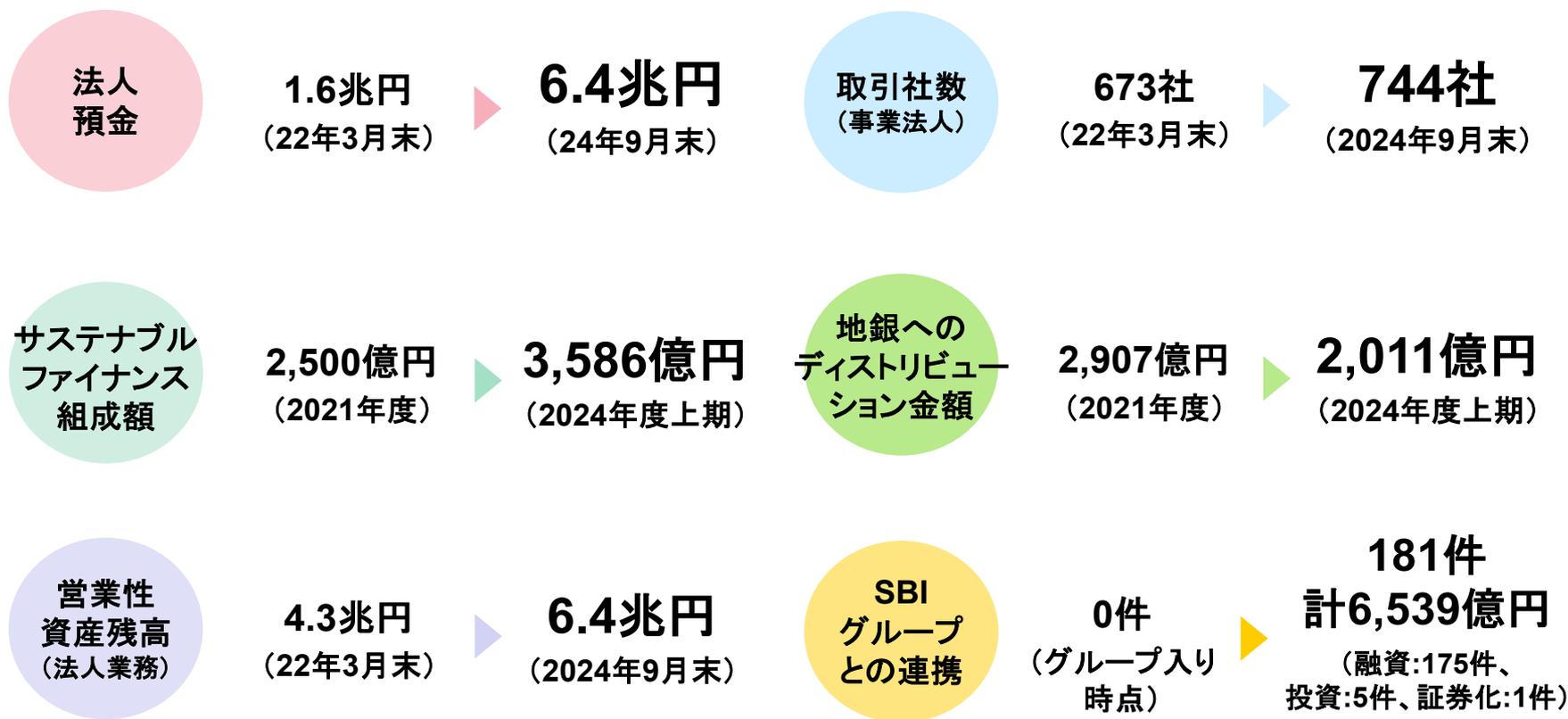
- ✓ 個人向け投資用マンション融資を中心に**投資用不動産**に関するファイナンス事業を展開
- ✓ 買収により資金調達の制約がなくなったこと等を背景に営業活動を活発化。24年8月には**単月として過去最大の投資用マンションローン実行額**を記録
- ✓ SBIグループのネットワークを活用した**地方銀行とのビジネスマッチング**の実施や**グループ内における相互送客**等、様々な連携を見込む

＜投資用マンションローン実行額・件数の推移＞



# 法人領域においても、営業活動の活性化やSBIグループ 提携先との連携強化等により事業基盤が飛躍的に拡大

～事業法人・金融法人へのネットワークが大幅に拡大～



# SBI新生銀行は、NECキャピタルソリューション社の 一部株式を取得し、同社と業務提携契約を締結

SBI新生銀行が、NECキャピタルソリューション(NECCS)の主要株主である日本電気(株)及び三井住友ファイナンス&リース(株)から、同社株式7,172,278株(議決権割合33.3%)を譲り受け

⇒ 10月2日付で、NECCSがSBI新生銀行の**持分法適用関連会社**となった。

これによりSBI新生銀行は、2025年3月期第3四半期に**負ののれん発生益100億円程度(日本会計基準)(※)**を計上見込み/同期からNECCS社の**期間損益の取込**を予定

(※)概算値のため、変動の可能性あり

SBI新生銀行、昭和リース、NECCSの3社間で、顧客基盤やノウハウ等を活用し、**既存事業を強化**するとともに、**新たな事業機会を創出**すること等を目的に、業務提携契約を締結

## 【具体的な業務提携内容】

- ✓ リース事業およびストラクチャードファイナンス事業分野における新たな事業機会の創出
- ✓ NECCS子会社の(株)リサ・パートナーズが強みとする企業・債権・不動産投資のワンストップソリューションの拡大のための連携
- ✓ NECCSの有するICT機器に関するファイナンシャルアドバイザー機能や代表企業としてのコンソーシアムアレンジ機能の、地域金融機関への提供

## SBI新生銀行の法人ビジネスの更なる強化を志向

# より効率的な企業生態系の構築を目指した SBIグループとSBI新生銀行グループ間の組織再編

## <グループ内再編の事例>

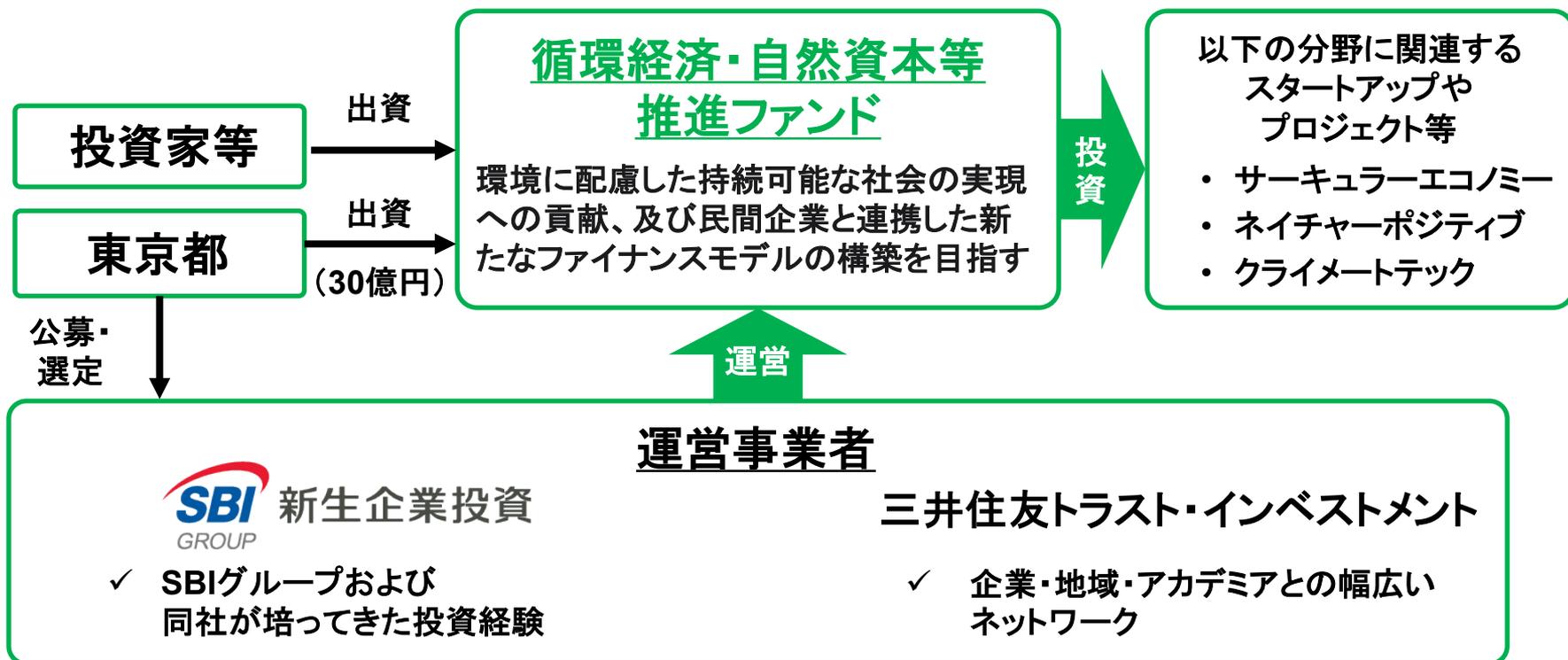
SBI新生ビジネスサービス	2022年7月総務・人事子会社をSBIホールディングスと共同で設立	
新生インベストメント・マネジメント	2022年10月 SBIアセットマネジメントと合併	
新生Bridge	2023年4月 SBIホールディングスに譲渡。 「SBIヘルスケア」に社名変更し、業務推進	
新生企業投資	2023年5月 プライベートエクイティ事業の中間持株会社 SBI PEホールディングスの傘下に移管	
新生証券	2023年6月 重複業務の整理のため、SBI証券へ吸収分割	
新生インターナショナル	2023年11月 SBI証券との協働による英国拠点の強化にむけ、 SBI証券に株式譲渡し「SBI Shinsei International」に商号変更	

この他、子会社の売却、不採算事業・投融資13件の撤退を決定。採算事業へ人材を再配置

## 年間15億円程度の効率化・合理化を見込む

# ベンチャー投資を行う新生企業投資は 東京都が公募するファンドの運営事業者に決定

～SBIグループおよび新生企業投資が有する  
スタートアップへの豊富な投資経験と実績を活用～



**100億円規模での組成を目指し  
2024年度内に東京都から30億円の出資を受ける予定**

# SBIグループとSBI新生銀行グループ間における 役員クラスも含めた人材交流を通じた 更なるシナジー創出を推進

## <人材交流の事例>

### 事例①

SBI新生銀行において、金融法人営業及び法人営業を担当していた常務執行役員が、2024年4月より**SBI証券 専務取締役**に就任し、機関投資家営業等を担当

### 事例②

SBI新生銀行において、プロジェクトファイナンス事業に従事していた管理職人材を、SBIホールディングスの**シンガポール拠点の共同代表**に抜擢

### 事例③

2024年8月より、SBIグループとSBI新生銀行グループ間の社内公募制度を、通年で運用開始

### (3) SBI新生銀行の飛躍的成長に向けた 今後の成長戦略

- ① SBIグループの地方創生戦略では、  
SBI新生銀行を「広域地域プラットフォーム」の  
中核として位置付ける
- ② SBIグループが大義と位置付ける  
SBI新生銀行による公的資金の返済について

- ① **SBIグループの地方創生戦略では、SBI新生銀行を「広域地域プラットフォーム」の中核として位置付ける**
  - (i) 次世代勘定系システムの提供により、地域金融機関の勘定系システムに係るコストの変動費化を実現
  - (ii) SBI地域事業承継投資は後継者問題を抱える国内の中堅・中小企業への投資を通じて地域金融機関の経営環境改善に貢献
  - (iii) SBIグループと地域金融機関による共同ファンド運営を通じた、地域のスタートアップ企業支援の取組みは着実に進展

# SBIグループでは、「第4のメガバンク構想」を通じた 地域金融機関の活性化支援を一層強化

## 「第4のメガバンク構想」

資本関係の有無に関係無く、SBIグループと全国地域金融機関との  
**広範な共同化による効率化・業務範囲拡大**のメリットを追求し、SBIグ  
 ループのSBI新生銀行をコアとする**広域地域プラットフォーム化**を  
 目指す

- ✓ SBIグループは既に**全国100行超**の地域金融機関と様々な提携を実施
- ✓ SBI新生銀行の強みである**法人向け融資を中心とする各地域金融機関との連携**も着実に拡大

地域金融機関を通じて、各地域の持続的な成長への  
 貢献を目指す

# SBI新生銀行が取り組む、地域金融機関のプラットフォームとしての成果は着実に具現化

## 新生銀行 (SBI新生銀行における事例)

(各数値は2024年9月末時点)

- ✓ 地銀アレンジによる地元企業への協調融資  
⇒ 地銀のメイン取引先企業**40社**に対し、  
協調して事業資金等**239億円**を融資(累計/未貸・契約枠含む)
- ✓ SBI新生銀行から地銀に対するディストリビューション取引の実現  
⇒ 2024年度上期の実績は**約2,011億円**の取引を実施  
レスター社へのシンジケート方式劣後特約付きタームローン  
案件では、地銀11行 総額100億円での組成を実現
- ✓ サステナブルファイナンスを中心とした連携  
⇒ SBI新生銀行が策定したサステナブルファイナンス・フレームワーク等  
を活用し、上期では**約3,600億円**のファイナンスを組成
- ✓ ノウハウ提供・人材交流の促進  
⇒ ストラクチャードファイナンス部門を中心に、地方銀行10行から12名の  
トレーニーの受け入れ(2022年度以降、19行から27名)

**(i) 次世代勘定系システムの提供により、地域金融機関の勘定系システムに係るコストの変動費化を実現**

# 莫大なシステムコストを固定費から変動費へ

## SBIグループが提供可能な解決策

### 従来型システムの課題

- ① 数年に一度の大規模システム更改に伴う多額の投資
- ② 営業端末など周辺機器にも定期的なシステム更改費用
- ③ 機能拡張時のベンダーへの追加費用が多額に発生
- ④ 複数のシステムでバラバラな顧客データ管理
- ⑤ 旧来の開発言語に対応する人材「2025年の崖」



- ① 年間利用料モデル
- ② AWS上での共同運用によるシステムコストの削減
- ③ クラウドを活用したオープンな技術への移行
- ④ 全店共通の顧客データ管理システムに移行することで多様化するチャネル、決済サービスに迅速に低コストで対応
- ⑤ リアルタイムなデータ一元管理により、データ分析・他業種連携を迅速化
- ⑥ API化により高い拡張性を確保

# SBIグループとフューチャーアーキテクト社が共同開発した 地域金融機関向けのクラウドベース勘定系システムが 2024年7月16日より、福島銀行で稼働開始

## 【次世代バンキングシステムの特長】

- ✓ アマゾン ウェブ サービス(AWS)上で設計・構築し、**高い拡張性を実現**
- ✓ 全ての勘定系プログラムがAPIを通じてあらゆるシステムに接続可能となっており  
**機能の新規・追加開発が低コストかつ短期間で実現可能**
- ⇒ 10月15日に、アプリ利用者限定のステップアップ型円定期預金商品をリリース
- ✓ 数年に一度の大規模システム更改費用や周辺機器における定期的な更改費用等、地域金融機関が抱えるコスト面での課題に対して、**年間利用料モデル**で提供することにより、導入先地域金融機関における**システムコストを固定費から変動費化し負担を平準化**

## 【福島銀行において期待される主な導入効果】

- ✓ 店頭におけるタブレットやセルフキャッシャーの導入等による  
**窓口手続きの効率化**を通じた、**顧客利便性の向上**や**各銀行業務の効率化**
- ✓ 生成AI・ビッグデータの活用等による、銀行内部の**事務業務改革**や**マーケティング・分析力向上**

本稼働に至るまでに培った知見・ノウハウを活かして  
本システムの導入を決定している**島根銀行**への**スムーズな導入支援**を目指す

## (ii) SBI地域事業承継投資は後継者問題を抱える 国内の中堅・中小企業への投資を通じて 地域金融機関の経営環境改善に貢献



SBI地域事業承継投資株式会社

「①地域に必要な中堅・中小企業の存続」を通じて、  
「②地域の雇用や取引先を守り」、  
「③地域活性化への貢献と融資機会提供等による  
地域金融機関の経営環境改善への貢献」という「三方良し」を目指す

- ✓ 2019年10月設立 事業承継1号ファンド(109億円)  
地域金融機関10行が出資、計13社に投資実行  
→設立後5年で出資約束金額の109億円を上回る金額を回収
- ✓ 2022年8月設立 事業承継2号ファンド(312億円)  
地域金融機関15行が出資
- ✓ 地域金融機関11行による投資先へのLBO等融資実行、  
3行からGP会社への出向、1行から投資先企業への出向と協業拡大中

2025年までに500億円以上の事業承継3号ファンドを設立し  
累計ファンド総額**1,000億円**を目指す

## (iii) SBIグループと地域金融機関による共同ファンド運営を通じた、地域のスタートアップ企業支援の取組みは着実に進展

- ✓ 共同ファンド運営を通じ、**地域企業の円滑な事業承継や成長の支援のみならず地域におけるスタートアップ企業の創出・成長を通じた地域活性化を志向**
- ✓ 東和銀行、筑波銀行、大光銀行の3行と4ファンドを運営

### <投資事例>

#### 「東和SBIお客様応援ファンド」

(2021年1月1日設立)

##### (株)日本農業

- ✓ 農産物の生産から販売まで一気通貫で持続可能な強い農業の構築を推進
- ✓ 子会社を通じて、群馬県高崎市において約10.7haのキウイ園地を運営するなど、地域の耕作放棄地の有効活用や新たな雇用の創出に取り組む

#### 「筑波SBI地域活性化ファンド」

(2021年7月21日設立)

##### (株)ワープスペース

- ✓ 世界初となる低軌道人工衛星向けの衛星間光通信ネットワークサービスの実現を目指す筑波大学発のベンチャー企業
- ✓ 研究学園都市“つくば”ならではの研究機関とのパートナーシップを強みに宇宙開発

#### 「大光SBI地域活性化ファンド」

(2023年7月1日設立)

##### (株)プラントフォーム

- ✓ 新潟県長岡市に本社を構えるスタートアップ企業
- ✓ 陸上養殖と水耕栽培を組み合わせた循環型農業アクアポニックスへの参入支援事業や、国内最大規模の直営アクアポニックスプラントの運営事業を展開

提携先地域金融機関の拡大を通じた  
地域活性化への更なる貢献を目指す

## ② SBIグループが大義と位置付ける SBI新生銀行による公的資金の返済について

# SBI新生銀行の議決権比率の現状

## 【直近の動向】

(注)金額は1億円未満四捨五入

- ✓ 2024年2月9日に、裁判所の許可を得た上で、公開買付け時の価格と同額に相当する額(株式併合前の1株当たり2,800円)で端株の買取りを実施。  
上記のうち、預金保険機構の保有分に生じる端数株式(約193億円相当)の買取りは公的資金返済として取り扱い  
⇒約18年ぶりに公的資金の一部を返済(残額:約3,300億円)
- ✓ 24年3月22日には、端株の買取りに係る資金の一部填補を目的としてSBI地銀HD及びエスグラントコーポレーションを割当先とする第三者割当増資を実施
- ✓ 24年9月30日には、SBI新生銀行がエスグラントコーポレーションを取得先とする自己株式取得(3株)を実施。また、SBIHDを割当先として、第三者割当の方法による自己株式の処分(2株)を実施

## 【株主の状況(2024年9月30日時点)】

	所有株式数	議決権比率
SBI地銀ホールディングス(株)	35	66.04%
SBIホールディングス(株)	2	3.77%
預金保険機構	6	11.32%
(株)整理回収機構	6	11.32%
(株)エスグラントコーポレーション	4	7.55%

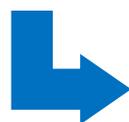
(注)比率は小数点第三位を四捨五入

# 公的資金返済に係る今後のスケジュールと当社の考え方

## 【SBI新生銀行の成長基盤の確立と収益力向上は着実に進展】

- ✓ 調達面では、SBI証券との同時口座開設やSBIマネープラザとの共同店舗の開設といったSBIグループとの一体化戦略に加え、法人領域におけるグループネットワークの活用等で、**預金残高**を**6.3兆円**(22年3月末)から**12.5兆円**(24年9月末)まで拡大
- ✓ 運用面では、法人領域における営業活動の活性化や地域金融機関を中心とするSBIグループのネットワーク活用等が功を奏し、**営業性資産残高**は**8.1兆円**(22年3月末)から**12.7兆円**(24年9月末)まで拡大

2025年3月期上期の連結純利益は、**2001年度以降中間期として過去最高となる約443億円**を記録。SBI新生銀行の中期経営計画(2022年5月策定)目標である**2025年3月期通期 連結純利益700億円の達成**が見込まれる



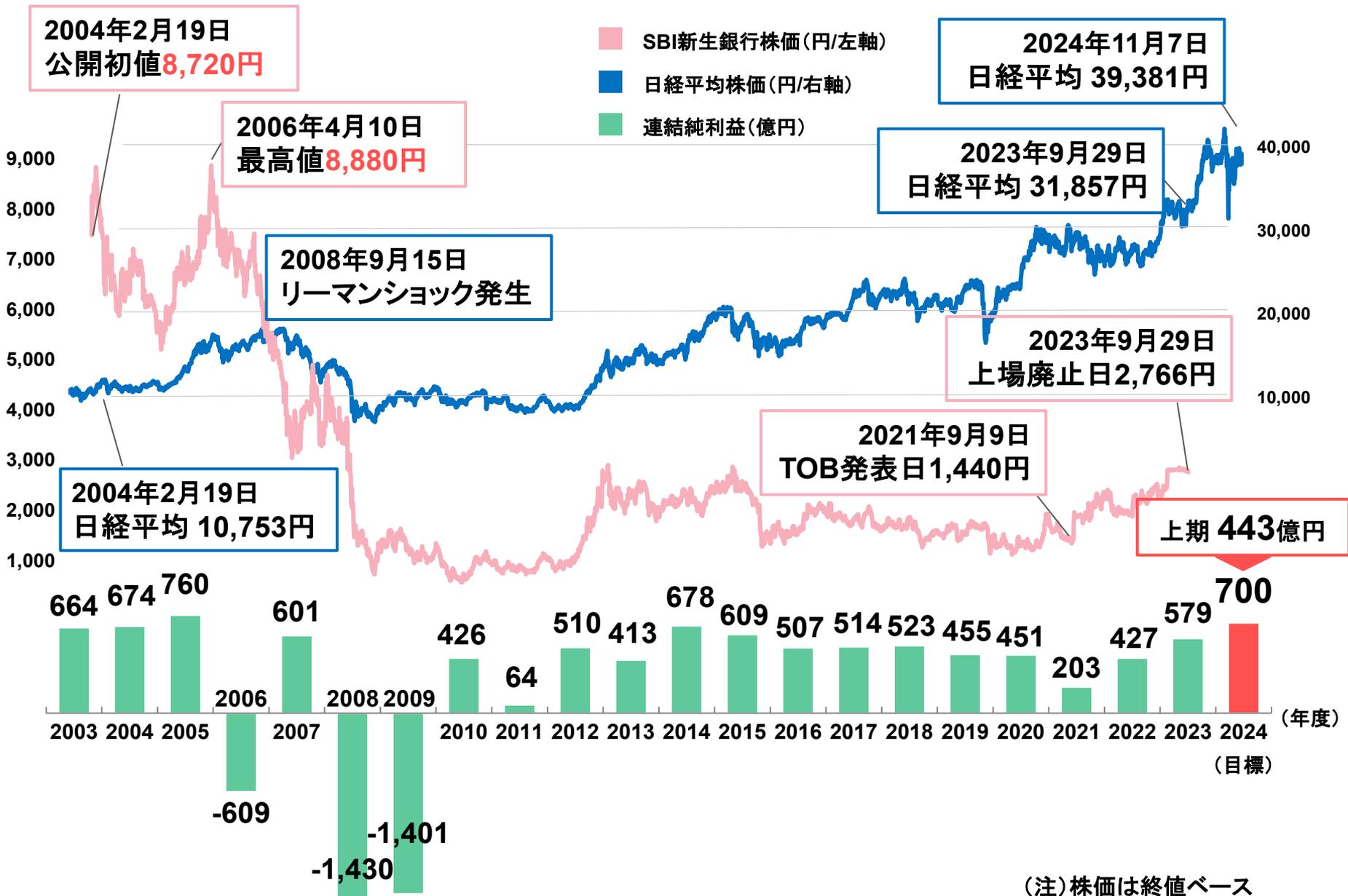
SBI新生銀行及びSBIHDは、会社法その他の法令を遵守し、財務の健全性並びに事業上の必要性及び成長性を害することのない範囲で、**可能な限り早期に**公的資金の残額を返済するよう努める(★)

## 【公的資金返済に係る今後のスケジュール(★)】

**2025年3月末日までに**、公的資金返済に関する具体的仕組みにつき預金保険機構及び整理回収機構に提案。返済に向けた具体的仕組みについて誠実に協議の上、**2025年6月末日までに**、具体的仕組みについて合意

★2023年5月12日「公的資金の取扱いに関する契約書」にて合意済

# SBI新生銀行の連結純利益と日経平均株価推移



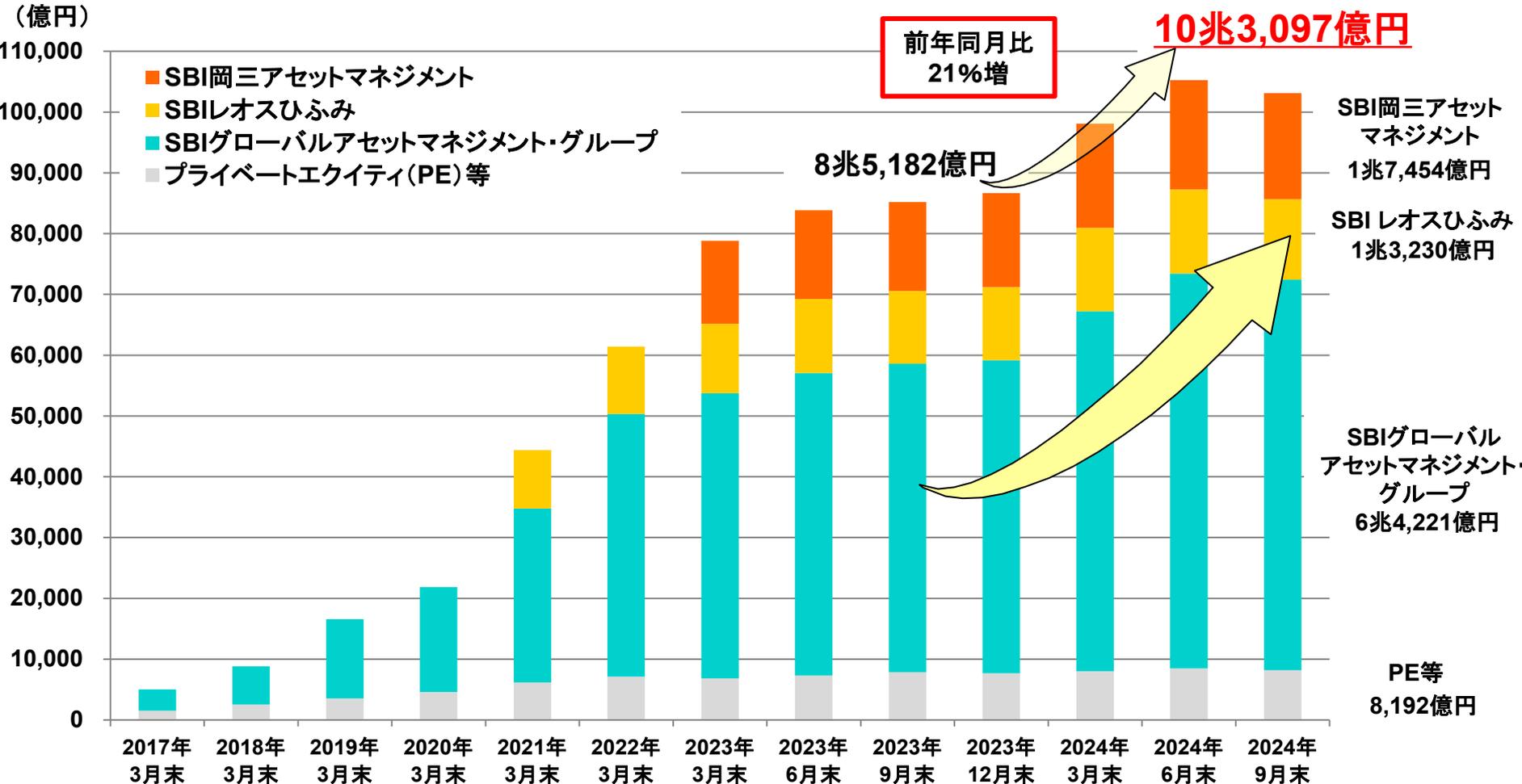
(注) 株価は終値ベース

## 4. 新たな収益の柱へ育成すべく**資産運用事業**を強化

- (1) これまでの目標設定とその実現のための施策
- (2) これからの目標設定と達成に向けた戦略

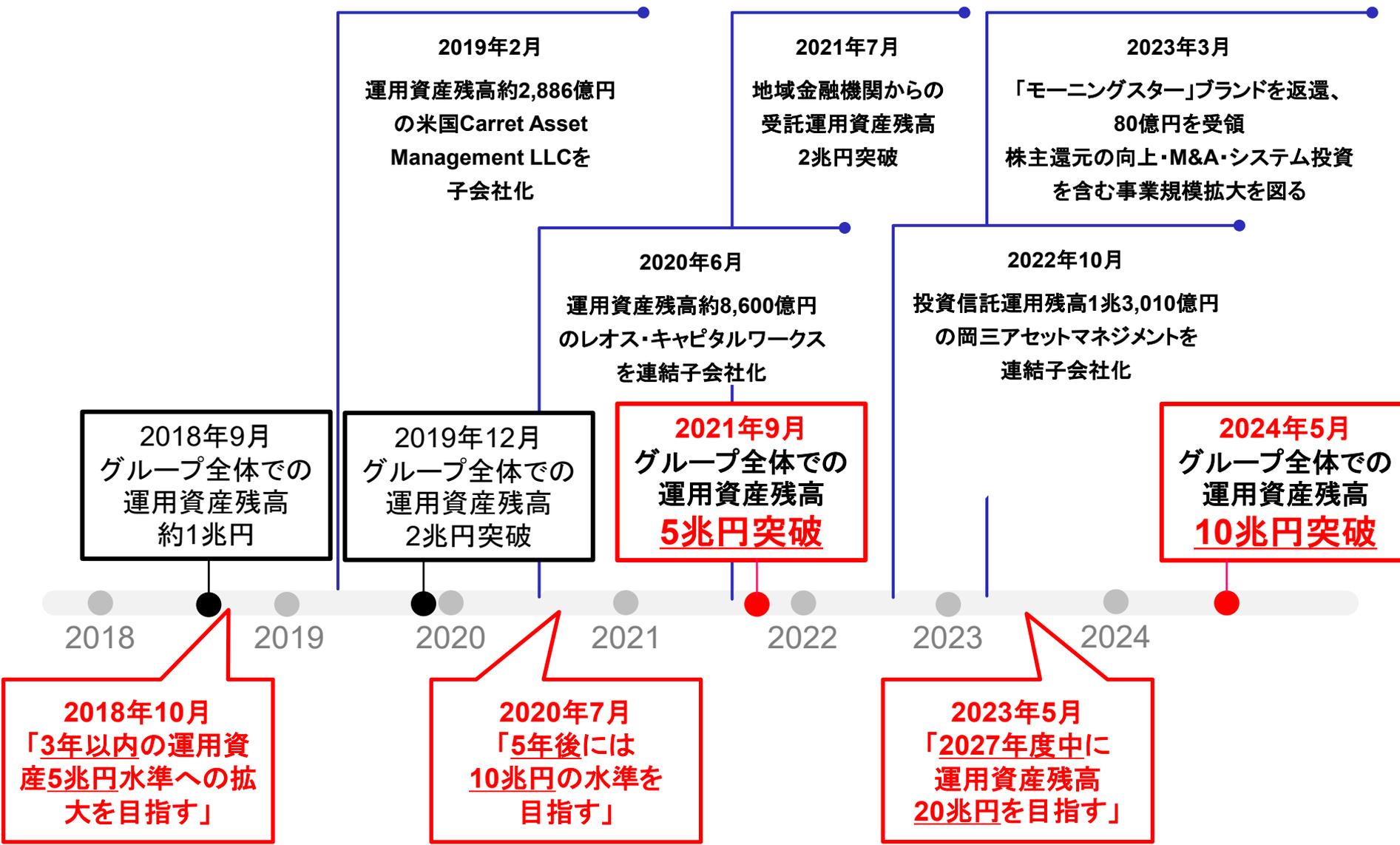
# (1)これまでの目標設定とその実現のための施策

# SBIグループの運用資産残高は10兆円超に



(注1) 各月末日における為替レートを適用  
 (注2) 億円未満は四捨五入  
 (注3) プライベートエクイティ等には現預金及び未払込額は含まない。2017年3月末までは投資事業組合等による投資のうち、市場価格のない非上場株式等は取得原価(減損処理を行ったものは減損処理後の金額)で評価しているが、2018年3月以降は公正価値で評価  
 (注4) SBI岡三アセットマネジメント、SBIレオスひふみ、SBIグローバルアセットマネジメント・グループの各社(以下「アセットマネジメント各社」)については、投資信託と投資顧問のそれぞれに計上しており、一部重複がある  
 (注5) アセットマネジメント各社の数値は公募投信、公社債投信、私募投信を含む

# SBIグループの運用資産残高10兆円突破への行程



## (2) これからの目標設定と達成に向けた戦略

- ① 提供商品の多様化やM&Aなどを通して、**2027年度中の運用資産残高20兆円**を目指す
- ② 新NISA対応商品や成長市場に投資する商品など  
ラインアップを拡充
- ③ 海外有力資産運用会社との提携商品の運用開始
- ④ 運用商品の多様化とパフォーマンス向上を目指し  
オルタナティブ商品の拡充に注力

①提供商品の多様化やM&Aなどを通して、  
2027年度中の運用資産残高20兆円を目指す

*Global Asset Management*

(SBIグローバルアセットマネジメント)

<インデックス&マルチアセット> <米国債券>

*Asset Management*

(SBIアセットマネジメント)

CARRET  
Asset Management

<投資情報サービス>

WEALTH ADVISOR

(ウエルスアドバイザー)

AUM  
約6.4兆円<sup>(※)</sup>

<アクティブ>

岡三アセットマネジメント

レオスひふみ

AUM  
約3.1兆円<sup>(※)</sup>

<プライベートエクイティ等>

AUM<sup>(※)</sup>  
約0.8兆円

<オルタナティブ投資>

AUM<sup>(※)</sup>  
約100億円

<M&A(予定)>

AUM増を目指した  
M&A

(※) 2024年9月末時点の運用資産残高

## ② 新NISA対応商品や成長市場に投資する 商品などラインアップを拡充

# 新NISA対応の商品ラインアップを拡充

## SBIアセットマネジメント:

前年同期比+17本

NISA成長投資枠の対象商品:**64本** (内、つみたて投資枠の対象商品:**9本**)

### 【主なファンドの名称】

SBI・V・S&P500インデックス・ファンド、SBI・V・全米株式インデックス・ファンド、SBI・全世界株式インデックス・ファンド、SBI・UTIインドファンド、SBI日本高配当株式(分配)ファンド(年4回決算型)

## SBI岡三アセットマネジメント:

前年同期比+13本

NISA成長投資枠の対象商品:**57本** (内、つみたて投資枠の対象商品:**1本**)

### 【主なファンドの名称】

日本好配当リバランスオープン、世界半導体関連フォーカスファンド、日本好配当リバランスオープンII、新興国連続増配成長株オープン、ROBOPROファンド、日本ニューテクノロジー・オープン

## SBILeoスひふみ

前年同期比+2本

NISA成長投資枠の対象商品:**10本** (内、つみたて投資枠の対象商品:**2本**)

### 【主なファンドの名称】

ひふみ投信、ひふみプラス、ひふみワールド、まるごとひふみ100

# 近年人気を集める高配当株式ファンドを低コストで提供

## 純資産残高



日本高配当株式  
(年4回決算型)

804億円

信託報酬:0.099%



米国高配当・増配株式

540億円

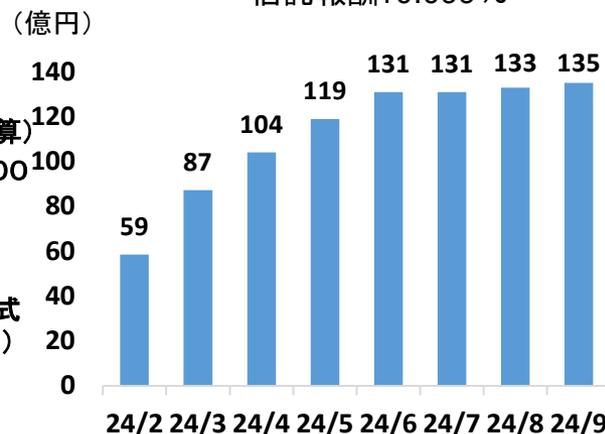
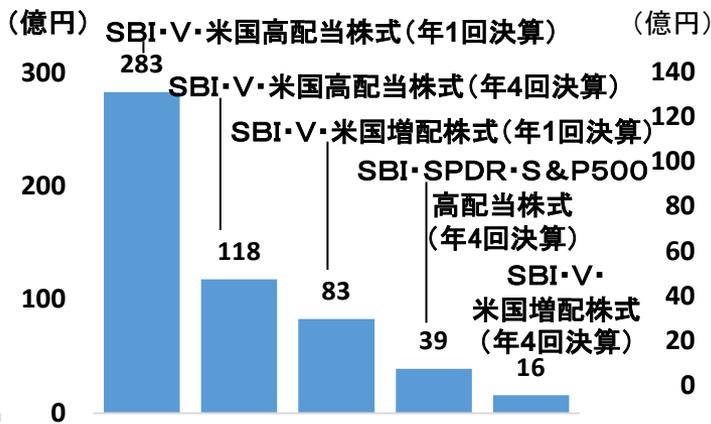
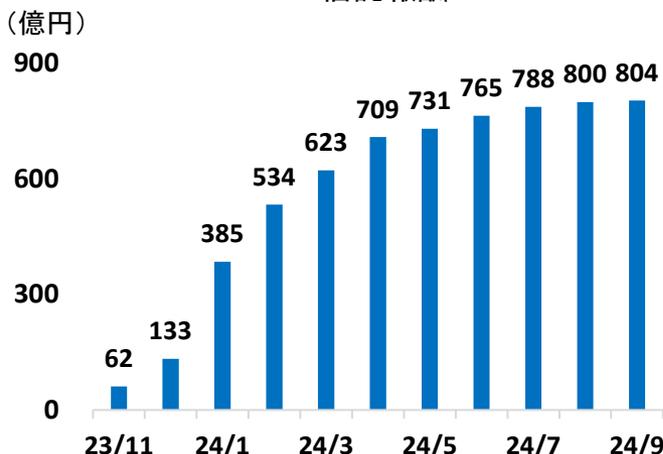
信託報酬:0.1238%程度



欧州高配当株式  
(年4回決算型)

135億円

信託報酬:0.099%



## ＜主要競合ファンドとの純資産残高の増加率比較＞

ファンド名	運用会社	純資産残高増加率	ファンド名	運用会社	純資産残高増加率	ファンド名	運用会社	純資産残高増加率
SBI日本高配当株式(分配)ファンド(年4回決算型)	SBIアセット	13.1倍	SBI-V・米国高配当株式ファンド(年1回決算)	SBIアセット	20.2%	SBI欧州高配当株式(分配)ファンド(年4回決算型)	SBIアセット	2.3倍
日本高配当株式投信	野村アセット	2.4倍	三菱UFJ米国配当成長株ファンド(為替ヘッジなし)	三菱UFJ	7.9%	フィデリティ・欧州株・ファンド	フィデリティ	18.2%

※ SBIアセットの各ファンドの設定日の残高と2024年9月30日の残高の増加率(設定日が2023年9月末以前のものには2023年9月末からの1年間の増加率) ※ 主要競合ファンドは各カテゴリーで残高の大きい上位ファンド

# 全世界高配当株式ファンドを新規設定

名称：『**SBI全世界高配当株式ファンド(年4回決算型)**』

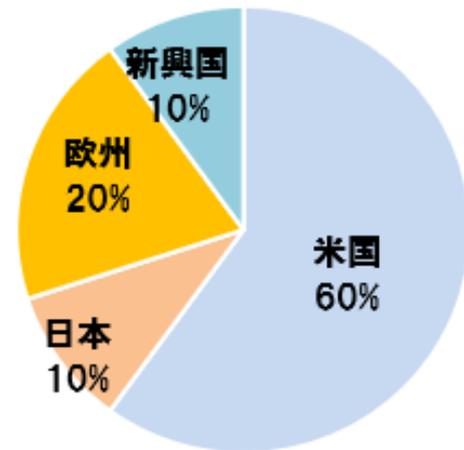
信託報酬：**0.0550%**

運用開始：2024年10月1日

新NISA成長投資枠対象



- ✓ 全世界株式ファンドとして業界最安コストを実現
- ✓ ポートフォリオの予想配当利回り年率 4.0%



名称	SBI全世界高配当株式ファンド(年4回決算型)	eMAXIS Slim 全世界株式(オール・カントリー)	楽天・オールカントリー株式インデックス・ファンド	(アムンディ・インデックスシリーズ) オールカントリー・高配当株
信託報酬等(税込)	<b>0.0550%</b>	0.05775%	0.0561%	0.165%
組入銘柄の配当率	<b>4.0%</b>	1.89%	1.89%	3.74%

# 近年注目を集める分野を投資対象とした ファンドの設定・運用に注力

## 【未上場株式】 新NISA成長投資枠対象

名称: ひふみクロスオーバーpro

委託会社: レオス・キャピタルワークス

設定年月日: 2024年9月12日

- 主に成長が期待できる国内外の未上場株式と上場株式を投資対象とするアクティブ運用の公募投資信託
- 個人では難しい未上場企業への投資を可能に
- 当初設定金額は83億480万円
- 9月末時点での純資産総額は約100億円に到達
- SBI証券における月間積立設定金額ランキングで第12位を達成 (※2024年9月実績)

## 【半導体】 新NISA成長投資枠対象

名称: アジア半導体関連フォーカスファンド

委託会社: SBI岡三アセットマネジメント

設定年月日: 2024年7月17日

- 80年以上の実績を持つ米大手運用会社ニューバーガー・バーマンが実質的な運用を行う
- アジアの半導体関連企業の株式などに投資
- 9月末時点での純資産総額は約242億円に到達

etc...

# SBIアセットマネジメントは日本初のサウジアラビアETFを 東証に上場

名称: 『SBI サウジアラビア株式上場投信(273A)』

信託報酬: 年 0.1925%

上場日: 2024年10月31日

新NISA成長投資枠対象

## 【取り扱いの背景】

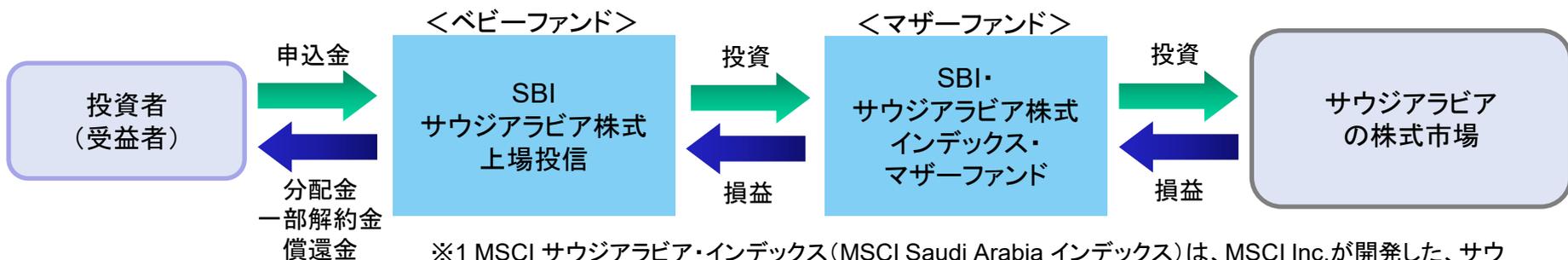
### ✓ 経済成長ポテンシャル

サウジアラビアは①石油依存からの脱却②雇用創出③行政効率化を目指す「ビジョン2030」という経済改革プログラムを推進しており、経済成長に伴って株式市場の成長ポテンシャルも高まる可能性があるため

### ✓ 日本とサウジアラビアの経済協力関係

2024年5月下旬に発表された日本とサウジアラビアの官民における広範な経済協力に、SBIグループが深くコミットしているため

- ✓ 『SBI・サウジアラビア株式インデックス・マザーファンド』への投資を通じて、「MSCI サウジアラビア・インデックス(円換算ベース)」※1に連動する投資成果を目標として運用を行う



※1 MSCI サウジアラビア・インデックス(MSCI Saudi Arabia インデックス)は、MSCI Inc.が開発した、サウジアラビア市場の大型・中型株セグメントのパフォーマンスを測定するよう設計されたインデックスであり、サウジアラビアの浮動株調整後時価総額の約85%をカバーしています。MSCI サウジアラビア・インデックス(円換算ベース)はMSCI サウジアラビア・インデックス(税引後配当込み)をもとに、委託会社が円換算したものです。

### ③ 海外有力資産運用会社との提携商品の 運用開始

# SBIアセットマネジメント初のオルタナティブ戦略ファンドは 純資産総額120億円を突破

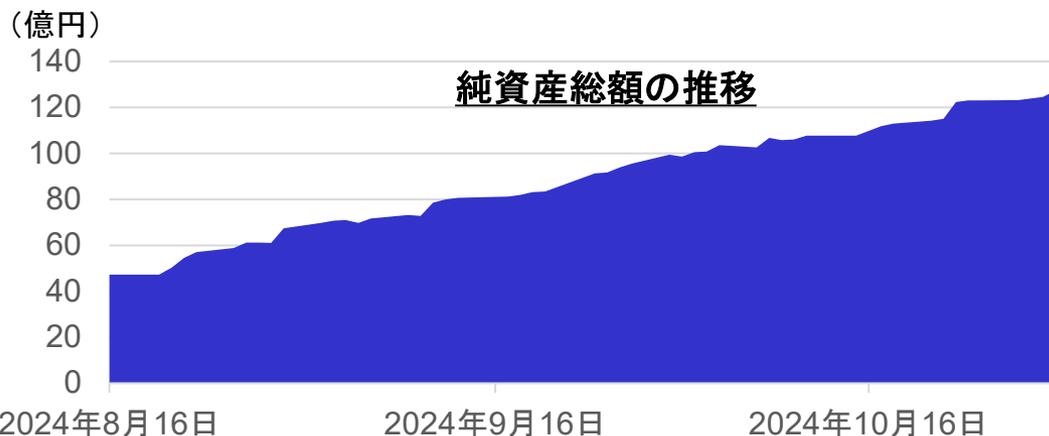


名称: 「SBI-Man リキッド・トレンド・ファンド」

信託報酬: 固定報酬 **0.998%**、成功報酬なし

募集期間: 2024年8月1日～8月15日 運用開始: 8月16日～

- ✓ 英**Man Group**との合併会社による商品提供に先駆けた第1弾の商品
- ✓ Man Group傘下で、**トレンド・フォロー戦略**のパイオニアとして30年以上の運用実績を誇る「マン・AHL」が運用。**市場の上昇・下落にかかわらず収益を獲得**することを目指す
- ✓ オルタナティブ商品の一般的な運用報酬は固定報酬2%+成功報酬20%と考えられているなか、**1%を下回る低コスト**(固定報酬**0.998%**のみ)を実現
- ✓ **伝統資産との相関が低い**ことから、日本株式、世界株式、米国株式、REIT、債券などと組み合わせることで、ポートフォリオ全体の運用効率の改善が期待される



- ・当初設定金額**47.2億円**超え
- ・設定後**32営業日**で純資産総額**100億円**突破  
(共に同社過去3番目の規模)
- ・2024年10月23日に純資産総額**120億円**突破

# 英国Manグループの運用商品ラインナップ

＜投資資産総額 1,757億ドル(約26.5兆円)＞※2024年3月末

**AHL** クオントスマルチ  
アセット運用

運用資産額: 638億ドル(約9兆円)

- ✓ モメンタム戦略
- ✓ クオントスマルチ戦略

＜投資対象＞  
債券/株式/為替/コモディティ等

**numeric** クオント株式運用

運用資産額: 454億ドル(約6兆円)

- ✓ ロングオンリー戦略
- ✓ ショート拡張型戦略
- ✓ ヘッジファンド戦略

＜投資対象＞  
様々な地域の株式

**GLG** マルチ戦略/  
マルチマネジャー運用

運用資産額: 345億ドル(約5兆円)

- ✓ ロングオンリー戦略
- ✓ ヘッジファンド戦略

＜投資対象＞  
様々な資産クラス、セクター、地域

**FRM** ファンド・オブ  
・ヘッジファンド

運用資産額: 177億ドル(約2.5兆円)

- ✓ ファンドオブヘッジファンド

＜投資対象＞  
各種ヘッジファンド

オープン・アーキテクチャー型のフルサー  
ビスのヘッジファンド・プラットフォーム

**Varagon** 中堅企業向け  
ダイレクト・レンディング

運用資産額: 107億ドル(約1.5兆円)

- ✓ **プライベート・クレジット投資戦略**

＜投資対象＞  
ミドルマーケットに特化した  
プライベート・クレジット

**GPM** プライベート市場投資

運用資産額: 36億ドル(約5,077億円)

- ✓ 住宅用不動産に係るデッドおよびエ  
クイティを対象とした戦略

＜投資対象＞  
米国、英国および欧州の  
**プライベート市場**

今後合併会社からの商品提供を目指す

# 米フランクリン・テンプルトンとの提携商品第一弾として 国内最安コストとなる新たなインド株式インデックスファンドを 設定・運用開始



名称: 「SBI-フランクリン・テンプルトン・インド株式インデックス・ファンド」

実質的な負担: **0.2538%程度**

募集期間: 2024年10月7日～10月21日

運用開始: 2024年10月22日～

- ✓ 75年以上の歴史を持つFranklin Resources, Incは「フランクリン・テンプルトン」の名で知られ、運用資産残高は約1.6兆米ドル(約265兆円\*1、世界第7位\*2)を誇る
- ✓ 本ファンドではフランクリンFTSEインディアUCITS ETFへの投資を通じて、**インドの大型・中型株**のパフォーマンスを表す「FTSE India 30/18 Capped Index (配当込み、円換算ベース)」に連動する投資成果を目指す
- ✓ インド株式に投資を行う投資信託として、**実質的な負担で国内最安**
- ✓ 投資対象である「Franklin FTSE India UCITS ETF」の保有株式は**200銘柄を超える**

(\*1) 2024年6月末時点、Franklin Resources, Incレポートより

(\*2) 2024年7月末時点、SEFIランキング

## ④ 運用商品の多様化とパフォーマンス向上を目指し オルタナティブ商品の拡充に注力

# 資産運用事業における オルタナティブ投資商品の提供体制が完成

～高度な知見を有する海外有力企業各社と合併会社を設立し、  
順次革新的なオルタナティブ商品を提供～

**KKR**

オルタナティブ資産

**M**  
Man

オルタナティブ戦略

 **FRANKLIN  
TEMPLETON**

デジタル資産

✓ **プライベート・デット**

✓ プライベート・エクイティ

✓ 不動産、インフラ

✓ トレンド・フォロワー戦略

✓ ロング/ショート戦略

✓ **ミドルマーケット向けの  
プライベート・クレジット**

✓ 暗号資産組み入れファンド

✓ セキュリティー・トークン

# プライベート・デットに注力するKKRの投資プラットフォーム

＜投資資産総額 6,010億ドル(約96.8兆円)＞※2024年6月末

クレジット運用	プライベート・エクイティ運用	不動産運用	インフラ・エネルギー運用
<p>運用資産額: <b>2,370億ドル</b> (約38兆円)</p> <p><b>レバレッジド・クレジット</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>レバレッジド・ローン</li> <li>ハイイールド債</li> <li>マルチアセット・クレジット</li> <li>ストラクチャード・クレジット</li> <li>オポチュニスティック・クレジット</li> </ul> <p><b>戦略的投資</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>キャピタル・ソリューション</li> <li>オポチュニスティック</li> <li>クロスアセット・クラス</li> </ul>	<p>運用資産額: 1,850億ドル (約30兆円)</p> <p><b>バイアウト</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>北米/欧州/アジア</li> </ul> <p><b>グロース・エクイティ</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>テクノロジー</li> <li>メディア</li> <li>通信・ヘルスケア</li> </ul> <p><b>グローバルインパクト</b></p>	<p>運用資産額: 750億ドル (約12兆円)</p> <p><b>不動産エクイティ</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>オポチュニスティック</li> <li>コア・プラス</li> <li>J-REIT</li> </ul> <p><b>不動産クレジット</b></p> <p><b>オポチュニスティック</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>ダイレクトレンディング</li> </ul>	<p>運用資産額: 760億ドル (約12兆円)</p> <p><b>コアプラス・インフラ</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>グローバル/アジア</li> </ul> <p><b>コア・インフラ</b></p> <p><b>エネルギー</b></p> <p><b>天候</b></p>
<p><b>プライベート・デット</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>ダイレクト・レンディング</li> <li>アセット・ベース・ファイナンス</li> </ul> <p>1,003億ドル (約16兆円)</p>			<p><b>パートナーシップ戦略</b></p> <p>運用資産額: 280億ドル (約4.5兆円)</p> <p>※KKRが少数株主となっている戦略的パートナーの配分部分</p>

このプライベート・クレジット戦略を **KIT** と呼ぶ。

KKR Income Trust

# KIT (KKR Income Trust) のプライベート・デットの強みは ダイレクト・レンディングとアセット・ベース・ファイナンスの 組み合わせ

～ダウンサイドに強く、低相関で、魅力的なインカムを追求可能なオルタナティブ戦略～

## ダイレクト・レンディング

- プライベートで組成されるシニア担保付社債
- 景気後退により耐性のあると考えられている  
アッパーミドルマーケットの借り手がターゲット
- インフレ・ヘッジと金利ヘッジを目的とする変動金利資産に焦点
- 期待リターン 9.5-12%



KITは、シニアローン  
を対象



## アセットベース・ファイナンス

- 金融資産と実物資産の大規模な分散プールに  
裏づけられた独自のプライベート投資
- 原資産は通常、契約上、経常的にキャッシュフ  
ローを生み出す
- 期待リターン 13-15%

### 消費者/住宅ローン

自動車ローン  
消費者ローン・住宅関連

### 有形資産

戸建/賃貸・航空機

### 商業ファイナンス

売掛債権ファイナンス  
機器リース

### 契約に基づく キャッシュフロー

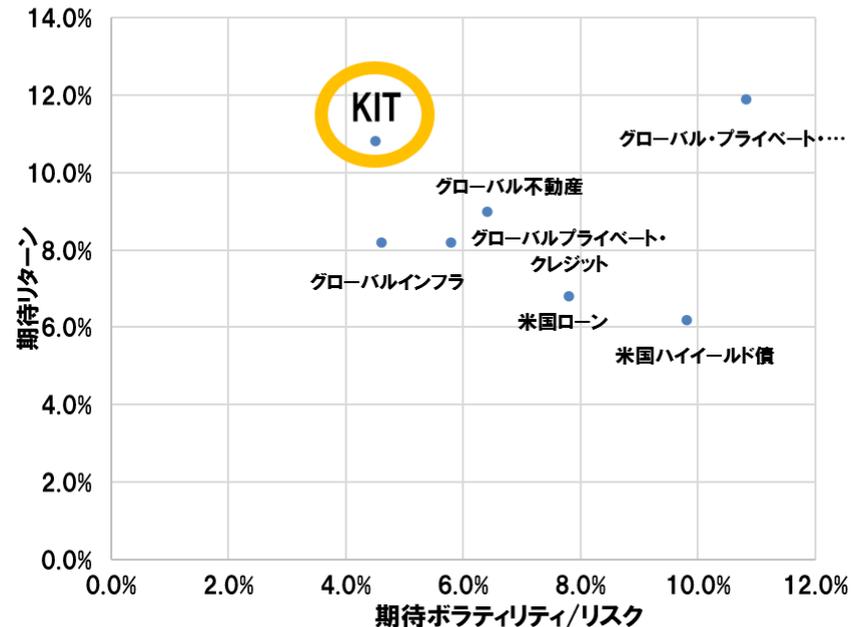
ロイヤリティー・知的財産

# KKRとのJVでは KITを駆使したプライベート・デット・ファンドを国内に提供

- ✓ KKRとのJV(SBIオルタナティブアセットマネジメント)からKITの投資情報提供の支援を受け、SBIアセットマネジメントから国内機関投資家に提供中
- ✓ KITはKKR Credit(KKRのクレジット部門を統括)が運用を担う
- ✓ 運用開始後3か月で、年率12.5%の高い運用利回りを実現
- ✓ 今後はKITを包んだ公募投信も本年度内に提供する予定



魅力的なKITのリスク・リターン



## 5. 経済の高成長と投融資のハイパフォーマンスが見込まれる国へ経営資源を投入し、**海外事業の業績寄与増大**を図る

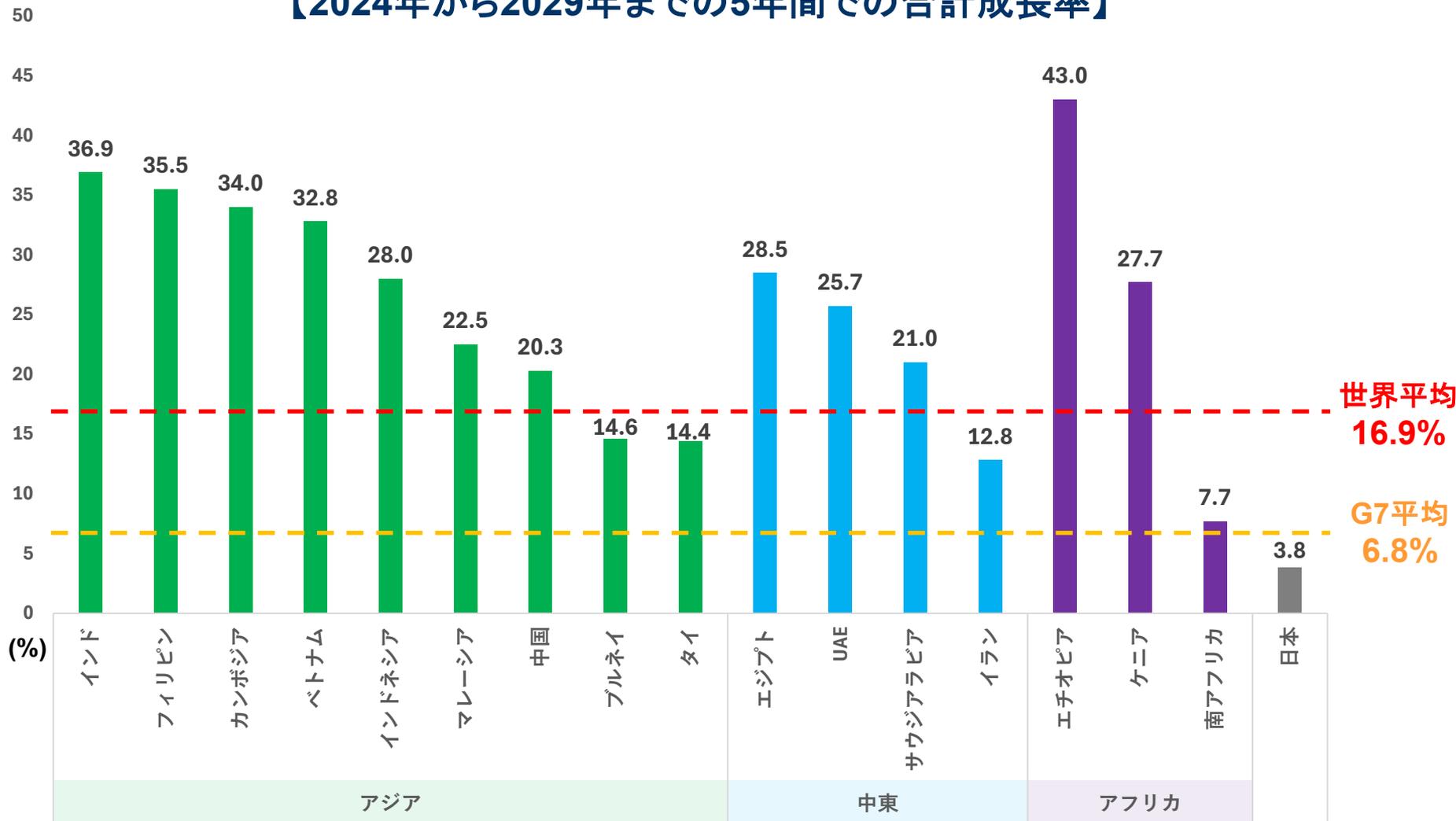
～ 内外金利差を利用した**アービトラージ戦略**を推進 ～

(1) 海外における事業展開の現況

(2) 海外事業を更に強化する体制整備を推進

# 世界各国の予想GDP成長率の比較

【2024年から2029年までの5年間での合計成長率】



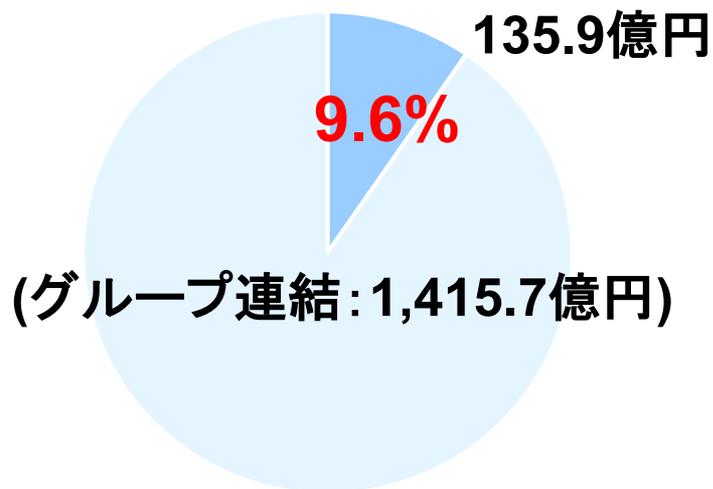
\* IMFが公開しているデータを基に当社にてグラフを作成

## **(1) 海外における事業展開の現況**

- ① 海外での金融サービス事業**
- ② 海外での投資活動**

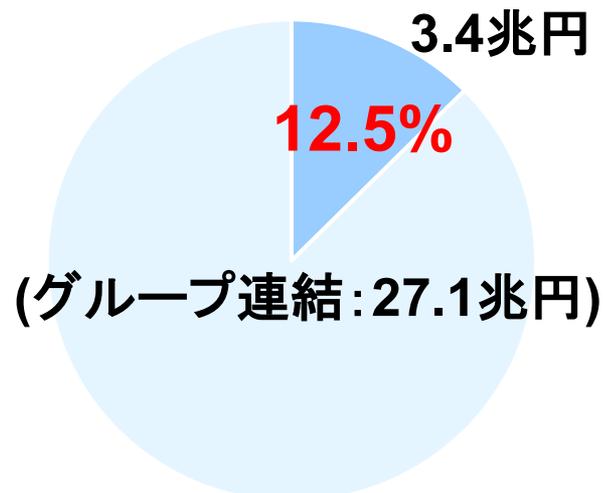
# 2024年3月期におけるSBIグループの連結税引前利益 や総資産に対して海外事業\*が占める割合は約1割

## 税引前利益



■ 海外 ■ 国内

## 総資産



■ 海外 ■ 国内

- 韓国の**SBI貯蓄銀行**、ベトナムの**TPBank**の他、ニュージーランドでノンバンク事業を展開するSBI新生銀行傘下の**UDC Finance**が主に利益貢献
- 総資産やキャッシュフローといった指標で見た場合も、銀行事業が大勢を占める
- 暗号資産事業では唯一海外事業に該当するイギリスの**B2C2**が好調

\* 対象は海外の子会社、関連会社ならびに海外投資

# ① 海外での金融サービス事業

# SBIグループは東南アジアを中心に 海外において金融サービス事業を幅広く展開

銀行

SBI Bank

出資比率:90.74%  
2017年8月に子会社化

証券

SBI Thai Online Securities

出資比率:100%  
2017年8月に子会社化

銀行

SBI LY HOUR Bank

出資比率:70.0%  
出資時期:2019年11月

証券

SBI Royal Securities

出資比率:65.29%  
2010年2月に設立

保険

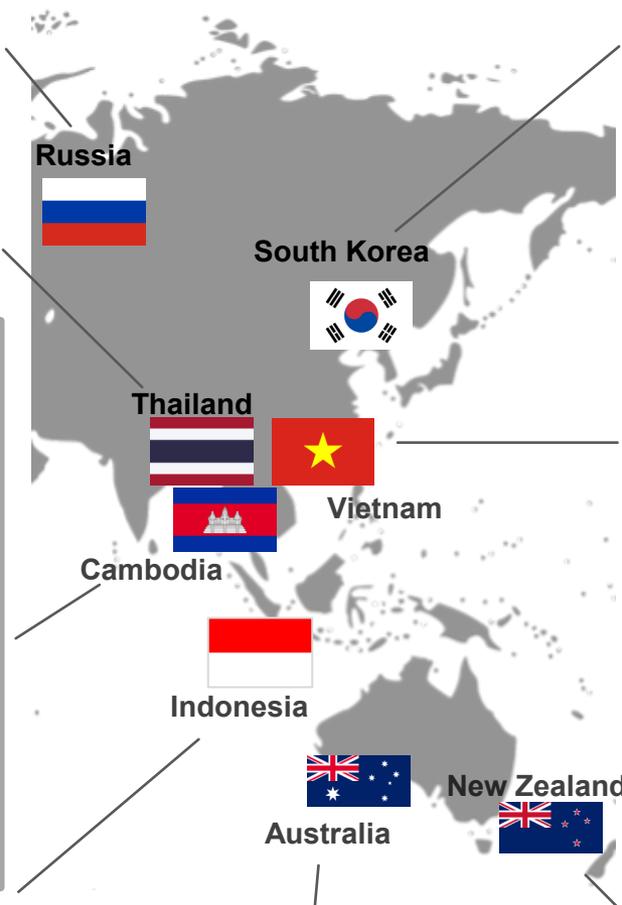
LY HOUR SBI Insurance

出資比率:40.0%  
出資時期:2024年5月

証券

BNI SEKURITAS

出資比率:25.0%  
出資時期:2011年7月



銀行

SBI貯蓄銀行

出資比率:100%  
2013年3月に子会社化

銀行

TPBank  
(旧Tien Phong Bank)

出資比率:20.0%  
時価総額:約2,600億円  
2023年2月に持分法適用会社化

証券

FPT Securities

出資比率:23.99%  
時価総額:約800億円  
出資時期:2011年4月

ノンバンク

MB Shinsei Finance  
Limited Liability Company

出資比率49.0%  
2016年3月に設立

ノンバンク

UDC Finance Limited

出資比率100%、2020年9月に子会社化

ノンバンク(資本業務提携)

Latitude Group

出資比率19.29%、時価総額:約1200億円

# 海外のグループ金融機関の業績

(単位:百万円)	企業名	国・地域	出資比率 (%)	決算 時期	2023年1~9月 税引前利益	2024年1~9月 税引前利益	前年同期比 増減率(%)
銀行	SBI貯蓄銀行	韓国	100	12月期	8,690	7,392	▲14.9
	SBI Bank	ロシア	90.74	12月期	99	2,235	+2157.6
	SBI LY HOUR Bank	カンボジア	70.0	12月期	371	1,074	+189.5
	TPBank	ベトナム	20.0	12月期	28,762	31,694	+10.2
証券	SBI Thai Online Securities	タイ	100	3月期	(※1) 76	(※1) ▲126	—
	SBI Royal Securities	カンボジア	65.29	12月期	37	45	+21.6
	BNI SEKURITAS	インドネシア	25.0	12月期	290	433	+49.6
	FPT Securities	ベトナム	23.99	12月期	2,774	2,808	+1.2
ノンバンク	UDC Finance Limited (※2)	ニュージーランド	100	3月期	7,252	6,851	▲5.5
	MB Shinsei Finance Limited Liability Company	ベトナム	49.0	12月期	(※3) 非公表	(※3) 非公表	—
保険	LY HOUR SBI Insurance (※4)	カンボジア	40.0	12月期	—	57	—

(注) 現地会計基準ベース

1韓国ウォン=0.11円、1ルーブル=1.52円、1ドル=143.62円、1ベトナムドン=0.0058円、1バーツ=4.4円、1インドネシアルピア=0.0094、1ニュージーランドドル=91.1円にて換算

\*1 SBI Thai Online Securities は3月期決算のため、税引前利益の集計期間は各年4~9月の数値を記載

\*2 決算期を12月期から3月期に変更する為、今期は15ヶ月決算を実施。

その為、前期の集計期間は2023年1月~9月、今期の集計期間は2024年1~9月

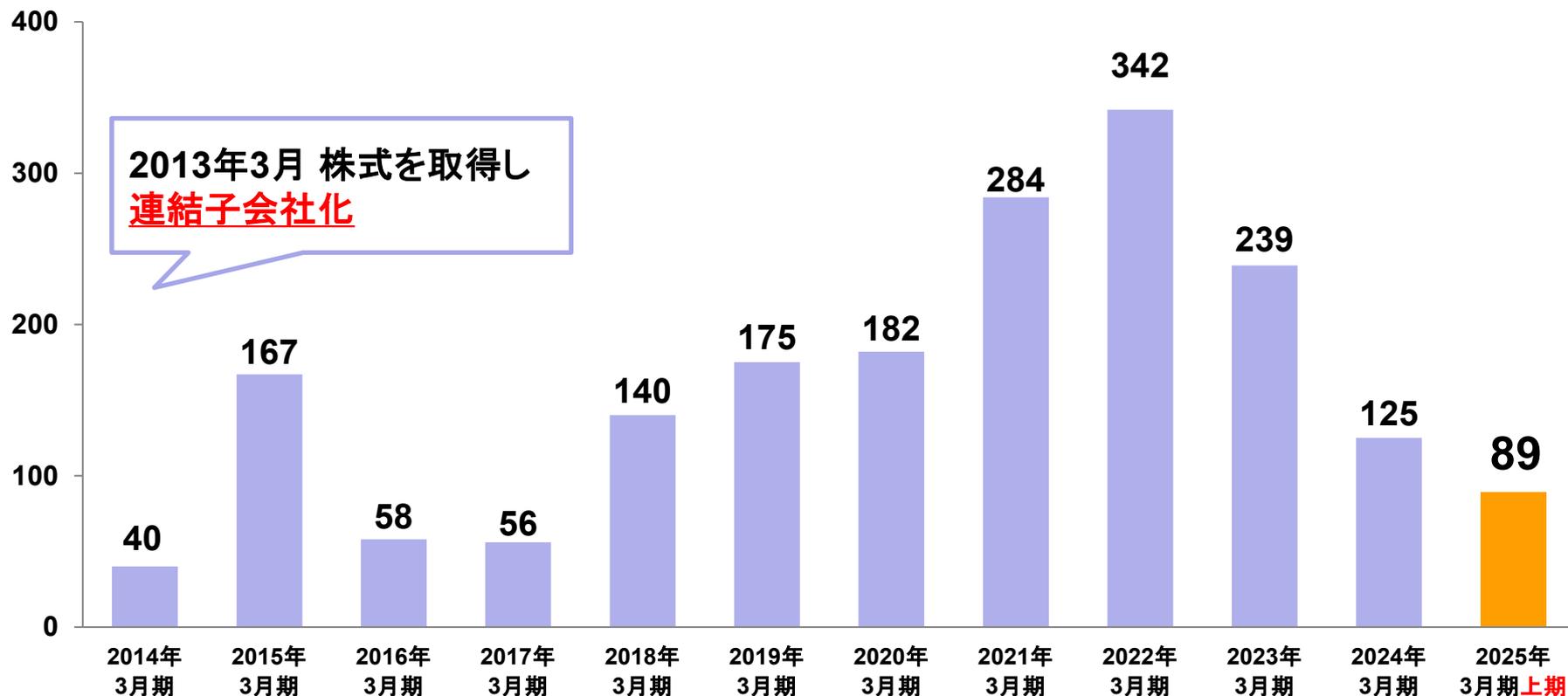
\*3 親会社であるMilitary Commercial Joint Stock Bank が決算情報を開示していないため非公表 / \*4 2024年5月に出資

# 主な海外グループ金融機関の現況 (i) SBI貯蓄銀行

## 税引前利益の推移(SBIHD取込ベースのIFRS)

- ✓ SBIグループ入り以前は、法人向けの大口不動産担保融資やプロジェクト・ファイナンスに注力する中、不動産市況の悪化を受け業績が大幅に悪化
- ✓ 2013年3月にSBIグループ入りして以降、経営状況は大幅に改善。SBIグループの金融サービス事業の中核企業の一つに成長

(億円)



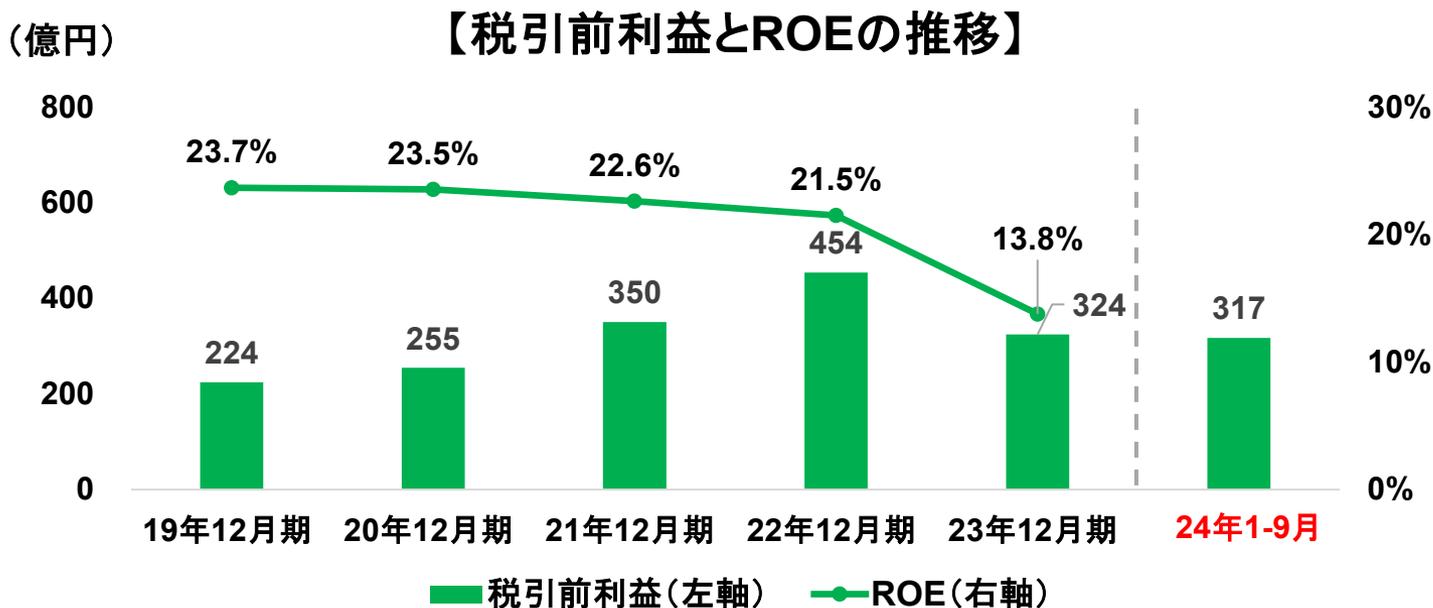
2013年3月 株式を取得し  
連結子会社化



# 主な海外グループ金融機関の現況 (ii) TPBank

## TPBank (出資比率: 20.0%)

- 2008年5月にベトナム最大手IT企業FPT社が設立した商業銀行
- SBIグループは2009年8月より出資参画し、2023年2月に持分法適用関連会社に移行
- 2018年4月、ホーチミン証券取引所へ上場。2021年2月、主要インデックスVN30に銘柄追加。2024年9月末時点での時価総額は約2,600億円
- 2021年以降は顧客基盤の拡大に注力。デジタルバンクを標ぼうしており、若年層を中心にシェア拡大



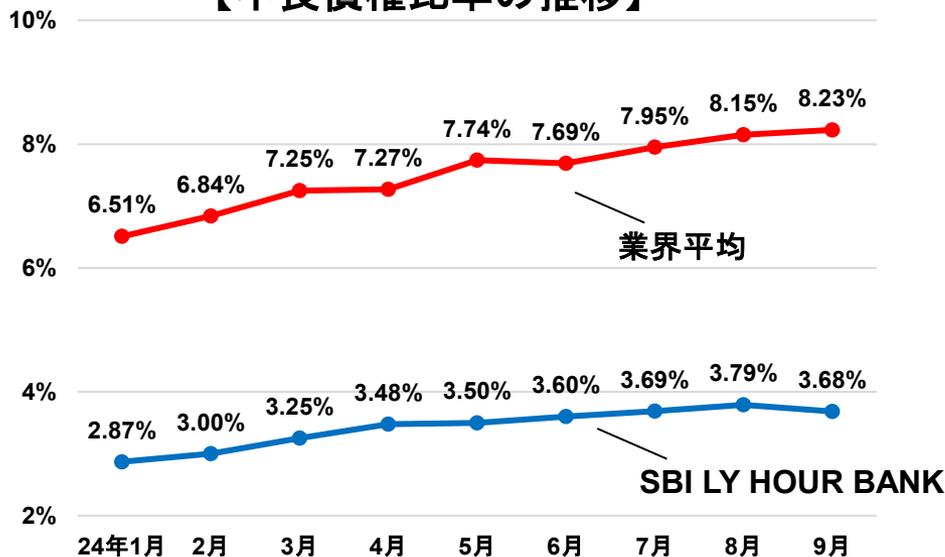
# 主な海外グループ金融機関の現況 (iii) SBI LY HOUR BANK



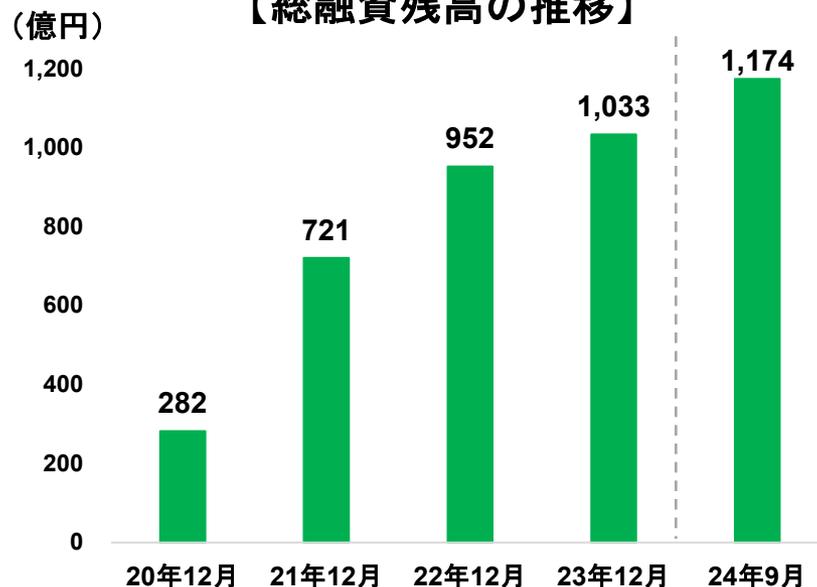
(出資比率: 70.0%)

- カンボジアの大手財閥であるLY HOURグループが運営していた中堅マイクロファイナンスを買収、2020年3月に商業銀行化
- 小口貸出を主たる顧客セグメントとしつつ銀行としてのアップサイドを追求
- 足元でカンボジアのマーケットでは不良債権比率が高い水準にとどまっているなか、マーケット比で低い水準を維持しつつ、融資残高を拡大
- 2024年9月にSBI新生銀行と1億ドルのアンコミットメントライン貸出契約を調印

【不良債権比率の推移】



【総融資残高の推移】



# 主な海外グループ金融機関の現況 (iv) UDC Finance Limited



(出資比率:100%)

- 2020年9月に子会社化したニュージーランド最大のノンバンク
- 個人向けオートローン、法人向けアセットファイナンス、オートディーラーに対する在庫ファイナンスに強みを持つ
- 2022年から提携した高級自動車ブランドによる新規獲得が順調なこともあり、順調に営業性資産残高が拡大

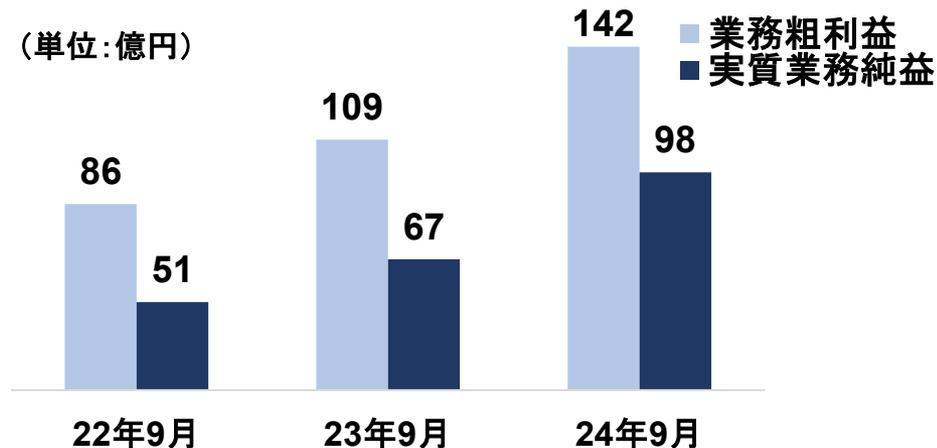
【営業性資産残高の推移】

(単位:億円)



【業績の推移】

(単位:億円)



\*業績の集計期間は各年1月～9月

## ② 海外での投資活動

# 現地の有力パートナーと積極的に提携し 投資事業の拡大にも注力



**REDSTONE**  
ドイツのVC

**SYGNUM**  
スイスのデジタル  
資産銀行

**AZIMUT INVESTMENTS**  
イタリア最大の独立系  
資産運用会社

**vertex VENTURES**  
イスラエル大手VC

**SAUDI INVESTMENT AUTHORITY (MISA)**  
サウジアラビア  
投資省 (MISA)

**KACST**  
サウジアラビアの  
国立研究開発機関  
 **NTC National Technology Group**  
サウジアラビアの  
最大級のICT企業

**aramco**  
世界最大級の総合  
エネルギー・化学企業  
 **BIM VENTURES**  
サウジアラビアの  
ベンチャースタジオ

**BRUNEI**  
ダルサラーム国財務省

**STARTUP VENTURE**  
シリコンバレーベースのVC

**SBI Investment Korea**

**FPT**  
ベトナム最大のハイテク企業

**INVESTMENT & CAPITAL CORPORATION OF THE PHILIPPINES**  
総合金融グループ

**NOVASTAR+**  
アフリカの最老舗/最大手のVC

**Verod-Kepple Africa Partners**  
日本とナイジェリアの企業が  
共同運営するVC

**NIRVANA VENTURE CAPITAL**  
インドのVC

**KEJORA CAPITAL**  
インドネシア大手VC

**scventures by Standard Chartered**  
Standard Chartered Bankの  
ベンチャー投資 & インキュベーションユニット  
 **NTUitive** 南洋理工大学 (NTU) の  
産学連携機関

**ventureTECH**  
マレーシア首相府傘下の  
国営投資機関  
 **OSK FINANCIAL SERVICES**  
マレーシアのVC

**FORWARD**  
復旦復華  
上海市奉賢区  
国有産業企業

**INESA**  
上海儀電  
上海市政府直屬の  
大型国有情報  
産業系企業

**国联集团**  
GUOLIAN GROUP  
江蘇省無錫市  
国営金融コング  
ロマリット集団

**学大教育**  
xueda.com  
中国において進学  
個別指導塾を展開  
する教育グループ

**南京江北新区  
产业投资集团有限公司**  
江北新区管理  
委員会に属する  
産業投資グループ

**成都 | 天府新区**  
四川省成都市  
天府新区

**CHINA-SINGAPORE  
GUANGZHOU KNOWLEDGE CITY**  
広東省広州市  
知識城

**新光金控**  
台湾の大手5大  
金融グループの一つ

# 高い経済成長が見込まれる BRICS加盟地域での事業拡大を目指す

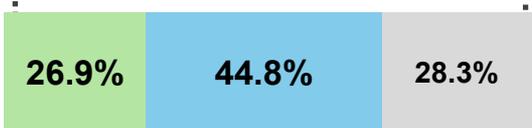
## 【拡大するBRICS】

- 今年1月、BRICSに新たに4カ国が加盟
- 拡大BRICSの購買力平価GDPや人口等の指標は既にG7を上回る



### <名目GDP>

全体 105.8兆ドル



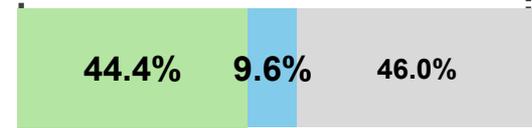
### <購買力平価GDP>

全体 213.6兆ドル



### <人口>

全体 80.9億人



■ 拡大BRICS ■ G7 ■ その他

IMF(国際通貨基金)のデータより当社作成

**SBIグループは特に中東、アフリカ地域に焦点をあてて事業を展開**

# 中東地域において投資を中心に様々な活動を展開

## サウジアラビア

- ✓ ICT大手の**NTG**と代替取引システム(ATS/日本のPTSに相当)の共同設立に向けた業務提携に基本合意。**国際金融公社(IFC)**が戦略的投資家として参画予定
- ✓ NTGとはサウジアラビア市場に投資するETFの日本における組成でも提携
- ✓ **サウジアラビア投資省(MISA)**及びサウジアラビアを拠点とするVCの**BIM**と、サウジアラビアで事業展開する企業への投資に特化したファンドの設立・運営に基本合意
- ✓ サウジアラビアの国営企業で世界最大級の総合エネルギー・化学企業の**Aramco**と半導体やデジタルアセットの領域における協業・共同投資等について基本合意
- ✓ 世界最大の海水脱塩事業会社**ACWA Power**と、同社が今後立ち上げるプロジェクトを、日本の地銀や投資家に紹介し、投融資実行機会を提供することで基本合意

～ 大阪・関西万博の次の万博は、2030年10月1日～31年3月31日  
にかけて**サウジアラビアの首都リヤド**で開催される予定 ～

## アラブ首長国連邦(UAE)

- ✓ 英金融大手の**Standard Chartered Bank**傘下の**SC Ventures**と共同で、Defi(分散型金融)やメタバース等の暗号セクターへ投資する1億ドル規模の合併ファンドを設立
- ✓ 貿易金融の効率化を目的としたブロックチェーン XDC Networkを展開する**TradeFinex Tech**と日本国内で合併会社「**SBI XDC Network APAC株式会社**」(出資比率:SBIグループ60%、TradeFinex 40%)を設立

# プライベートクレジットや不動産のセキュリタイゼーション領域などで更なる事業展開を図る

2024年10月末にSBIグループ首脳陣がサウジアラビアに渡航し、  
現地にて有力企業・政府機関などとの面談を実施



The Ministry of the National Guard Health Affairs CEO  
HE Dr. Bandar Al knawy



The Ministry of Investment for Saudi Arabia (MISA) Minister  
HE Eng. Khalid Al-Falih (右から2人目)



NTG (サウジアラビア最大級のICT企業) 会長  
Mr. Mohammed Al Ballaa  
Zamil Group (サウジアラビア最大級の財閥) 会長  
Dr. Abdulrahman Al-Zamil



**BIM VENTURES**  
(サウジアラビア政府及び企業と親密な関係を持つファンド)



BIM VENTURES 会長  
Eng. Majed Alosaim  
邸での夕食会

【参加者】  
National Semiconductor Hub 会長  
Dr. Naveed Sherwani

Acwa power (世界最大の海水脱塩化企業) CEO  
Mr. Marco Arcelli

Abunayyan Trading Corp (サウジアラビアを代表する財閥) 副会長  
Mr. Rakan Abunayyan



Saudi Aramco (世界最大のエネルギー会社) CEO  
Mr. Ameen Alnasser

# アフリカへ投資を行う英国のベンチャーキャピタル Novastarと戦略的資本提携契約を締結(2023年11月2日)



Novastarのアフリカでの長年の投資経験と存在感を活かし  
アフリカの有望なスタートアップに投資

EVバスの販売及びリース事業  
BasiGoへの投資

アフリカ最大のモバイルゲーム  
パブリッシャーCarry1stへの投資



- Novastarとの共同投資の第一号案件
- EVバス、充電インフラ、ファイナンスサービスをワンストップで提供
- ケニア政府はEV向けの電気料金の優遇や税制の優遇でEVの普及を後押し

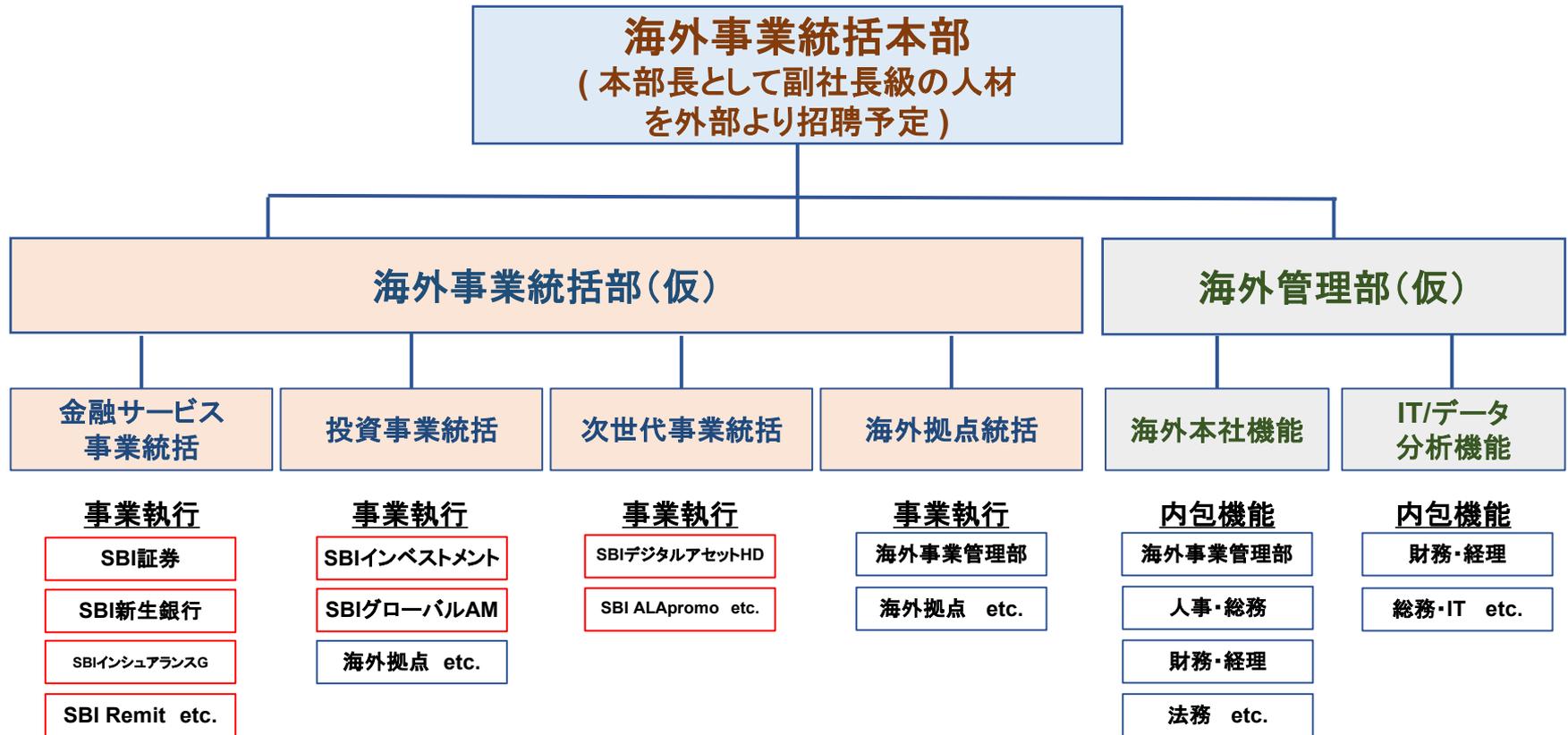


- Novastarから紹介受けて投資
- ゲームコンテンツのローカライゼーション、流通、宣伝、ゲーム内外の企画運営等
- アフリカ諸国に特化した120種類以上の現地決済手段を統合したペイメントゲートウェイ「Pay1st」を提供

## (2) 海外事業を更に強化する体制整備を推進 ～ 新設する海外事業統括本部のミッション～

- I. 今後3～5年程度を目処に海外事業で、グループ全体の**2～3割に相当する税引前利益**を創出
- II. 銀行・証券・PE投資などの事業形態や国の垣根を越えて、人・資金・技術といったSBIグループが保有する**経営資源を最適に配分できる体制**の構築  
⇒現在SBIグループでは海外連結子会社に9月末時点で合計約3,800人(アジア・太平洋地域が約9割)が所属しており、**適材適所で活躍させるべく、地域を超えた人材の流動化**を図る
- III. 海外でも構造的に**競争優位性を発揮できる生態系**を形成  
⇒国や事業セグメントをまたいで**グループシナジー**を創出
- IV. **統括機関として**海外事業・地域から多彩な情報を集約し、グループ横断的な総合事業戦略の立案・実施を支援  
⇒生成AIなどのテクノロジーも活用し、**効率的なシステム**を構築
- V. 次世代のデジタルプロダクトに関連する事業も、**デジタルが本質的にグローバル**であることから、海外事業統括本部の下で**グローバル展開**を加速

# 海外事業統括本部の組織体制のイメージ図



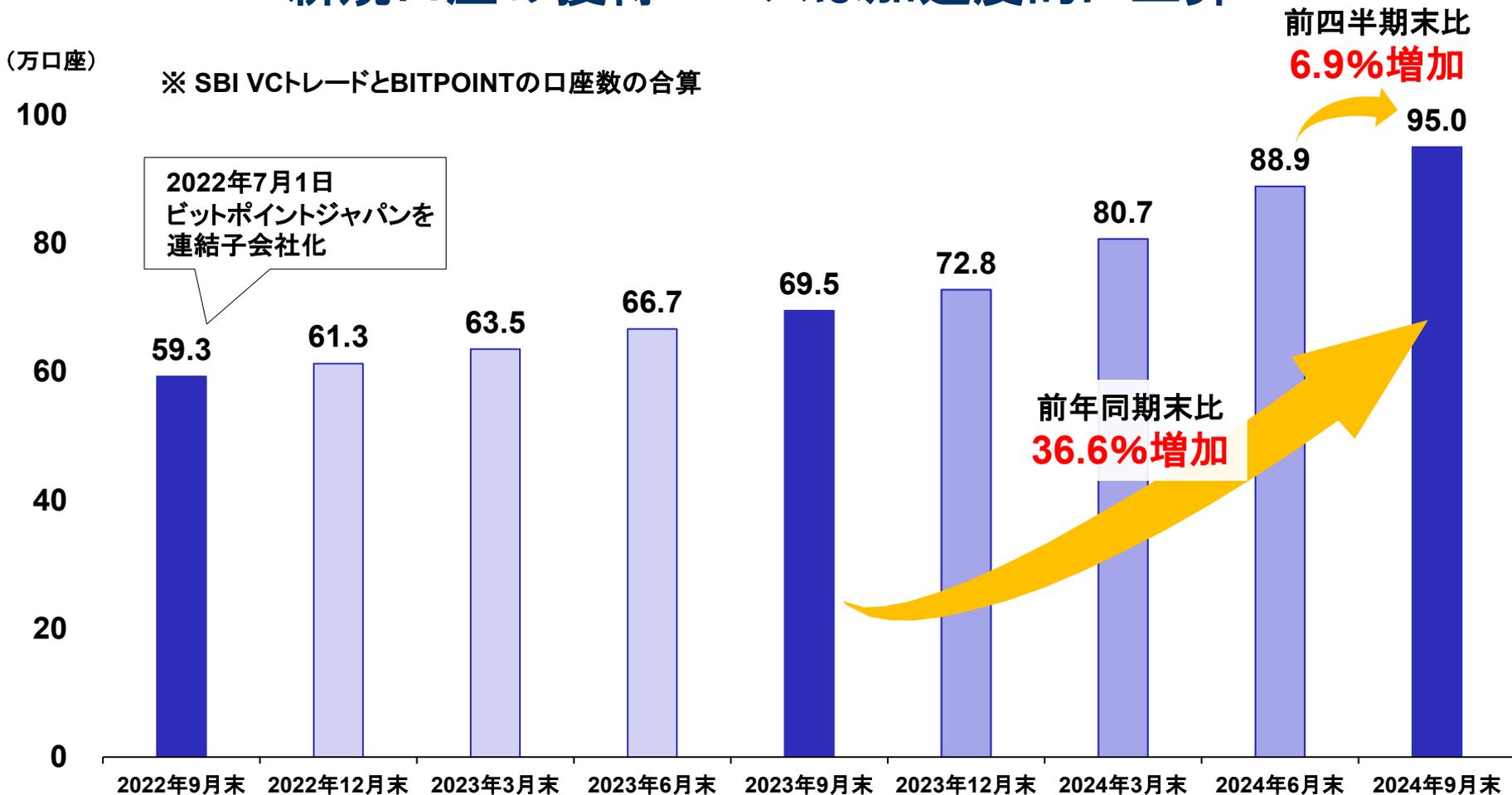
- 本件を推進する専門部署として、SBIホールディングスに「**海外事業統括本部準備室**」を11月1日付で設立。海外事業管理部やSBI新生銀行、社長室ビッグデータ担当など、グループ内各所より人材を結集し、**構想の実現を加速**

6. 次世代の成長領域である**デジタルアセット分野**において様々な取り組みを展開
- (1) 順調に顧客基盤を拡大する**暗号資産取引所**では、更なる収益拡大に向けて法人向けサービスの強化を志向
  - (2) Web3の領域ではST・NFTといったトークンの活用に向けた取り組みを推進

**(1) 順調に顧客基盤を拡大する暗号資産取引所  
では、更なる収益拡大に向けて法人向けサー  
ビスの強化を志向**

# 暗号資産顧客数の推移

～新規口座の獲得ペースは加速度的に上昇～



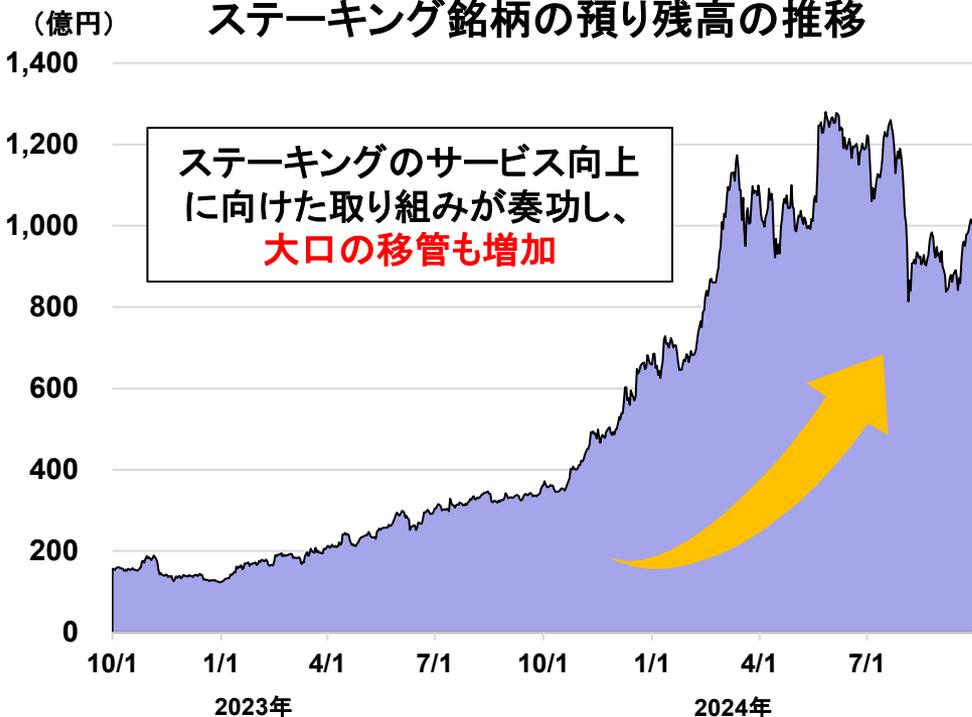
SBI VCTトレードとBITPOINTの預り残高は合算で**3,000億円**※を突破

※ 2024年11月6日時点

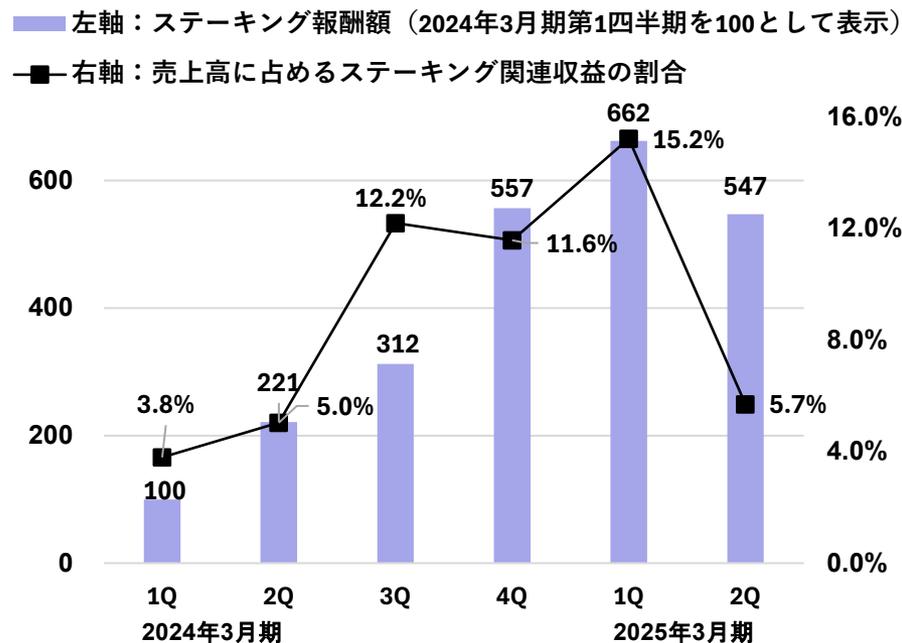
# SBIグループが提供するステーキングサービスは好調に推移

ステーキングはプルーフ・オブ・ステークという仕組みを採用するブロックチェーンにおいて、暗号資産の保有量に応じてブロック生成・承認に参加しネットワークの運用をサポートすることによって、報酬を得ること

SBIグループの暗号資産取引所2社における  
ステーキング銘柄の預り残高の推移



SBI VCトレードステーキング報酬額と  
売上高に占めるステーキング報酬の割合



ステーキングサービスを充実させることにより  
収益源の多様化とストック収益機会の拡大を見込む

# SBI VCTトレードとBITPOINTはそれぞれの特徴を活かした事業展開で様々な顧客ニーズに対応

## 【取扱い銘柄の拡充】

- 取扱い銘柄の拡充を推進し、他社に引けを取らない銘柄ラインナップを実現

### SBI VCTトレード (計24銘柄)

### BITPOINT (計27銘柄)

★ NEAR	★ ZPG	★ HBAR	BTC	ETH	XRP	LTC	★ SOL	★ SUI	JMY	TON	TRX
★ APT	DAI	XDC	BCH	LINK	ADA	ATOM	★ AVAX	DEP	IOST	KLAY	BAT
OAS	XTZ	XLM	DOT	POL	FLR	SHIB	★ DOGE	GXE	TSUGT	OSHI	★ PEPE

★=SBIVCTにおいて2025年3月期に追加された銘柄

★=BITPOINTにおいて2025年3月期に追加された銘柄

= 国内取引所で唯一の取扱い銘柄

## 【提供サービスの差別化】

### SBI VCTトレード

- 業界で最多となる13銘柄でのステーキングサービスを提供
- 「SBI Web3 ウォレット」などを通じたWeb3関連サービスの提供
- XDC、OAS、HBARやZPGなどの発行体との連携を通じたサービスの強化

### BITPOINT

- 業界最高水準の報酬率でステーキングサービスを提供
- 全てのサービスを手数料無料で提供
- 国内初となる暗号資産の取引機会の提供

# 日本発ブロックチェーンゲームのプラットフォーム Oasysと戦略的事業提携で合意



(2024年8月29日発表)

- Oasysは日本発の**ゲームでの利用に特化したブロックチェーン**プラットフォームで、開始当初からSEGAやSQUARE ENIXといった大手ゲーム会社や大手通信会社が参画しており、Web3の社会実装を支える主要なネットワークとして期待される
- SBI VCTレードは2022年に業務提携を締結しており、**OASTトークンを上場済み**
- SBINFTのSBINFT Marketにおいても**Oasys上のゲームNFTの売買**が可能
- 2024年以降、複数の強力なブロックチェーンゲームのリリースを予定

## ■ 戦略的事業提携の概要

- ✓ SBI Web3ウォレットへのOasysチェーンの追加検討
- ✓ B2C2によるOASTトークンの流動性強化
- ✓ SBIグループの顧客基盤を活用したマーケティング支援など

# SBI VCTレードでは大口・法人向けサービス (SBIVC for Prime)を強化

## 安心・安全

- ✓ 強固なセキュリティの下で、各種暗号資産サービスを提供

## 大量の売買

- ✓ 大口のお客さま向けに、取引金額に応じたキャッシュバックサービスを提供
- ✓ システム対応を超える大量の取引は、OTC契約による特別対応を実施

## 高度な運用

- ✓ 「期末時価評価課税の適用除外サービス」にて、法人の暗号資産保有をサポート
- ✓ 「SBI暗号資産オプション」として、カバードコール、ターゲットバイイングを提供

SBIVC  
for  
Prime

## 専属の担当者

- ✓ JVCEA※外務員資格を保有する専属の担当者が対応
- ✓ 対面やオンラインにてご相談可能

グループ  
からの送客

※一般社団法人日本暗号資産等取引業協会



SBI証券



SBI マネープラザ

## 好事例



METAPLANET

- 2024年9月2日、METAPLANETとの提携を発表
- 東証スタンダード市場に上場、ビットコインを戦略的に蓄積
- SBI VCTレードへの保管量は1,000BTCを超える
- SBI VCTレードのサポートにより、ビットコインの取引・保管・運用の高度化を目指す

# 日本国内での暗号資産ETFの組成認可 を目指して制度改革などの提言に貢献

- 海外では既に暗号資産ETFが導入され資金流入が続いている中、国内においては投信法における「特定資産」に暗号資産が該当しないことから、暗号資産ETFの組成等は事実上不可能とされている
- 暗号資産交換業者、証券会社、資産運用業者、信託銀行、法務・税務の専門家からなる「国内暗号資産ETF勉強会」にSBI証券とSBI VCトレードが参加し、「国内における暗号資産ETF等の組成等に向けた提言」を10月25日に公表

- ✓ 暗号資産ETF等の組成等を可能とする諸制度の整備を進めるべき
- ✓ 暗号資産ETF等および暗号資産の現物取引について申告分離課税とすべき
- ✓ 暗号資産ETF等の組成等に係る議論の対象として主要な暗号資産を優先すべき

SBIグループは逸早い暗号資産ETFの組成に向けて  
組織横断的なプロジェクトチームの組成を検討

証券

 SBI証券

 SBIネオトレード証券

資産運用

 Asset Management

信託

 SBI新生銀行グループ 新生信託銀行  
 クリアリング信託

暗号資産

 VC Trade  
 BITPOINT

## **(2) Web3の領域ではST・NFTといったトークンの活用に向けた取り組みを推進**

- ① EXPO2025大阪・関西万博において、EXPO2025デジタルウォレット事業に協賛し、ミャクーン！を提供**
- ② SBIグループはWebX Osakaを2025年8月26日に共同開催予定**
- ③ SBI R3 Japanは、Progmat社による「Progmat SaaS」リリースにおいて、アジア初の次世代Corda導入を支援**
- ④ SBIデジタルアセットホールディングスは国内外でデジタルアセットに関連した様々な取り組みを推進**

# ① EXPO2025大阪・関西万博において、EXPO2025 デジタルウォレット事業に協賛し、ミャクーン！を提供

SBINFTが分散型パブリックブロックチェーンXRP Ledger上で発行

SBI VCTトレードが開発・提供予定の専用サイトにて保管・閲覧



2024年7月1日より「EXPO2025デジタルウォレットNFT」のサービス開始を記念した限定で特別なミャクーン！を提供開始。すでに2,500個以上のNFTが発行



2024年10月30日からは、関西を中心とする地方自治体のご当地キャラなどが登場するミャクーン！を提供開始。ユーザーが選んだ好みの画像をNFTとして発行



## ② SBIグループはWebX Osakaを 2025年8月26日に共同開催予定



- ✓ 2025年日本国際博覧会(大阪・関西万博)開催期間中の2025年8月26日に、国内最大級のフィンテック・Web3系イベントWebX 2025と連動したWebX Osakaを共同開催
- ✓ 東京開催の直前にVIPに限定して大阪で開催することで、国際金融都市大阪を具現化するため国内外のWeb3・フィンテック・金融機関等々のトッププレイヤーを大阪に招致
- ✓ 20か国以上300社以上の企業から、VIP約1,000人の来場を想定
- ✓ イベント内容は国内外の40社超のメディアにより発信され、国際金融都市としての大阪というイメージを確立することに寄与

### ③ SBI R3 Japanは、Progmat社による「Progmat SaaS」リリースにおいて、アジア初の次世代Corda導入を支援

- 当社グループ投資先でもあるProgmat社は、米R3社のCordaを活用するデジタルアセット発行・管理基盤「**Progmat(プログラマ)**」の**SaaS版**(以下「Progmat SaaS」を10月にリリース
- SBI R3 Japan支援の下、「Progmat SaaS」はアジアで初めて、可用性が高く、ブロックチェーン上での新規ノードの追加・管理もより効率的かつ柔軟な**次世代Corda**に対応

#### 〈 Progmat SaaSの特徴 〉

ノード構築サーバー/運用	自社サーバー/自社負担(参入障壁)	<b>Progmat社(参入障壁極小化)</b>
データアクセス/更新	<b>自社のみ</b>	<b>同左</b>
証券会社の参入方法	実質、カストディ委託は必須(手数料負担)	<b>カストディ自社完結が容易(手数料極小化)</b>
接続する分散型台帳	Corda	<b>“次世代Corda”</b>

## ④ SBIデジタルアセットホールディングスは国内外でデジタルアセットに関連した様々な取り組みを推進



**ASIANEXT**

シンガポールにおいて、トークン化商品を提供する証券会社**SBI Digital Markets**(タイのサイアムグループが出資)や機関投資家に特化したデジタル資産取引所**AsiaNext**(スイスのSIXグループとのJV)を運営



世界最大級の**スポーツファントークンプラットフォーム** **Chiliz**(チリーズ)と戦略的パートナーシップに関する基本合意を締結

**合併会社を設立**し、日本のファンに**スポーツファントークン**の提供を計画中

**SBI新生銀行が参画するプロジェクトアゴラ**を支援

国際決済銀行(BIS)、7つの中央銀行、および国際金融協会(IIF)が主導し、民間銀行として日本から**3メガバンク**及び**SBI新生銀行**が参画する「プロジェクトアゴラ」では、BISが提唱する**統合台帳のコンセプト**に基づいたマネーのトークン化を検討

**7. 2023年11月に資本業務提携したマイナビ社を  
2024年11月中には持分法適用会社化し、  
両社グループの事業シナジーを更に追求**

# マイナビ社を2024年11月中に 持分法適用会社化

2023年11月の資本業務提携後、  
両社グループでは連携プロジェクトを推進



SBIグループはマイナビ社への更なる追加出資により、  
同社の保有比率を現在の**19.77%から**  
**2024年11月中に20%まで増やし、**  
**マイナビ社を持分法適用会社化する予定**

両社グループの企業価値向上に向けた更なる取り組みを推進

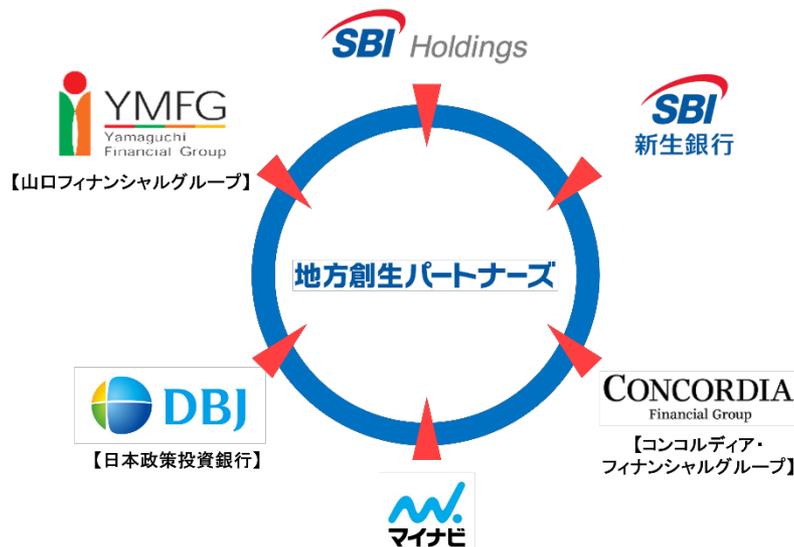
- 両社グループのネットワーク活用による双方の収益機会の拡大
  - 両社グループで共通する子会社相互間の連携や補完による成長の加速
  - 新領域における協業による事業機会の創出
- 等々

# マイナビ社との連携例①

## SBIグループの地方創生プロジェクトの強化

### マイナビ社が地方創生パートナーズに出資参画(2024年4月)

#### 地方創生パートナーズの運営体制



**金融 × 人材事業の両面で  
強固な地方創生エコシステムを形成**



マイナビ社の地方創生に関する取り組み例:

- 移住促進関連のイベント及びサイト運営
- マイナビ社員向け福利厚生サービス「でりさす」による農業支援、特産品PRや関係人口創出事業などの地域活性化関連での取り組み
- 農業総合情報メディア「マイナビ農業」の運営

等々

マイナビ社は人材の採用支援等を通じて、地方での人材不足等の課題解決を目指して活動

# マイナビ社との連携例②

## SBIグループの社員向け福利厚生サービスの拡充

### マイナビ社の社員向け福利厚生サービス「でりさす」を 外部企業として初導入(2024年8月)

# でりさす

Delicious & Sustainable

マイナビ社は持続可能な農業や農作物の販売支援が更に広がることを目指して活動

- マイナビ社が厳選した旬の野菜や果実、加工品を社員が割安な価格でお取り寄せできる**福利厚生サービス**
- 「でりさす」で購入できる農作物は、マイナビ社の農業情報サイト「マイナビ農業」を運営するスタッフが産地に赴き、**環境に配慮した持続可能な農業というサステナビリティの観点で厳選**
- 「でりさす」の商品を購入すると、マイナビ社を通じて生産者に注文が入り、**産地直送で新鮮な農作物が届く**

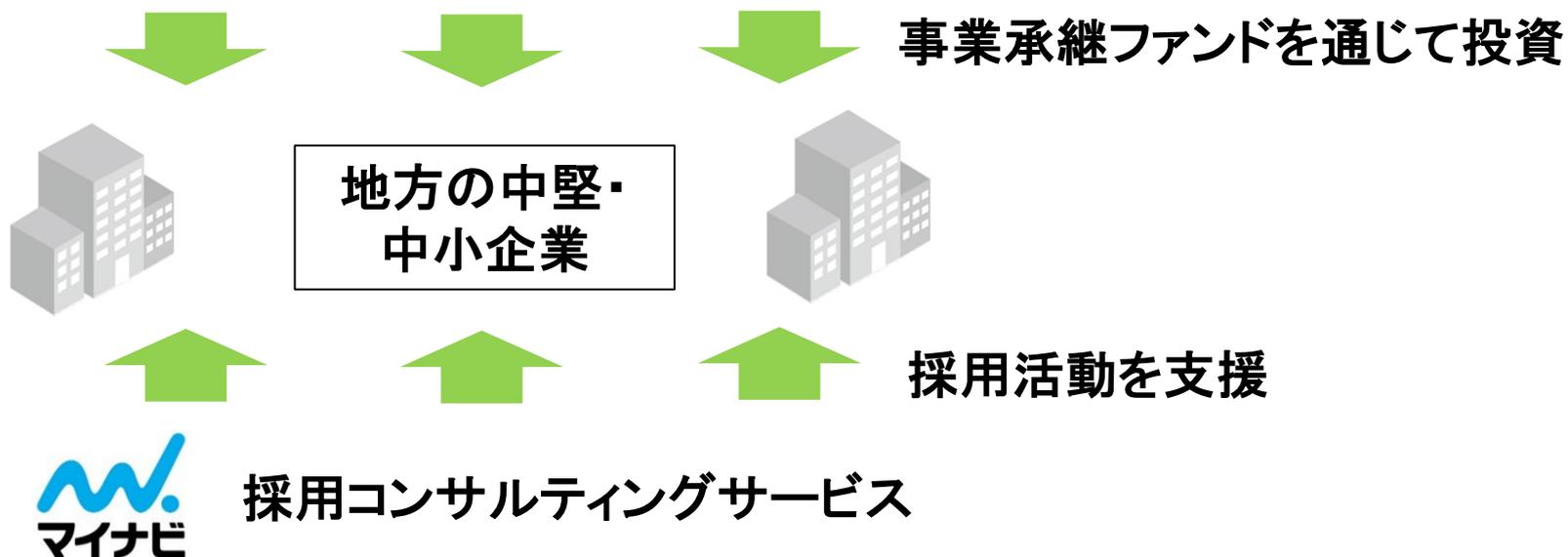
# マイナビ社との連携例③

## 人材採用に課題を抱える地方の中堅・中小企業をサポート

マイナビ社の人材ノウハウを活用し、SBIグループの事業承継ファンドの投資先である地方の中堅・中小企業の成長を支援

 SBI 地域事業承継投資株式会社

地域を超えた業界再編やバリューチェーン上の垂直統合等により  
後継者問題を抱える地方の中堅・中小企業の成長をサポート



# マイナビ社との連携例④

## ライフプランシミュレーション機能を共同開発

～転職サイト「マイナビスカウティング」で10月31日から提供開始～

### ライフプランとキャリア診断

WEALTH ADVISOR  
ライフプランシミュレーション



業種や年次ごとの年収データ等の転職データ

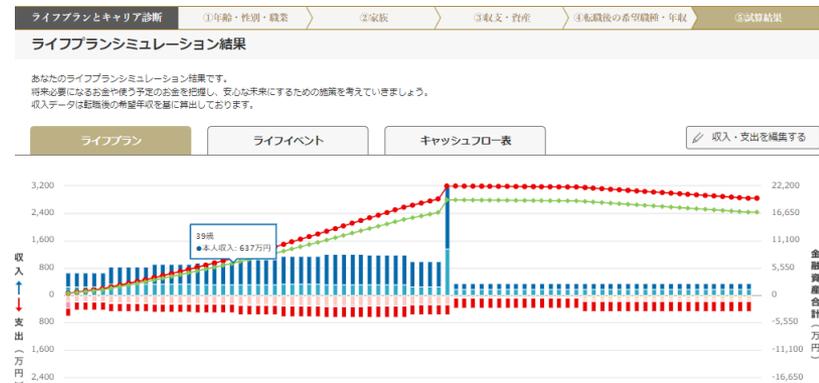
マイナビ スカウティング

### 「ライフプランとキャリア診断」

- 家族構成
- 職業
- 収入状況
- 将来の計画
- 転職後の希望年収



等々



- 将来のライフプランと転職による年収アップの影響を同時にシミュレーション
- マイナビ社のキャリアコンサルタントが目標のライフプランを意識した転職活動を提案

# 【参考資料】

# SBIグループとSBI新生銀行のシナジー効果について

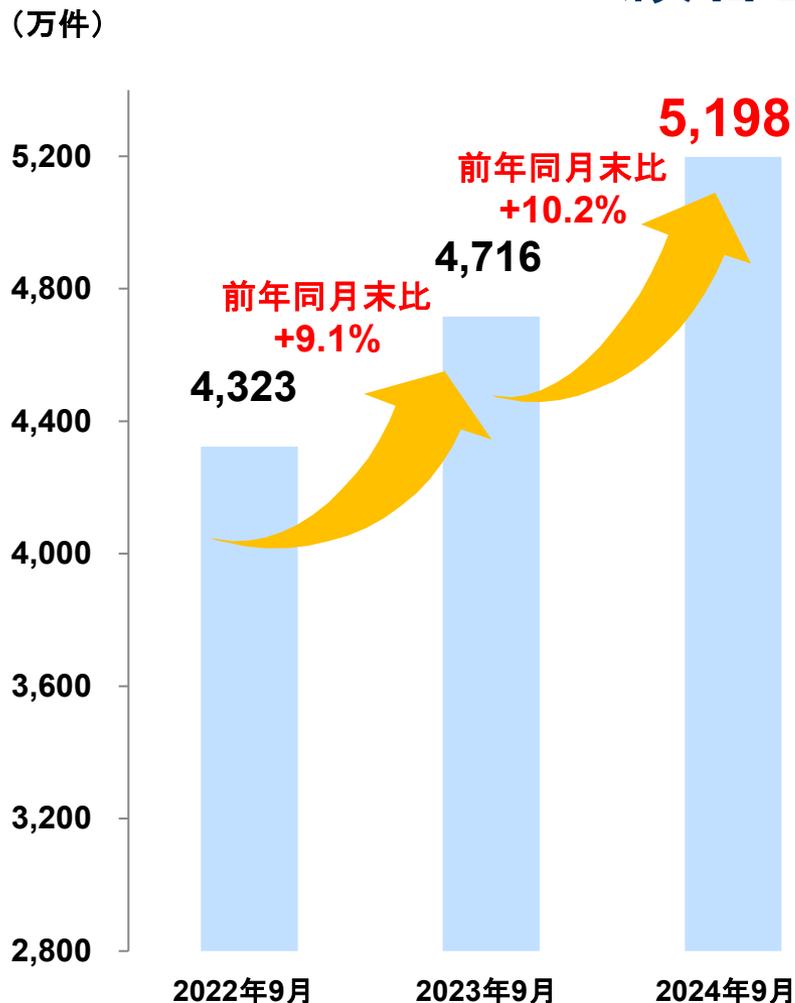


## SBI新生銀行が2022年に策定した中期経営計画における 「シナジー効果創出のための施策」の定義と 2025年3月期通期の目標値150億円の内訳想定

(単位:億円)

個人	リテール顧客の拡大、リアルチャネル(店舗など)の最適化、住宅ローンの取扱拡大	40~50
	クレジットカードの会員獲得、ショッピングクレジット顧客の拡大、BANKITの連携先拡大	
	無担保ローン顧客の拡大、UI/UX改善、地域金融機関との連携拡大	
法人	ストラクチャードファイナンスの案件紹介、共同ファイナンス、事業承継ビジネスの拡大	45~55
	ベンチャー企業・オーナー顧客の紹介、地域金融機関との連携拡大	
	リース顧客の拡大、地域金融機関との連携拡大、船舶・航空機分野での協働	
海外	海外投資及び事業展開における連携(ノンオーガニック投資機会は含まない)	5~10
経営 基盤	市場性運用に関するノウハウ共有、資金調達拡大	75~85
	間接業務の一体運営・効率化、デジタル戦略の高度化、その他	10~20
	控除) 既往戦略との重複(戦略の取捨選択)	それぞれ
	控除) 法人税等	▲20 ~ ▲30

# SBIグループは5,100万件超えの 顧客基盤を有する



## 顧客基盤の内訳(2024年9月末)<sup>※1,2</sup>

(単位: 万)

SBI証券、 SBIネオトレード証券、 及びFOLIO	(口座数)	1,331
SBIHD インズウェブ	(保有顧客数)	1,124
イー・ローン	(保有顧客数)	369
MoneyLook(マネールック)	(登録者数)	48
ウエルスアドバイザー	(利用者数) <sup>※3</sup>	156
住信SBIネット銀行	(口座数)	773
SBI損保	(保有契約件数)	130
SBI生命	(保有契約件数) <sup>※4</sup>	57
SBI新生銀行	(口座数)	366
レイク事業	(顧客数)	84
アプラス	(有効カード会員数)	363
昭和リース	(契約件数)	31
その他(SBI VCTトレード等) <sup>※5</sup>		362
合計	—	5,198

※1 各サービスサイト内で同一顧客として特定されない場合、及びグループ企業間において顧客が重複している場合はダブルカウント

※2 組織再編に伴ってグループ外となった会社の顧客数は、過去の数値においても除外

※3 ウェルズアドバイザーが提供するスマートフォンアプリのダウンロード数を含む

※4 SBI生命の保有契約件数には、団体信用生命保険の被保険者数を含む

※5 SBI iD会員のお客様向けにご提供してきた「SBIポイント」はサービスの終了に伴い顧客基盤から削除

# SBIグループ会社数ならびに連結従業員数

## グループ会社数推移

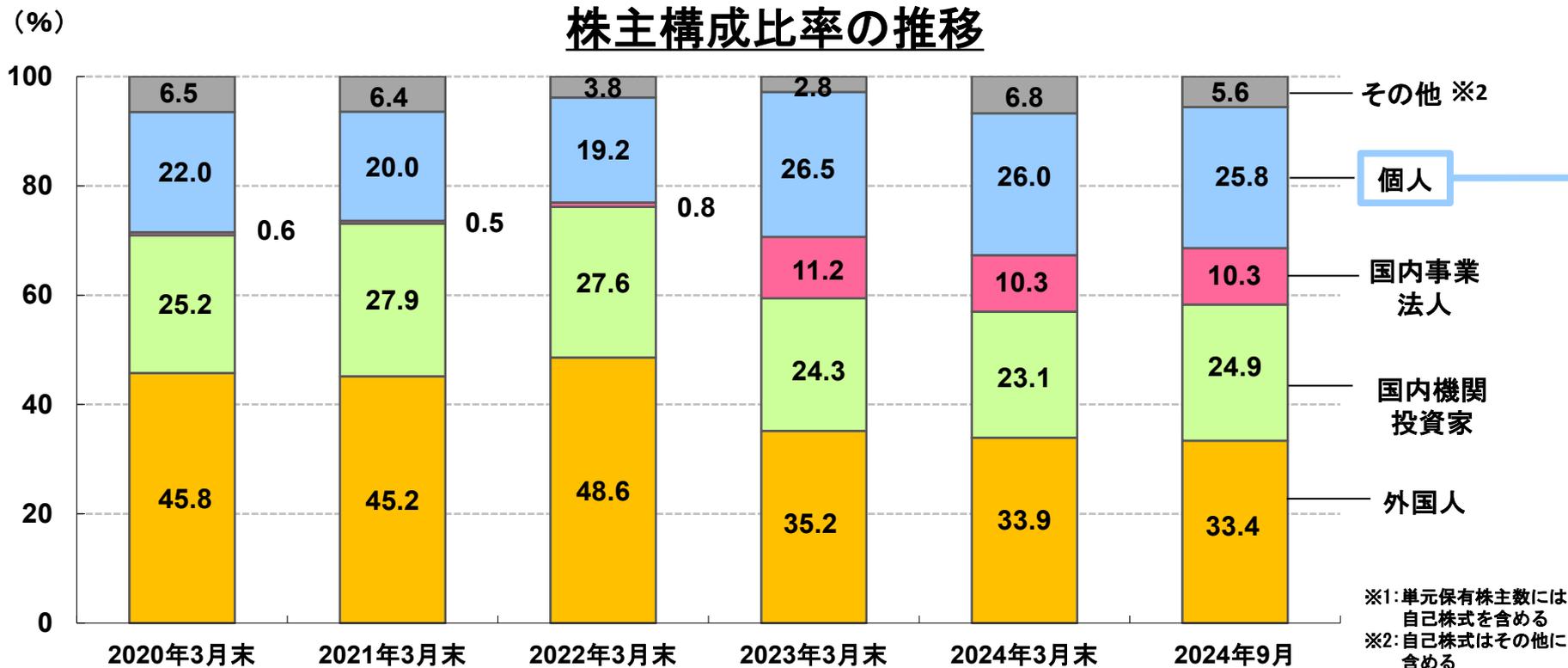
	2024年3月末	2024年9月末
連結子会社(社)	595	629
連結組合(組合)	64	60
連結子会社 合計(社)	659	689
持分法適用(社)	62	60
グループ会社 合計(社)	721	749

## 連結従業員数推移

	2024年3月末	2024年9月末
合計(人)	19,097	18,586

# バランスが取れてきた当社の株主構成 (2024年9月末時点)

- ◆ 株主数は256,293名、うち単元保有株主数は179,556名 ※1
- ◆ 国内外の機関投資家による持株比率は、58.3%



➤ 「J.D. パワー2024年 個人株主満足度調査」<証券部門>で1位を受賞  
 「収益性／株主還元」、「事業内容と商品・サービス」、「財務安定性」、「株主の権利・平等性の確保」、「適切な情報開示と透明性の確保」、「取締役会等の責務」、「株主以外のステークホルダーとの適切な協働」の7つのファクターで、企業に対する個人株主の満足度を測定する調査

*<https://www.sbigroup.co.jp>*